

港区の情報政策

令和4年度（2022年度）版 事業概要

港区総務部情報政策課

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区は、区民生活に関わる I C T 環境の変化に迅速に対応し、電子申請の拡充や I C T を活用した区政情報の発信等、情報化を推進する視点から様々な取組を積極的に進めてまいりました。

国においては、令和 2 年 12 月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画」を策定し、重点取組事項として、自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、A I ・R P A の利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底を掲げています。

新型コロナウイルス感染症への対応については、2 年を経過しました。この間、社会の行動変容が進み、オンライン化、キャッシュレス化、テレワークの普及、オンライン教育の実施など、デジタル・トランスフォーメーションの推進がより求められていることから、区は、デジタル化の急速な進展から誰一人取り残さないために、日常生活の中で、スマートフォンでのワクチン接種予約の操作やアプリなどの活用を相談できる窓口の開設等、デジタルデバイドの解消に取り組んできました。

港区情報化推進計画に基づき、施設使用料等の支払いにおけるキャッシュレス決済の導入、東京電子自治体共同運営サービス及びマイナポータルを利用した電子申請の拡充、テレワークでの勤務、遠隔授業、ウェブ会議など、I C T を活用した区政運営に取り組むとともに、住民記録システムをはじめとした自治体の情報システムの標準化に向け、関連部署による検討部会を設置し準備を進めています。

情報公開制度は、区民の知る権利を保障し、公正で開かれた区政の推進を図るためのものです。区政を知るための有効な手段の一つとして、活用されています。

また、区が保有する区民等の個人情報保護することにより、基本的人権を擁護するとともに、信頼される区政の実現を図るため、「港区個人情報保護条例」及び「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」に基づき、個人情報の保護、個人番号の利用及び特定個人情報（個人番号を含む個人情報）の提供と保護について、適正に運用しています。

本冊子は、港区の情報システムの概要、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況をまとめたものです。I C T の利便性を生かし、区民一人ひとりの幸福に資する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、快適な区民生活を実現していくための一助として、活用いただければ幸いです。

令和 4 年 8 月

港区総務部情報政策課

目 次

情報システム

1	港区情報化推進計画	3
2	情報政策関連経費	6
3	情報システムのあゆみ	7
4	パソコン・プリンタの設置状況	17
5	主な情報システムの概要	18
6	社会保障・税番号制度	30
7	住民基本台帳ネットワークシステム	31
8	電子申請サービス・マイナポータル	32
9	情報セキュリティ	33
10	行政情報システム	36
11	内部情報系システム	37
12	区民等が利用するシステム	39
13	A I ・ R P A等の I C Tの積極的な活用	41
14	オープンデータ	44
15	システムアセスメント制度	45

情報公開

1	情報公開制度の概要	49
2	港区情報公開運営審議会	52
3	情報公開の運用状況	54

個人情報保護

1	個人情報保護制度の概要	85
2	特定個人情報保護の概要	88
3	港区個人情報保護運営審議会	91
4	個人情報保護の運用状況	94
5	特定個人情報保護の運用状況	139

港区情報公開・個人情報保護審査会

1	港区情報公開・個人情報保護審査会	145
---	------------------	-----

情報システム

1	港区情報化推進計画	3
2	情報政策関連経費	6
3	情報システムのあゆみ	7
4	パソコン・プリンタの設置状況	17
5	主な情報システムの概要	18
6	社会保障・税番号制度	30
7	住民基本台帳ネットワークシステム	31
8	電子申請サービス・マイナポータル	32
9	情報セキュリティ	33
10	行政情報システム	36
11	内部情報系システム	37
12	区民等が利用するシステム	39
13	A I ・ R P A等のI C Tの積極的な活用	41
14	オープンデータ	44
15	システムアセスメント制度	45

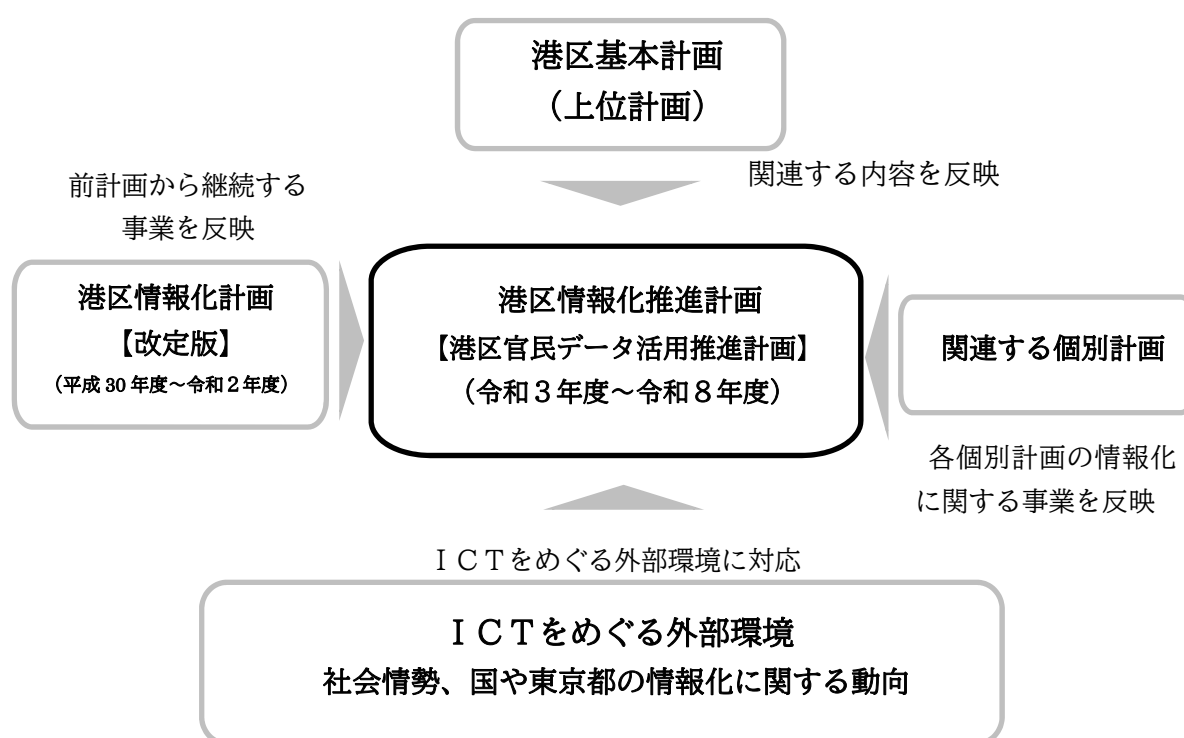
1 港区情報化推進計画

区民生活に関わる I C T（情報通信技術）環境の変化に的確に対応するとともに、区の総合計画である「港区基本計画」で示された目標の実現に向けて、情報化の視点から施策の方向性を示す個別計画として「港区情報化推進計画（令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）」を令和 3（2021）年 3 月に策定しました。

（1）計画の位置付け

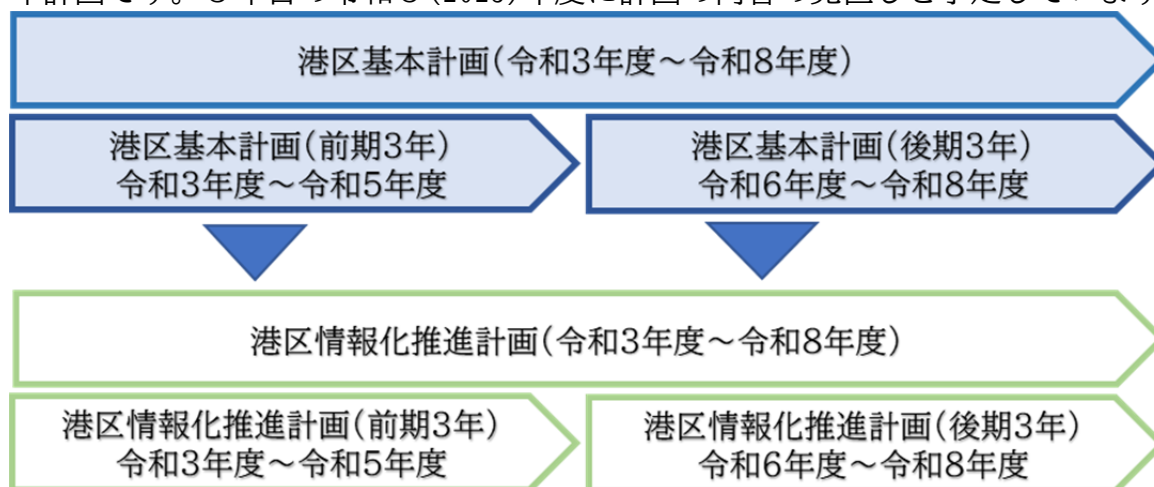
港区情報化推進計画は、港区基本計画を上位計画とした、区の情報化を推進するための個別計画です。他の関連する個別計画の情報化に関する事業や、前計画からの継続事業を反映した内容となっています。

さらに、本計画は行政手続のオンライン化やオープンデータの推進、マイナンバーカードの普及・活用など、官民データの活用により行政事務の簡素化や区民サービスの向上などの効果が期待されることから、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条に規定する、市町村官民データ活用推進計画として位置付けています。



（２）計画の期間

港区情報化推進計画は、令和３（2021）年度を初年度とする令和８（2026）年度までの６か年計画です。３年目の令和５（2023）年度に計画の内容の見直しを予定しています。



（３）計画策定の背景

港区基本計画の「めざすまちの姿」である「誰もが住みやすく、地域に愛着と誇りを持てるまち・港区」の実現に向け、情報化の視点から施策の方向性として、次の４つを情報化指針として掲げます。

情報化指針１：区民サービス向上のための情報化の推進

- 施策**
- （１）「新しい生活様式」に対応した質の高い行政サービスの実現
 - （２）ＡＩ等の先端技術を活用した区民サービスの向上
 - （３）子どもたちの創造性を育む教育ＩＣＴ環境の実現

情報化指針２：情報発信と協働促進に向けた情報化の推進

- 施策**
- （１）区民一人ひとりとのコミュニケーションの向上
 - （２）産学官連携の推進
 - （３）官民データ活用の推進

情報化指針３：効率的な区政運営のための情報化の推進

- 施策**
- （１）デジタル社会に向けたデータ利活用の推進
 - （２）利便性の高い区民生活を実現する第５世代移動通信システム（５Ｇ）の通信基盤整備
 - （３）働きやすい職場づくりに向けた業務効率化・適正化の推進

情報化指針４：信頼される情報化の推進

- 施策**
- （１）ＩＣＴリテラシーの向上
 - （２）強靱な情報セキュリティ確保のための基盤・体制整備

(4) 取組一覧

情報化指針		施 策	取 組
1	区民サービス向上のための情報化の推進	1 「新しい生活様式」に対応した質の高い行政サービスの実現	1 行政手続のオンライン化（継続）
			2 キャッシュレス決済の推進（新規）
			3 I C Tを活用した手続案内と窓口の実現（継続）
			4 イベントや相談等のオンライン活用（新規）
			5 福祉相談の強化（新規）
		2 A I等の先端技術を活用した区民サービスの向上	6 A I・I o Tを活用した区民サービスの提供（継続）
			7 子育て支援に関する情報発信の充実（新規）
			8 廃棄物処理に関する各種手続のI C T化（新規）
			9 先端技術を活用した区有施設の省エネルギー化（新規）
			10 港区版M a a Sの検討（新規）
			11 I C Tを活用した広聴手法の充実（新規）
			12 災害時におけるI C Tの活用（新規）
			13 区民と協働した道路管理（新規）
		3 子どもたちの創造性を育む教育I C T環境の実現	14 学校の情報化の推進（継続）
			15 図書館サービスの推進（継続）
			16 自然・歴史文化資源のデジタル形式の保存と公開（継続）
2	情報発信と協働促進に向けた情報化の推進	1 区民一人ひとりとのコミュニケーションの向上	17 デジタルサイネージを活用した区政情報の発信（継続）
			18 デジタルを活用した観光情報の発信（継続）
			19 A Iを活用した情報発信（新規）
			20 区政情報のプッシュ型配信（新規）
			21 障害者バリアフリー推進事業（新規）
			22 子どもが相談しやすい体制の充実（新規）
			23 子育て情報提供の充実（新規）
		2 産学官連携の推進	24 M I N A T O 5 G カンファレンス（新規）
			25 I C Tパートナーシップ（継続）
3	効率的な区政運営のための情報化の推進	1 デジタル社会に向けたデータ利活用の推進	26 全国連携の推進（新規）
			27 オープンデータ活用の推進（継続）
		2 利便性の高い区民生活を実現する第5世代移動通信システム（5 G）の通信基盤整備	28 行政情報分析基盤の活用（新規）
			29 財政運営の透明化（継続）
		3 働きやすい職場づくりに向けた業務効率化・適正化の推進	30 利便性の高い区民生活を実現する5 Gの通信基盤整備（新規）
			31 R P A等のI C Tを活用した業務効率化の推進（継続）
			32 テレワークの推進（新規）
			33 庁内業務のI C T化の推進（継続）
			34 システムの標準化・クラウド化の検討（新規）
4	信頼される情報化の推進	1 I C Tリテラシーの向上	35 I C Tリテラシー向上による人材育成（継続）
			36 情報セキュリティ知識の周知・徹底（継続）
		2 強靱な情報セキュリティ確保のための基盤・体制整備	37 情報セキュリティ監査（継続）
			38 情報セキュリティインシデント発生時のC S I R Tの運用（継続）
			39 A I等最新の情報セキュリティ技術の検討（継続）

2 情報政策関連経費

一般会計（情報政策課）		（単位：円）		
事業	事業	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度予算額
いつでもどこでも行政サービスを享受できる環境の実現 （繰越明許）		-	39,914,905 (5,412,000)	12,243,000
窓口総合支援システム構築 （繰越明許）		-	21,353,420 (5,412,000)	12,243,000
高齢者等情報バリアフリー		-	18,561,485	-
便利な区民生活を実現する情報化の推進（R3～） （便利な区民生活を実現する情報基盤の整備（～R2）） （繰越明許及びその他繰越）		3,510,908,879	2,592,131,940 (285,936,200)	3,235,977,000 (37,612,113)
基幹系業務システム保守・運用 （繰越明許）		1,651,444,640	962,544,748 (285,936,200)	978,216,000
行政情報システム標準化対応 （繰越明許）		-	24,948,000	415,765,000 (9,795,000)
内部情報システム保守・運用 施設予約システム更新		448,762,622	402,204,271	222,856,000 132,121,000
デジタル社会の実現に向けたICT推進 庁内情報機器等管理運用 （繰越明許） （その他繰越）		-	-	20,084,000
電子自治体共同運営経費 オープンデータの活用 ICT活用基盤の整備 ICT活用による業務効率化の推進 公衆無線LANの整備		1,259,405,100	1,062,543,788	1,278,235,000 (20,432,813) (7,384,300)
AI・RPAによる業務効率化の推進 次世代移動通信システム（5G）の活用 窓口総合支援システム構築 ※1 情報化計画策定		-	-	98,703,000 49,610,000 2,200,000
港区情報安全対策指針運用 タブレット端末等の活用推進 テレビ会議システム運営		13,519,120 9,919,800 21,576,456 53,983,079 -	13,608,456 9,919,800 21,576,456 42,628,345 -	13,961,000 9,920,000 -
区民から信頼される透明性が高く開かれた区政の推進		13,771,227	12,010,779	18,166,000
区政資料室管理		5,827,866	5,789,091	5,809,000
個人情報保護推進		6,668,066	5,271,892	11,081,000
情報公開推進		1,275,295	949,796	1,276,000
合計 （繰越明許及びその他繰越）		3,524,680,106	2,644,057,624 (291,348,200)	3,266,386,000 (37,612,113)

※（）内数値は外数

※ 繰越明許及びその他繰越は前年度から翌年度に繰越すもの

※ 1 令和3年度からは事業「いつでもどこでも行政サービスを享受できる環境の実現」として計上

国民健康保険事業会計（国保年金課）		※情報政策課への執行委任分 （単位：円）		
事業	事業	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度予算額
安心できる地域保健・地域医療体制の推進		41,025,600	17,107,200	14,414,400
国民健康保険料徴収		4,593,600	-	-
国民健康保険事業運営		36,432,000	17,107,200	14,414,400

3 情報システムのあゆみ

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
昭和 39 年度 5 月			企画室計数準備係設置(3名) パンチ・ホーレータ等の配属(19名)	
昭和 40 年度 4 月			総務部電子計算課発足(23名)	
7 月	IBM1440(8KB)導入			
8 月		普通徴収課税電算処理開始		
10 月		給与・特別徴収課税電算処理開始		
3 月		国民健康保険料賦課業務電算処理開始		
昭和 41 年度 3 月		軽自動車税課税電算処理開始		
昭和 42 年度 2 月				情報システム小委員会発足
昭和 44 年度 4 月		せん孔業務全面委託開始		
7 月		住民記録システム化開発作業開始	パンチ・ホーレータ配転(19名)	
12 月	IBM360-20(24KB)導入			
昭和 45 年度 8 月		住民記録マスター完成	要員 1 名配属(20名)	
9 月			要員 3 名配属(23名)	
12 月		教育委員会業務電算処理開始	要員 3 名配属(26名)	
昭和 46 年度 4 月		選挙管理委員会業務電算処理開始	要員 4 名配属(30名)	
10 月		拠出年金・福祉年金電算処理開始		
昭和 47 年度 4 月		保育業務電算処理開始		
3 月		事業所統計業務電算処理開始		
昭和 49 年度 6 月		住宅統計業務電算処理開始		
11 月	IBM370-125(128KB)導入			
昭和 50 年度 4 月		保育料消込み業務電算処理開始		
9 月		職員健康診断業務電算処理開始		
昭和 51 年度 4 月		中小企業融資業務電算処理開始		
6 月				データ保護等の研究会発足
7 月		商業統計業務電算処理開始		
10 月		住民情報データベース化 (月 3 回更新)		
11 月				電子計算組織の効率的活用について

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
昭和 51 年度 1 月 3 月		工業統計業務電算処理開始		電子計算組織運営要綱制定
昭和 52 年度 7 月 1 月	IBM370-125 II (256KB) 導入		課内体制整備(縦割→横割)主査	磁気ファイル保管要領制定
昭和 53 年度 12 月		住民情報検索業務電算処理開始		
昭和 54 年度 4 月 7 月	IBM370-125 II (512KB) 導入			情報表示装置の管理及び使用に関する基準制定
昭和 55 年度 4 月 9 月		物品管理・用品管理業務電算処理開始		
	IBM4341-K01(2MB) 導入			
昭和 56 年度 4 月 10 月		国民健康保険料収納業務電算処理開始		
			要員 1 名配属(31 名)	
昭和 57 年度 4 月 6 月	IBM4341-L01(4MB) 導入	軽自動車税課税電算処理改定		
		国民健康保険料賦課業務電算処理改定		
昭和 58 年度 5 月 7 月 3 月			課内体制整備(縦割→横割)体制※部門別担当係割	仮庁舎へ移転 せん孔業務委託契約先におけるデータ管理状況等監督要領制定
昭和 59 年度 5 月 12 月 1 月				電算機室入退出管理要領制定 港区情報処理の基本的考え方制定 漢字オンライン・窓口改善協議会設置(第 1 次)
昭和 60 年度 4 月	IBM4341-L11(4MB) 導入	国民健康保険退職者医療システム稼動		
昭和 61 年度 3 月	IBM4381-M11(8MB) 導入			新庁舎開設
昭和 62 年度 7 月 1 月				総合行政情報システムの考え方制定 漢字オンライン・窓口改善協議会設置(第 2 次)
昭和 63 年度 10 月				港区電子計算機処理に係る個人情報保護に関する条例制定
平成元年度 4 月	IBM4381-P21(16MB) 導入			港区個人情報保護運営審議会設置

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成元年度 6月 8月		納税(普徴)収納システム稼動		区民部窓口事務開発 推進検討会設置 VDT 作業に伴う労働衛 生管理基準制定
平成2年度 4月 6月				コンピュータシステム検討委員 会設置 区民部窓口事務改善 プロジェクトチーム設置
1月		住民記録オンラインシステム開発委託		
平成3年度 4月 5月	IBM9121-190(64MB) 2台導入		課内組織検討会設置	
平成4年度 4月 6月			OA 推進主査を新設・ 総務部電子計算課を 企画部情報システム課に (30名)	電子計算組織運営要 綱改正 税務システム開発のプ ロジェクトチーム設置 システム検討会の設置
7月		住民基本台帳・印鑑登録事務漢 字オンラインシステム稼動		
8月		住民基本情報利用課の閲覧用 端末機設置		
10月		税務漢字オンラインシステムの開発業務 委託 乳幼児医療費助成システムの開発 委託		
12月				港区電子計算機処理 に係る個人情報保護 に関する条例廃止
1月		乳幼児医療費助成システム稼動		東京都港区個人情報 保護条例施行
平成5年度 11月 1月				財務会計システム研究会 設置 電子計算組織運営要 綱等廃止
2月	IBM9121-511 1台導 入 IBM9121-190 1台と 併用			東京都港区電子計算 組織及び OA 機器管理 運営要綱制定
平成6年度 4月		税務漢字オンラインシステム稼動 税務資料光ファイリングシステム稼動		
平成7年度 4月			要員1名減員(29名)	
平成8年度 4月 7月		私立幼稚園補助金システム稼動	課内事務改善プ ロジェクトチーム設置 区政情 報担当課を統合(区 政情報主査)	港区情報化指針策定 港区システムアセスメント実施 要綱制定

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成8年度 2月	IBM2003-115 1台導入 IBM9121-511 1台と併用			
平成9年度 4月 6月			要員3名減員(26名)	
		国民年金システムの開発委託 国民健康保険システムの開発委託		国民年金システム開発プロジェクトチーム発足
1月	IBM2003-125 1台導入 IBM2003-115 1台と併用			
平成10年度 4月			区政情報課に組織改正(29名・課長除く) 介護保険システム開発主査、財務会計システム開発主査新設、OA推進主査を情報化推進主査に、区政情報主査を情報公開主査に改称	
5月				国民健康保険システムプロジェクトチーム発足
10月		介護保険事務処理システムの開発委託		財務会計システム検討会設置 介護保険事務処理システム開発プロジェクトチーム発足
12月 1月			桜川開発室設置 パソコン全庁導入(本庁舎)	
平成11年度 4月			要員2名配属(31名・課長除く)システム開発主査をシステム開発担当係長に、情報化推進主査を情報化推進担当係長に、情報公開主査を情報公開担当係長に改称	
7月		国民年金システム稼働 パソコン全庁導入(本庁舎、各施設)		財務会計システムプロジェクトチーム発足 港区情報化計画策定
10月		介護保険事務処理システム(資格系、認定系)稼働		
12月		国民健康保険システム(例月)稼働		
2月	IBM2003-237 1台導入 IBM2003-125 1台と併用			
3月		国民健康保険システム(当初賦課)稼働 庁内イントラネットWEBサーバ導入		区政情報課業務外部委託検討委員会発足
平成12年度 4月		介護保険事務処理システム(給付系)稼働	要員3名減員(28名・課長除く)	
7月		介護保険事務処理システム(賦課系)、国民健康保険(本賦課)システム稼働		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成 12 年度 9 月		内部情報系ネットワーク運用開始 財務会計システム（予算系）稼動 ファイルサーバ導入		
10 月		介護保険事務処理システム（収納系）稼動		情報システム保守・適用業務の外部委託検討報告
11 月		税務資料光ファイリングシステム更新		
2 月		財務会計システム（契約系）稼動		
平成 13 年度 4 月	IBM7060-H30 1 台導入 IBM2003-237 1 台と併用	財務会計システム（執行系）稼動 住民基本台帳ネットワーク開発委託 オペレーション委託 住民記録システム等保守運用委託	要員 1 名減員(27 名・課長除く)	グループウェア研究会発足
11 月		インターネットパソコン各部導入		
3 月				グループウェア調査研究報告
平成 14 年度 4 月		財務会計システム（決算系）稼動 情報処理システムの管理運用業務委託	要員 8 名減員(19 名・課長除く) 情報処理係、システム開発担当、情報化推進担当を情報政策担当に改称	
5 月				文書管理システム等検討部会発足 グループウェア導入開発プロジェクトチーム発足
7 月	ESCON 入替			
8 月		住民基本台帳ネットワーク第一次稼動		セキュリティ基準策定 インターネット利用基準策定
1 月	メディアコンバータ導入			
2 月	オープンリールテープ装置撤去			
3 月		インターネット接続環境構築 グループウェア稼動		港区情報化計画（改定版）策定
平成 15 年度 4 月		システムアドバイザー委託	要員 1 名減員(18 名・課長除く)	
5 月		一人一台 PC 整備開始		
7 月		火災予兆システム導入 財務会計システムメタフレーム化		
8 月		住民基本台帳ネットワーク第二次稼動 総合行政ネットワーク（LGWAN）接続 入退室管理システム導入		港区情報安全対策指針策定
9 月	ESS 導入 PRT4100 導入 3745→CPA 変更			
12 月		情報処理システムアクセスログ取得		
3 月	ネットワーク機器二重化	ファイルサーバ拡張		
平成 16 年度 4 月		統合型地理情報システム（GIS）稼動		
8 月				文書作成用 PC の OS 更新検討会発足

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成 16 年度 1 月	本番機（IBM2066-0X2）1 台導入	電子申請サービス開始		
2 月	内部情報システムメインコントローラ 1 台導入 みなと Web サーバ 1 台導入			
3 月	内部情報系ネットワーク監視装置 1 台導入	内部情報系ネットワーク本庁舎・本庁舎外施設間光ネットワーク化 文書作成用 PC の OS 更新パイロットテスト		
平成 17 年度 4 月				ホストコンピュータ ZOS 更新検討会発足 電算組織検討会議発足 港区情報安全対策指針改定
7 月	内部情報系サブシステムメインコントローラ 4 台導入	文書作成用 PC の OS 更新開始		
8 月		本庁舎ホストネットワーク更新（FDDI→イーサネット化） 自動交付機連携開始		
10 月		タリポート（自動交付機）サービス開始		
11 月		ホストコンピュータ ZOS 更新		
3 月		職員ポータル機器二重化		港区次期行政情報システム構築に向けての基本方針策定 港区情報安全対策指針改定
平成 18 年度 4 月			要員 1 名減員（17 名・課長除く）情報公開担当を個人情報保護・情報公開担当に改称	
7 月	テープライブラリ装置更新			新公会計制度研究プロジェクトチーム・ワーキンググループ発足
8 月		本庁舎ホストネットワーク（幹線）更新（イーサネット化）		
9 月	ファイルサーバ外付ディスク増設			
10 月		財務会計システム DB サーバ二重化		
2 月		タリポート（自動交付機）外国人サービス開始 文書作成用 PC の OS 更新終了		
3 月		公有財産システム稼働		
平成 19 年度 4 月			要員 1 名増員（18 名・課長除く）	港区情報安全対策指針改定
5 月	ホストプリンタ導入、税務課・介護保険担当パーソナル用プリンタ導入 ホスト磁気テープ装置導入	本庁舎・本庁舎外施設間ネットワーク（内部情報系）バックアップ回線整備		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成 19 年度 6 月	インターネット接続システム機器導入（アクティブディレクトリ、URL フィルタリングサーバ、ファイアウォール） ホストネットワーク機器監視サーバ・自動交付機データ転送監視サーバ導入			港区情報安全対策指針改定
8 月	ファイルサーバ増強機器導入（外付けディスプレイ装置、サーバ、バックアップ装置） 財務会計システム用 AP サーバ 2 台増設	ホストネットワーク機器監視サーバ・自動交付機データ転送の監視開始		
11 月	住基ネット機器の更改（サーバ・端末等）			
12 月				港区次期行政情報システム整備方針策定
1 月	LGWAN 機器冗長化	後期高齢者医療保険料システムとの連携開始 （住記情報・外国人情報）		
3 月		後期高齢者医療システムより被保険者情報の取込み開始		
平成 20 年度 4 月			要員 1 名増員（19 名・課長除く）	
5 月	ホスト代替機導入			
7 月				港区次期行政情報システム整備プロジェクト開始
9 月		全管理職にインターネット端末を配備		
3 月		グループウェア機器二重化		港区情報化計画（平成 21～26 年度）策定
平成 21 年度 4 月			要員 2 名増員（21 名・課長除く）	
8 月	財務会計システム用 AP サーバ 4 台更新	データセンター事業者サービス利用開始		
9 月	インターネット接続システム運用管理サーバ更新			
11 月	内部情報系メインスイッチ（副系）更新			
12 月	ファイルサーバ機器更新（サーバ、外付けディスプレイ装置、バックアップ装置）	統合型地理情報システム（GIS）更新		
1 月		次期行政情報システム用ネットワークサービス開始 次期行政情報システム共通基盤運用開始		
2 月	財務会計システム新サーバ導入			
3 月	複合機一時保存サーバ更新 Web メールシステム導入			港区情報安全対策指針改定
平成 22 年度 4 月		第 2 期電子申請サービス開始		港区情報安全対策指針改定
5 月		第 2 期電子調達サービス開始		
9 月		財務会計システム（予算系）更新		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成 22 年度 11 月	インターネット接続システム機器更新（負荷分散装置、ファイアウォール）			
1 月	LGWAN アクセス回線切替	財務会計システム（契約系）更新		
2 月	みなと Web サーバ更新 ファイルサーバ機器（スイッチ）更新 インターネット接続システム機器更新 セキュリティ管理サーバ更新			
3 月	インターネット接続システム機器導入（資産管理サーバ）	財務会計システム（執行系）更新		
平成 23 年度 9 月	内部情報系ネットワーク監視装置機器更新	介護保険システム稼動		
1 月		税務システム稼動 住民記録システム稼動 国保・年金システム稼動 財務会計電子決裁連携		
3 月	内部情報系トメインコントローラ機器更新 インターネット接続システム機器更新（ファイアウォール） 職員ポータル更新	ホストシステム撤去 財務会計システム（決算系）更新		港区情報化計画改定
平成 24 年度 4 月			要員 2 名減員（19 名・課長除く）	
5 月				港区情報システム管理検討委員会設置要綱制定 港区情報安全対策指針改定
11 月	インターネット接続システム用トメインコントローラ機器更新			
2 月	インターネット接続システム用 URL フィルタリングサーバ機器更新	インターネットパソコン更新（管理職用、各課共用）		
3 月	複合機一時保存サーバ更新 LGWAN 関連サーバ更新			
平成 25 年度 4 月			情報政策監（C10 補佐官）設置 要員 2 名減員（17 名・課長・情報政策監除く）	
7 月		施設予約システム稼動		
9 月	本庁ファイアウォール導入			
11 月	住基ネット機器の更改（サーバ・端末等）			
12 月	住基ネット用生体認証機導入	住基ネット ログイン方法変更（生体認証導入）		
2 月	グループウェア用負荷分散装置、バックアップ装置更新			
3 月	LGWAN 接続ルータ設置 コンピュータールームへの各課サーバ移設（16 システム）			

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成 26 年度 4 月			要員 1 名増員(18 名・課長・情報政策監除く)	
7 月	内部情報系システム仮想化基盤導入			
9 月	行政情報システム仮想化基盤導入			
11 月		文書作成用 PC の OS 更新開始		
12 月		ファイルサーバ 再構築		
3 月		グループウェア(職員ポータルを統合)更新 Web 閲覧環境整備		港区情報化計画(平成 27(2015)年度～平成 32(2020)年度)策定
平成 27 年度 4 月			要員 1 名増員(19 名・課長・情報政策監除く)	
10 月		統合型地理情報システム(GIS)更新		
1 月	行政情報システムの仮想化基盤への移行、個人番号利用事務開始に伴うシステム対応・住基ネット利用開始	文書作成用 PC の OS 更新終了 インターネット接続システム更新 会議システム稼動 個人番号利用事務開始		
平成 28 年度 4 月			情報政策課に組織改正 ICT 推進担当を新設 要員 1 名増員(20 名・課長・情報政策監除く)	港区情報安全対策指針改定
6 月		オープンデータ公開開始		
7 月		汎用台帳システム稼動		
9 月	Minato City Wi-Fi サービス開始			
2 月		港区政 70 周年 港区オープンデータプロジェクト開催		
平成 29 年度 7 月		社会保障・税番号制度に伴う情報連携試行運用開始 テレビ会議システム稼動		
10 月				港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例制定
11 月		社会保障・税番号制度に伴う情報連携の本格運用開始 マイポータル及び子育てワンストップサービスの本格運用開始 RPA 実証実験		
2 月		RPA 本格導入		
3 月	インターネット接続システム機器更新 内部情報系ネットワーク機器更新			港区情報化計画(平成 30(2018)年度～平成 32(2020)年度)改定
平成 30 年度 5 月		議事録自動作成支援ツール本格導入		
6 月	施設予約システム機器更新			

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
平成 30 年度 8 月		第 4 次総合行政ネットワーク稼動		
9 月		e ラーニングシステム更新 AI-OCR 本格導入		
1 月	内部情報系メインスイッチ更新			
2 月	本庁ファイアウォール更新			
平成 31 年度 4 月				港区情報安全対策指針改定
令和元年度 7 月	行政情報システム仮想化基盤クラウド移行	テレワーク端末試行開始		
12 月		インターネット PC の OS 更新及び無線化開始		
1 月		文書作成用 PC の OS 更新及び無線化開始		
2 月		港区オープンデータアプリコンテスト開催		
3 月		文書作成用 PC の OS 更新終了 統合コミュニケーションツール稼動 セキュアプリントシステム導入開始		
令和 2 年度 4 月		テレワーク端末本格導入		港区情報安全対策指針改定
11 月	内部情報系システム仮想化基盤クラウド移行			
12 月		区民課証明書発行手数料支払いにおけるキャッシュレス決済の導入		
3 月	インターネット PC の OS 更新	区民課、税務課証明書発行における決済機能付き電子申請の導入		情報化推進計画（令和 3 年度～令和 8 年度）策定
令和 3 年度 4 月				港区情報安全対策指針改定
6 月		施設使用料のキャッシュレス決済の導入		
1 月		財務会計システム更新 行政情報端末更新（仮想デスクトップ導入）		
令和 4 年度 4 月	AD サーバ更新		デジタル推進担当課長を新設 デジタル推進担当を新設 要員（20 名・課長・担当課長・情報政策監除く）	

4 パソコン・プリンタの設置状況

令和4年4月1日現在

区分	内訳	台数
ノートパソコン（レノボ ThinkPad T590）	配備	3,572
	予備等	108
	小計	3,680
プリンタ（京セラ）	配備（内部情報系）	247
	配備（行政情報）	35
	予備等	2
	小計	284
プリンタ（富士ゼロックス）	配備	71
	予備等	3
	小計	74
プリンタ（EPSON）	配備	74
	予備等	0
	小計	74

5 主な情報システムの概要

令和4年4月1日現在

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
006 福祉総合システム (平成23年9月)	保健福祉課	課単位で行われている福祉サービスの情報を統合的に管理し、区民にサービスを迅速、的確、かつ効率的に提供 共通管理／高齢者福祉／障害者福祉／保育(子ども・子育て)／児童福祉／生活保護／資金貸付で構成
012 住宅管理システム (平成21年4月)	住宅課	区民向け住宅及び住宅駐車場使用者の入退去、使用料等の管理
016 公害総合情報システム (平成17年4月)	環境課	環境関連法令に基づき提出された、工場、指定作業場、特定施設、特定建設作業、石綿除去等工事等の届出情報の管理
017 環境監視システム (平成15年4月)	環境課	大気汚染の状況を把握するため、環境総合測定局で測定された大気汚染物質濃度などの各種データのオンラインによる収集・管理
022 防災行政無線移動系システム (昭和56年4月)	防災課	災害時における、関係防災機関相互の通信連絡 無線基地局、中継局、移動局を運営し、260MHz及び18GHz防災行政無線の運用管理 無線機による音声通信以外に、FAX機及びパソコンを使用したデータ通信用回線として活用 通信の履歴である無線業務日誌を、自動で集計処理
023 防災行政無線固定系システム (昭和57年4月)	防災課	区内に設置された屋外拡声子局及び防災ラジオより広報を行い、区民等に防災状況を提供 また、区内の雨量及び古川の水位を観測し、必要に応じ放送等を行うことにより、災害を未然に防止 二次災害の防止を行うとともに、平常時は定時放送として夕方5時の放送を行い、放送の履歴である無線業務日誌を自動で集計し処理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
024 港区地域災害情報システム (平成 20 年 4 月)	防災課	災害発生時に、区内の被害状況のオンラインによる収集及び整理、避難所及び防災関係機関との被害情報の共有化 災害対策本部の意思決定支援機能、地区本部及び避難所へのサポート機能、防災関係機関及び区民への広報機能、本部・地区本部及び避難所間の指示・要請・伝達機能を保有 通信インフラとしては、有効時は市内 LAN を優先利用するとともに、災害時の断線対策として防災行政無線移動系システムの回線を併用して利用
025 安否情報システム (E m - N e t) (平成 20 年 4 月)	防災課	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に規定される「安否情報の収集等」及び「警報の発令等」の国民保護関連文書を通知・伝達
032 私立幼稚園補助金管理システム (平成 23 年 4 月)	教育長室	港区に住民登録している園児を私立幼稚園に通わせている保護者を対象に交付する補助金情報の管理 住民登録情報、課税情報を基に補助金額の認定処理、交付状況の管理、補助金交付統計資料の出力
034 図書館システム (平成 16 年 6 月)	図書文化財課	図書館資料の貸出、返却処理等窓口業務／図書資料・視聴覚資料目録管理／蔵書点検／統計集計／図書館インターネットサービス／予約資料の自動受取／図書館資料の自動返却／座席の予約管理／電子図書館サービス
035 開票集計システム (平成 12 年 5 月)	選挙管理委員会事務局	開票数の読み込み、開票録、中間発表用資料の作成
036 投票管理システム (平成 14 年 12 月)	選挙管理委員会事務局	選挙人名簿の管理、投票状況の把握 期日前投票時においては、選挙管理委員会と各地区総合支所とを市内 LAN で接続し情報を共有 当日投票時においては、各投票所のスタンドアロン方式で運用

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
037 速報システム (平成 22 年 6 月)	選挙管理委員会事務局	投票率を集計 携帯電話を使用し、各投票所での投票状況速報を集計
042 戸籍システム (平成 16 年 7 月)	芝地区総合支所区民課	戸籍記録、証明発行、戸籍副本管理、その他付帯業務 (総合証明システム、マイナンバーカードアプリケーション搭載システムを含む) の一元管理
045 住民基本台帳閲覧システム (平成 24 年 1 月)	芝地区総合支所区民課	住民基本台帳法第 11 条及び第 11 条の 2 に基づく台帳の一部の写しの閲覧
047 中小企業融資あっせんシステム (平成 11 年 4 月)	産業振興課	港区中小企業融資制度利用者の登録、あっせん書作成、登録・管理、その他統計資料作成
053 介護保険支援システム (平成 12 年 3 月一部平成 15 年 8 月)	高齢者支援課	区民からの相談や介護報酬請求事務等、介護保険制度に係る事務を総合的に管理 1 地域包括支援センターシステム 2 特別養護老人ホームシステム 3 通所介護システム 4 待機者管理業務
054 介護保険システム (介護認定審査会支援システムを含む) (平成 23 年 9 月)	介護保険課	介護保険の被保険者の業務運用管理 1 資格情報の管理 2 賦課情報の管理 3 保険料収納情報の管理 4 認定情報の管理 5 給付・受給情報の管理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
055 心身障害者医療費助成システム (平成 28 年 4 月)	国保年金課	心身障害者医療費助成制度に関する事務 1 資格受理・受給資格の認定・消滅・更新等、各種統計表、各種帳票の出力等 2 償還払い管理・償還計算・申請・支給管理、各種統計表、各種帳票の出力等 3 基本情報管理・コード・職員管理、各種ファイル情報管理、各種帳簿管理等
056 後期高齢者医療保険料システム (平成 20 年 2 月)	国保年金課	後期高齢者医療制度の区市町村が担当する事務に関する運用管理 1 保険料賦課計算後の期割処理及び徴収方法の振り分け 2 保険料収納業務及び各種統計処理 3 住民異動情報や所得情報等、被保険者に関するデータの東京都後期高齢者医療広域連合との連携
064 公害補償管理大気汚染管理システム (平成 8 年 11 月)	保健予防課	認定情報、補償給付費、レセプト状況をデータベースで管理 その他統計資料、各種帳票・宛名の印刷
066 健康管理システム (平成 24 年 1 月)	健康推進課	保健所で実施する保健事業についての総合的な運用管理 成人健診・保健指導（健康教育）・特定健診・特定保健指導・母子保健・歯科保健・予防接種などの情報管理、各種帳票出力、統計分析機能、スケジュール管理、予約管理、保健師活動支援、委託料計算システム、報償費積算システム、事業報告集計システム等
067 保育給食管理システム (平成 16 年 4 月)	保育課	献立作成作業・発注業務・仕入業務・調理指示業務・賄費管理をシステム化し、栄養計算・原価計算・栄養分析を自動処理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
072 統合道路情報管理システム (平成 21 年 4 月)	土木管理課	道路台帳・境界確定図・公共基準点等の情報を電子化し、情報を一元管理
073 占用等管理システム (平成 10 年 4 月)	土木管理課	道路占用、屋外広告物、公園占用、法定外公共物の許可書、更新申請書、納付書の発行、収納管理
074 放置自転車管理システム (平成 16 年 12 月)	地域交通課	放置されている自転車を撤去し、保管場所である集積所に搬送した後に、自転車ごとに整理番号を付番し、必要な情報を入力して管理し、撤去した自転車の処理履歴を保存
076 施設管理システム (平成 31 年 4 月)	施設課	区有施設の台帳(施設、工事履歴等)のデータを電子化し、情報を一元管理 営繕業務(起工書作成、工事実施計画、工事台帳管理等)のための支援システム
077 営繕積算システム (R I B C) (平成 18 年 4 月)	施設課	営繕工事の積算
079 文書管理システム (平成 18 年 12 月)	総務課	公文書を電子化し、収受、起案、決裁、浄書、施行、保管等を実施

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
083 統合型GIS (平成16年1月)	情報政策課	デジタル化した地図の上に、道路等の構造物情報や各種統計データを関連づけて表示し活用
086 財務会計システム (平成11～13年度 で段階的に導入)	情報政策課 財政課 契約管財課 会計室	予算要求から決算までの財務会計事務の一連の流れを支援
087 人事給与・庶務事務 システム (平成15年10月)	人事課	人事管理業務・給与管理業務・福利管理業務・被服管理業務・健康管理業務・研修管理業務・会計年度任用職員管理業務
088 学事事務システム (平成17年10月)	学務課	学齢児童・生徒の学齢簿管理、小・中学校新入学者への各種通知出力、就学援助の認定・支給処理
094 エネルギー集計システム (平成25年3月)	環境課	区有施設のエネルギー使用量等のデータを収集・蓄積し、集計等の作業の効率化と適切な管理を行うシステム
096 課税支援システム (平成30年1月)	税務課	課税資料のデータを基幹システム(税務システム)に取り込むための前処理(データの補完・修正・確認)を行い、安全性の確保されたデータを連携させる

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
101 住民記録システム (平成 24 年 1 月)	情報政策課	住民基本台帳法に基づき住民情報の登録・証明書の発行、印鑑登録、他業務との住民情報の連携等を実施
102 税務システム (平成 24 年 1 月)	情報政策課	区の税務業務を処理 住民税業務、軽自動車税業務、収納・滞納業務等を実施
103 国保・年金システム (平成 24 年 1 月)	情報政策課	区の国民健康保険業務及び国民年金業務を処理 国民健康保険業務 資格管理、賦課処理、収納処理、給付処理、滞納処理及び統計を実施 国民年金業務 資格管理、給付及び保険料の免除申請を実施
104 システム共通基盤 (平成 22 年 1 月)	情報政策課	行政情報システムを構成する各業務システム(住民記録システム、税務システム等)が、共通的に利用する機能を提供 システム連携基盤、セキュリティ基盤、統合運用基盤、システム・ネットワーク基盤により構成 システム共通基盤上のシステムとして、窓口支援システム、住民情報・年金特徴照会システム等を構築
105 施設予約システム (平成 25 年 7 月)	情報政策課	区有施設の貸出業務を行うためのシステム 利用者はシステムを用いて施設の空き情報照会や予約申込みを行う(パソコンやスマートフォン、携帯電話、施設に設置されている利用者端末からシステムを利用することが可能) 管理者はシステムを用いて受付業務や許可業務、収納業務を実施

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
106 証明書コンビニ交付 システム (平成 27 年 2 月)	芝地区総合 支所区民課	全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機から、マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを利用して、各種証明書を発行
111 生活困窮者自立相談 窓口用システム (平成 27 年 1 月)	生活福祉調 整課	港区生活・就労支援センターにおける相談、支援内容の記録・統計
113 広聴システム (平成 26 年 3 月)	区長室	区民の声への迅速な対応や回答を促すとともに、進捗を管理
114 学校図書館管理シ ステム (平成 19 年 2 月)	学務課	図書館資料の貸出、返却処理等窓口業務／図書資料管理／蔵書点検／統計集計／図書館インターネットサービス
137 校務支援システム (平成 28 年 4 月)	教育指導担 当	区立小中学校に在籍している児童生徒の出欠管理、成績管理、指導要録作成、保健管理等を実施
143 児童相談情報管理シ ステム (平成 28 年 8 月)	児童相談課	児童に関する相談について、当該児童の基本情報、調査内容、支援・指導の経過記録、会議記録等を管理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
144 介護予防個別支援システム (平成 27 年 7 月)	高齢者支援課	介護予防事業の参加状況や、経年での健康状態、身体生活機能の変化を継続的に把握し、一人ひとりにフィードバック、かつ身体状況に応じた事業を案内することで、要介護・要支援状態への機能低下を防止 事業改善を図ることで有効な事業展開につなげるため、統計・分析機能を活用 1 介護予防事業事務管理 2 介護予防事業評価 3 利用者個別継続支援 4 調査事業支援、統計・分析等
150 税収納・滞納整理システム (平成 31 年 4 月)	税務課	区民税・都民税の収納・滞納処理支援業務
152 汎用台帳管理システム (平成 28 年 7 月)	情報政策課	特定個人情報の保管等について、セキュリティに配慮した環境を構築し、複数の業務を汎用的に管理
181 議事録自動作成支援システム (平成 30 年 5 月)	情報政策課	A I の音声認識や機械学習の技術を活用して音声データをテキスト文書化し、編集
185 学校教職員出退勤庶務事務システム (平成 31 年 4 月)	教育人事企画課	区立小中学校に所属する教職員の出退勤及び旅費等を管理するシステム

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
186 学童クラブ事業収納 管理システム (平成 31 年 4 月)	子ども家庭 課	学童クラブ育成料の収納事務を管理
187 インターネット映像 配信及び会議録検索 システム (平成 31 年 1 月)	区議会事務 局	会議の生中継及び録画映像を委託業者のサーバにデータベース化してスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう提供。また、会議録情報についても提供
188 細街路台帳管理シス テム (平成 31 年 4 月)	土木課 建築課	建築基準法第 42 条第 2 項に規定される道路（細街路）における拡幅整備の推進を目的に、道路の位置や拡幅の状況等、道路の情報が図面で表示されたシステム（土木課） 令和 3 年 4 月より建築確認等に関する記録をシステムで一元管理する機能を追加（建築課）
193 学校給食献立作成等 管理システム (平成 25 年 10 月)	学務課	学校給食に係る献立作成、栄養価計算、食材発注、アレルギー対応表等の作成、管理
199 生活衛生システム (令和元年 12 月)	生活衛生課	生活衛生関係業務についての総合的な業務管理 食品衛生・食中毒・環境衛生・医務薬事衛生・畜犬管理・衛生検査・特定給食に係る各種許可及び届出の処理、施設情報及び監視情報の管理、苦情処理、検査情報の管理、統計処理等
204 学校徴収金管理シス テム (令和 2 年 4 月)	学務課	保護者・給食食材等納入業者の口座情報の管理 口座振替データの作成及び引き落とし結果情報の取込み

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
205 施設型給付費等請求 管理システム (令和2年3月)	保育課	私立認可保育園等の保育施設へ支払う給付費等の算定に必要な基本情報の入力や集計
211 学校欠席者・感染症 情報システム (令和元年9月)	保健予防課	保育園、幼稚園、学校等の施設での感染症発生状況についての把握と注意喚起の発信
213 相談情報参照システム (令和2年4月)	高齢者支援課	介護保険支援システムにおける相談情報や支援経過記録、関係者情報等を、利用者(区民)ごとに一元的に管理するシステム 1 利用者情報の管理 2 利用状況などの統計資料の作成
214 水位雨量観測システム (平成12年9月)	防災課	区内の9か所に設置された雨量計で降雨観測を行うと共に、古川に設置された水位計で水位を観測し、必要に応じ同報無線による自動放送等とメールを自動配信
216 生活保護及び中国残留邦人等支援給付システム (令和3年1月)	生活福祉調整課	「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務の運用管理
233 行政情報分析基盤システム (令和2年8月)	企画課	区が保有する住民基本台帳情報を個人が特定できない統計データに加工

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
237 港区建築物低炭素化 制度運営システム (令和3年4月)	環境課	港区建築物低炭素化計画書及び港区地球温暖化対策 報告書の提出データを蓄積し、集計等の作業の効率 化と適切な管理を行うシステム
250 住民税非課税世帯臨 時特別給付金給付シ ステム (令和4年1月)	生活福祉調 整課	国の定める「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援 事業」の内、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付 の交付等を行うためのシステム

6 社会保障・税番号制度

平成 25 年 5 月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」とその関連法案が成立、公布され、平成 27 年から住民登録のある全ての人が個人番号（マイナンバー）を持つ、社会保障・税番号制度がスタートしました。

社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるというものの確認を行うための基盤であり、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）です。

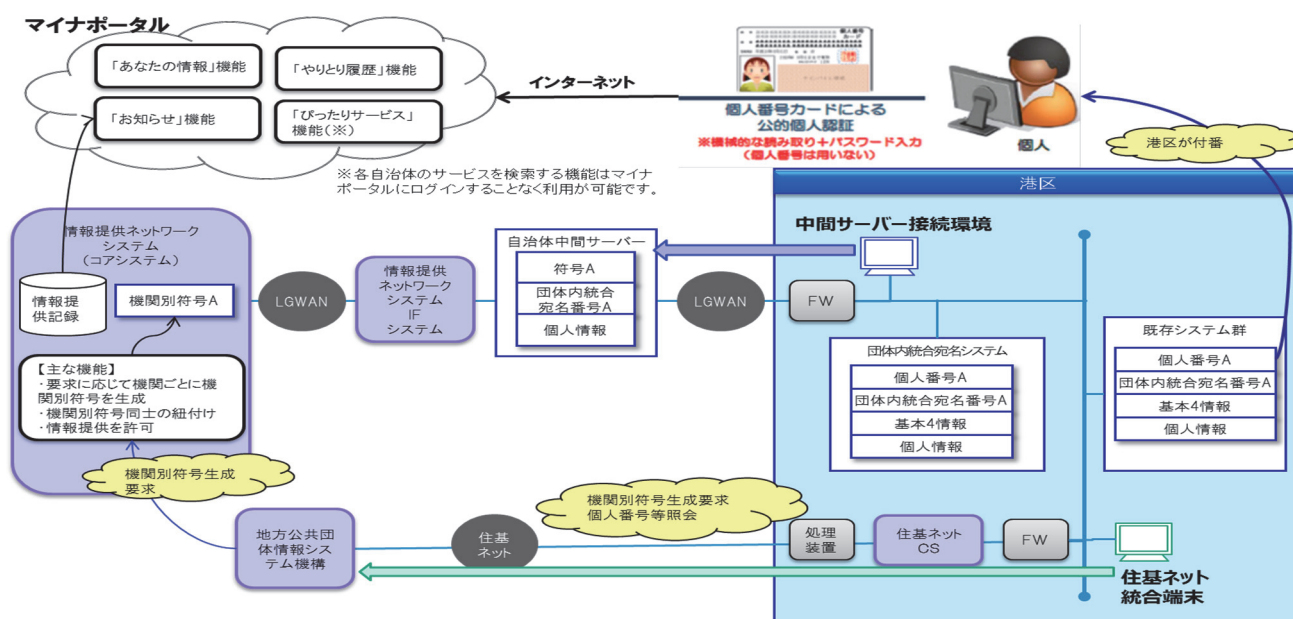
平成 27 年 10 月にマイナンバーが国民に通知され、平成 28 年 1 月からはマイナンバーカードの交付が始まり、福祉サービスや税等の手続においてマイナンバーの利用を開始しました。

（１）行政機関間の情報連携

平成 29 年 11 月から行政機関間の情報連携が本格稼動し、社会保障給付等の申請を行う際に必要となる情報を、住民から申請を受けた行政機関が関係各機関に照会を行うことで取得することが可能となりました。情報連携の対象事務は順次、追加されています。情報照会や情報提供の連携は、区のシステムから自治体中間サーバー及び国が構築する情報提供ネットワークシステムを経由して行われています。

（２）マイナンバーカードの活用

マイナンバーカードには電子証明書が格納されています。区ではこの機能を活用し、コンビニ交付サービスや電子申請サービスを実施しています。国ではマイナンバーカードと健康保険証との一体化などマイナンバーカードを活用したサービスを推進しており、区においても、区民の利便性向上のため、マイナンバーカードの普及を進めています。



出典：総務省「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」より改変して作成

7 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」といいます。）は、国・地方公共団体の行政事務の合理化のため、全国共通の本人確認ができるシステムです。

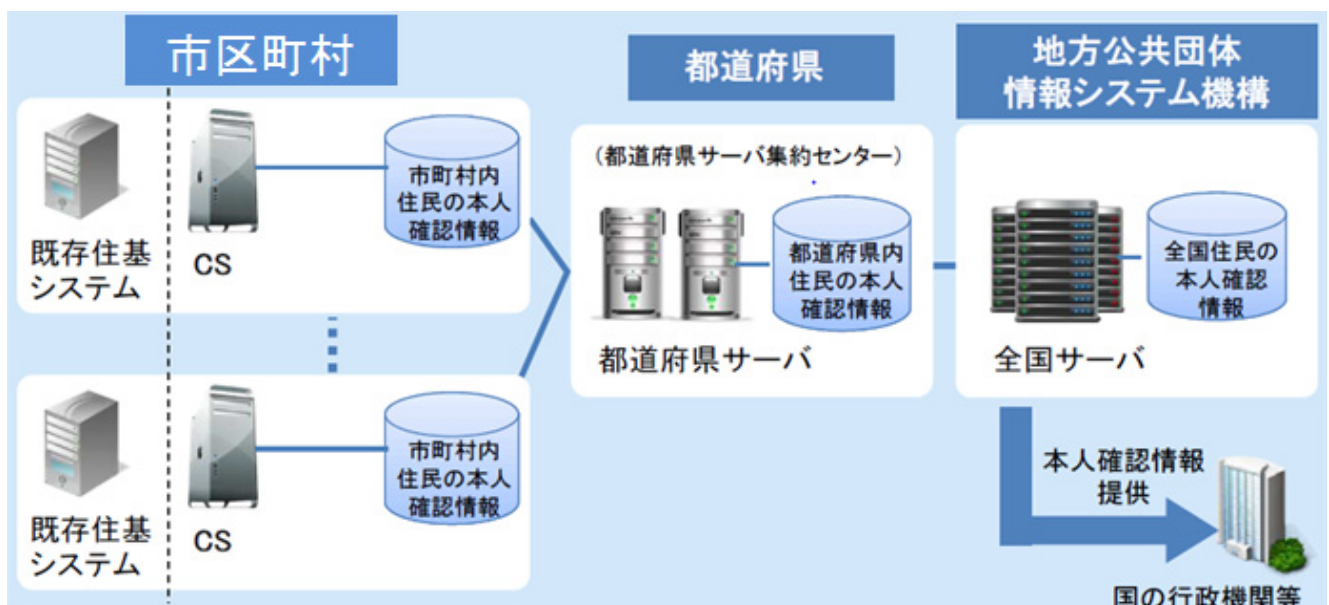
（１）システムの目的

住基ネットは、各種行政の基礎となり居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、住民個人を単位とする住民票コードの導入により、地方公共団体共同のシステムとして全国共通の本人確認を容易に行うことができるほか、市区町村や都道府県の区域を越えた住民票の写しの広域交付や転入転出の特例などの住民サービスを提供します。

（２）システムの概要

住基ネット稼動のため、市区町村では既存住基システムと住基ネットを接続するＣＳ（コミュニケーションサーバ）を設置しています。また、都道府県では都道府県サーバ、地方公共団体情報システム機構では全国サーバが設置されています。市区町村システムは、その他統合端末、ＩＣカードリーダー／ライター、タッチパネル等で構成されています。

【ネットワークの構成図】



出典：地方公共団体情報システム機構「住民基本台帳ネットワークシステムの概要 市町村編」

より

8 電子申請サービス・マイナポータル

区では、東京都内の地方公共団体が情報システムを共同で運営する「東京電子自治体共同運営サービス」が提供する電子申請サービスと、国が運営する住民向けオンラインサービス「マイナポータル」によるマイナンバーカードを使った電子申請及び手数料支払いが必要な手続きがオンラインでできる「電子決済機能付き電子申請」を利用することができます。

これらのサービスを利用することで、行政手続きをインターネット上で、行政機関の窓口へ出向くことなく、自宅や職場からいつでも容易に行うことができます。

(1) 東京電子自治体共同運営サービス

区政情報公開請求、住居表示変更証明書交付申請等の手続き、また、食品衛生、環境衛生、健康・福祉、防災に関する届など、幅広い分野の電子申請が通年で利用できます。また、検診・区民委員の募集等の申込みや職員採用選考申込みについても各事業の実施時期に合わせて利用できます。

このサービスは、東京都及び都内区市町村が参加している東京電子自治体共同運営協議会による共同運営方式で行っており、平成 16 年 2 月に参加団体 52 団体で協議会が設立されました。平成 17 年 1 月から第一期電子申請サービスが開始され、平成 22 年 4 月からの第二期電子申請サービス、平成 27 年 4 月からの第三期電子申請サービスを経て、令和 2 年 4 月から第四期電子申請サービスが開始されました。現在は 60 団体で運営され、53 団体が電子申請サービスを利用しています。

第四期電子申請サービスでは、電子申請の受付・審査の操作性の向上、申請者への連絡機能の拡充等により、利便性が向上しています。

(2) マイナポータルのワンストップサービス

マイナポータルは、国が運営するオンラインサービスです。行政手続きがワンストップでできる仕組みや、行政機関間の情報連携の記録が確認できる機能が整備されており、平成 29 年 11 月から本格運用を開始しました。

区では、子育て関連及び介護保険関連の手続きで電子申請が利用できます。

(3) 電子決済機能付き電子申請

区では、申請時に手数料の支払いが必要な手続きについて、オンライン上で申請を行うための仕組みとして「電子決済機能付き電子申請」を令和 3 年 3 月に導入しました。

クレジットカードによる手数料支払に対応しており、印鑑登録証明書の発行手続きや戸籍、住民票、住民税に関する各種証明書等の発行手続きについて、申請から手数料の支払までオンライン上で行うことができます。

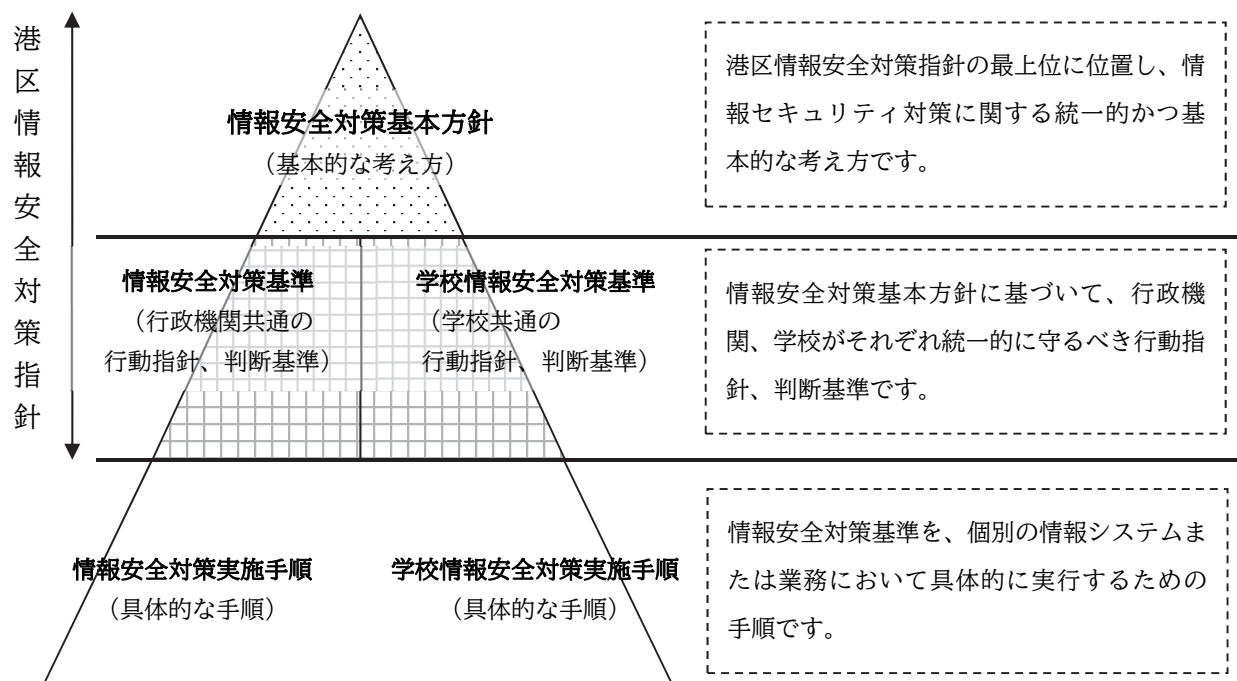
9 情報セキュリティ

(1) 港区情報安全対策指針

①港区情報安全対策指針の策定について

区民が安心して行政サービスを利用するためには、区が保有する個人情報や区の情報システムが安全に管理されていることが不可欠です。そのため、区が収集・蓄積した情報を様々な脅威から守るべく、平成15年8月に港区情報安全対策指針を策定し、体系的、総合的かつ継続的な情報セキュリティ対策を実施しています。

②港区情報安全対策指針等の構図



③港区情報安全対策指針の具体的な運用内容

- ・管理職や一般職員への研修の実施
- ・委託事業者・指定管理者への研修の実施
- ・各所属における情報安全対策実施手順の作成(各所属及び個別システムごとに作成)
- ・情報セキュリティ自主点検の実施（全課・指定管理者を対象）
- ・港区情報セキュリティ監査の実施

④情報セキュリティに関する統一的な窓口（CSIRT※）の設置

セキュリティ統括責任者は、情報セキュリティに関する欠陥、事故等に対し、CSIRTの機能を有する体制を整備します。

※：Computer Security Incident Response Team の略

CSIRT（体制図）

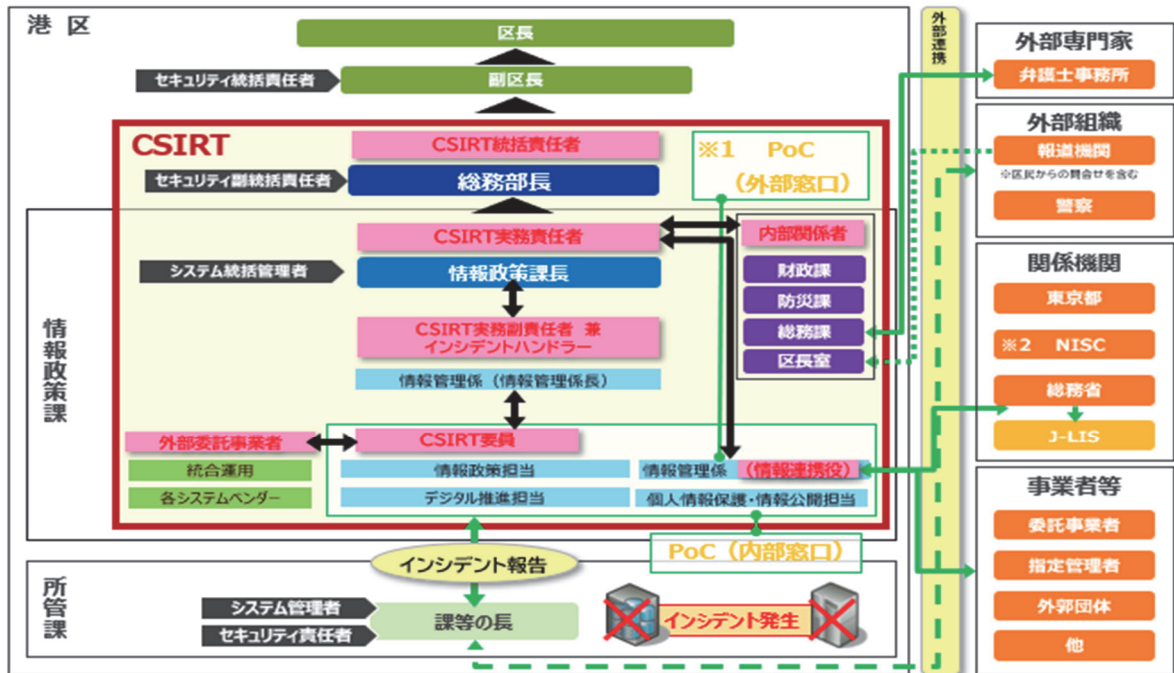


図 CSIRT体制図

令和4年4月1日現在

※1：Point of Contact の略

自団体内部・外部とのコミュニケーション窓口の一元化及び、情報集約の迅速な対応を実施するため、情報セキュリティに関する統一的な窓口

※2：National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity の略
内閣官房に設置された、国の機関における情報セキュリティを所管する組織

⑤情報セキュリティ研修実施状況

外部講師（コンサルタント）を招いての研修（管理職や一般職員）の実施を義務付けています。

研修の実施状況：令和3年度

対象階層	実施期間	受講結果
管理職（部長、課長）	7月6日～7月30日	87名
一般職員	7月6日～7月30日	2,311名
指定管理者・委託事業者	2月7日～2月28日	267回 (動画再生回数)

⑥各所属における情報安全対策実施手順の作成

各所属で策定する情報安全対策実施手順は、個別の情報システム又は業務において、情報安全対策基準を各所属で具体的に実行するための手順を記載したものです。

情報安全対策実施手順は、全ての課で策定する「各課共通編」と独自システムを所管している課で策定する「システム主管課編」があり、各手順書の内容は、情報政策課で準備したサンプルをもとに各所属の状況に合わせて作成します。

⑦情報セキュリティ自主点検

港区情報安全対策指針に基づき、セキュリティ責任者（各課長）は、組織的な情報セキュリティ対策が実施されていることを点検する必要があります。

毎年、各所属及び指定管理施設において情報セキュリティ対策が整備されていることを確認する、情報セキュリティ自主点検（組織編）を実施します。

加えて、職員等の情報セキュリティの遵守状況を確認するため、eラーニングを利用した情報セキュリティ自主点検及び指定管理者における情報セキュリティ自主点検を実施します。

（２）港区情報セキュリティ監査

①港区情報セキュリティ監査の目的

区の情報セキュリティ対策のレベル向上に資することを目的に、区及び指定管理者が管理すべき情報資産について、港区情報安全対策指針及び実施手順に照らして、情報セキュリティ対策が適切に実施されているか否かを点検・評価します。

問題点が確認された場合には、改善方法についての助言、指導を行います。

②港区情報セキュリティ監査について

所管課が管理する情報システムについて、情報セキュリティ対策を更に強固なものとするを目的とし、情報システム及び情報資産の取り扱い状況を対象とした内部監査を実施しています。

令和３年度セキュリティ監査候補選定基準は、平成２８年度以降に監査を実施していない情報システムのうち、所管課が管理する個人情報等を取り扱う情報システムと、指定管理者が管理する情報システムを４つ監査対象としました。

令和４年度は、平成２９年度以降に監査を実施していない情報システムのうち、所管課が管理する個人情報等を取り扱う情報システムと、指定管理者等が管理する情報システムを監査対象とします。

③監査結果の反映

情報セキュリティ監査を実施した結果、改善すべき指摘事項が存在する場合は、結果を今後のセキュリティ対策に反映していく必要があります。

情報セキュリティ対策の実施サイクル（PDCAサイクル）による改善を確実に実行するため、指摘された改善事項の確認を含めたフォローアップもあわせて実施します。

10 行政情報システム

行政情報システムは、区民サービス向上への柔軟な対応や効率的なシステム連携を実現するために構築された、住民情報を取り扱う基幹系システムです。

大型汎用コンピュータで稼動していた業務システムを平成24年1月にオープン系システム※¹へ移行するとともに、データセンターの活用を実現しました。

平成28年1月には行政情報システム仮想化基盤が稼動し、物理サーバの台数を削減しました。令和元年度には仮想化基盤を、情報セキュリティの確保、経費、運用、職員の負荷等で最も望ましいプライベートクラウド※²での更新を実施し、効率的・効果的な運用を実現しました。

令和3年度には、行政情報端末を更改し、内部情報系端末から仮想デスクトップ技術を利用して、行政情報システムにアクセスできるようになりました。

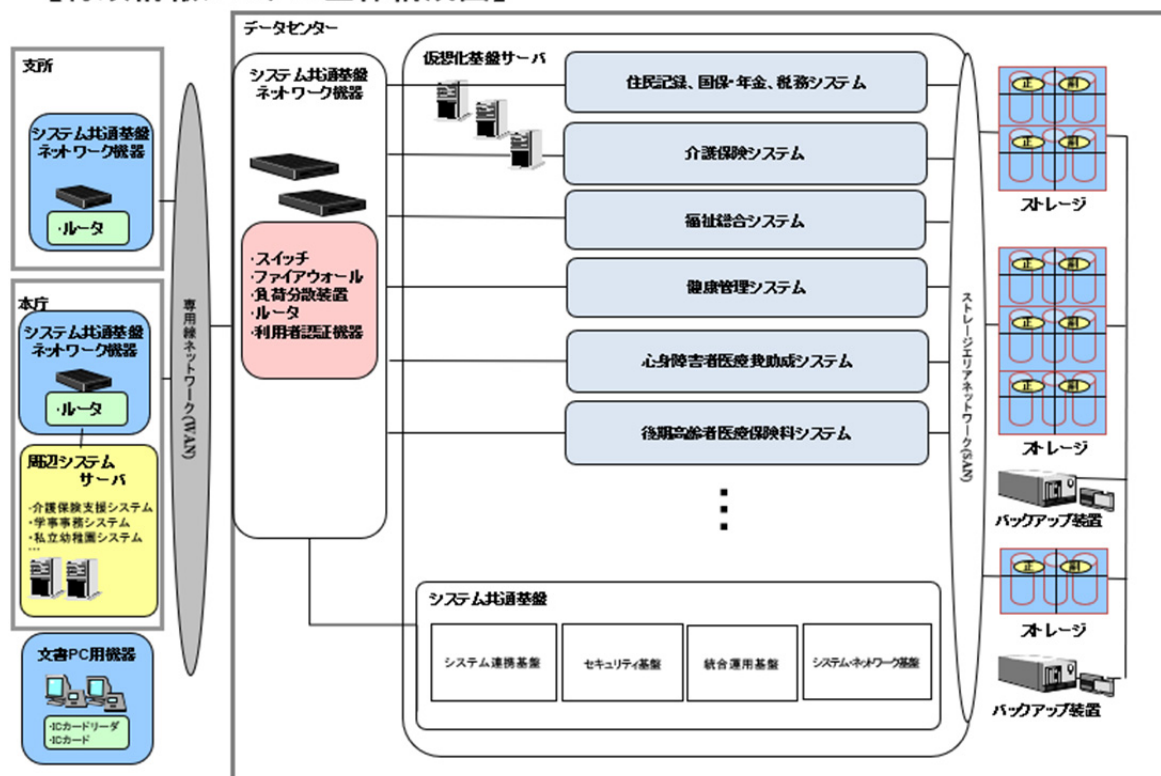
また、令和7年度に向けて、国が「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」で掲げる主要な行政情報システムの標準化・共通化への取組※³を進めています。

※1：仕様が明らかなソフトウェアなどを利用して開発されたシステムのこと。

※2：事業者が保有するハードウェアをネットワーク経由で専用利用すること。

※3：地方公共団体における行政の効率化等を推進するために、国が定める標準仕様に基づいて主要な基幹系業務システムを整備するとともに、国が提供するクラウドサービス「ガバメントクラウド」を利用する取組のこと。

【行政情報システム全体構成図】



1 1 内部情報系システム

I C T（情報通信技術）の発展により、業務上で取り扱う情報の量は飛躍的に増加し、業務のデジタル化、ネットワーク化が進んでいます。区は、内部情報系システムの導入により、文書の電子化、ペーパーレス化及び情報ネットワークを通じた内部事務の効率化、情報共有・活用を促進しています。

（１）財務会計システム

予算要求から決算までの財務会計事務の一連の流れについて、統一的なシステムとして稼動しています。具体的な機能は、予算編成・予算管理・予算執行・決算・決算統計・資金管理・基金管理・備品管理・起債管理・契約管理等があります。

また、新地方公会計制度への対応や電子収納、電子決裁等を活用した電子自治体への取組等の要件を見据え、平成 23 年度会計から稼動していた財務会計システムは、令和 2 年度からシステム更新に向けた作業を行ってきました。令和 4 年 1 月から段階的にシステム更新を行い、令和 4 年 4 月から全面稼動しています。

（２）統合コミュニケーションツール

統合コミュニケーションツールは、職員間の情報共有や共同作業を効率的に推進するために令和 2 年 3 月から稼動したシステムです。

具体的な機能としては、①メール・スケジュール管理機能、②ウェブ会議機能、③グループチャット機能、④資料の共同参照・編集機能、⑤個人用ファイル保管庫機能、⑥庁内各種システムへの入口機能、⑦庁外から上記機能にアクセスするための外部接続機能を備えています。

（３）統合型 G I S（地理情報システム）

文字や数字、画像等で表された道路等の構造物情報や各種統計データ等を、デジタル化した地図と関連づけて表示し、位置や場所から様々な情報を統合・分析、分かりやすい地図表現ができる地理情報システムです。現在は区立公園等の設備・樹木の管理業務や、ごみ集積場の管理業務など、地図データを活用する業務で利用しています。

（４）総合行政ネットワーク（L G W A N）

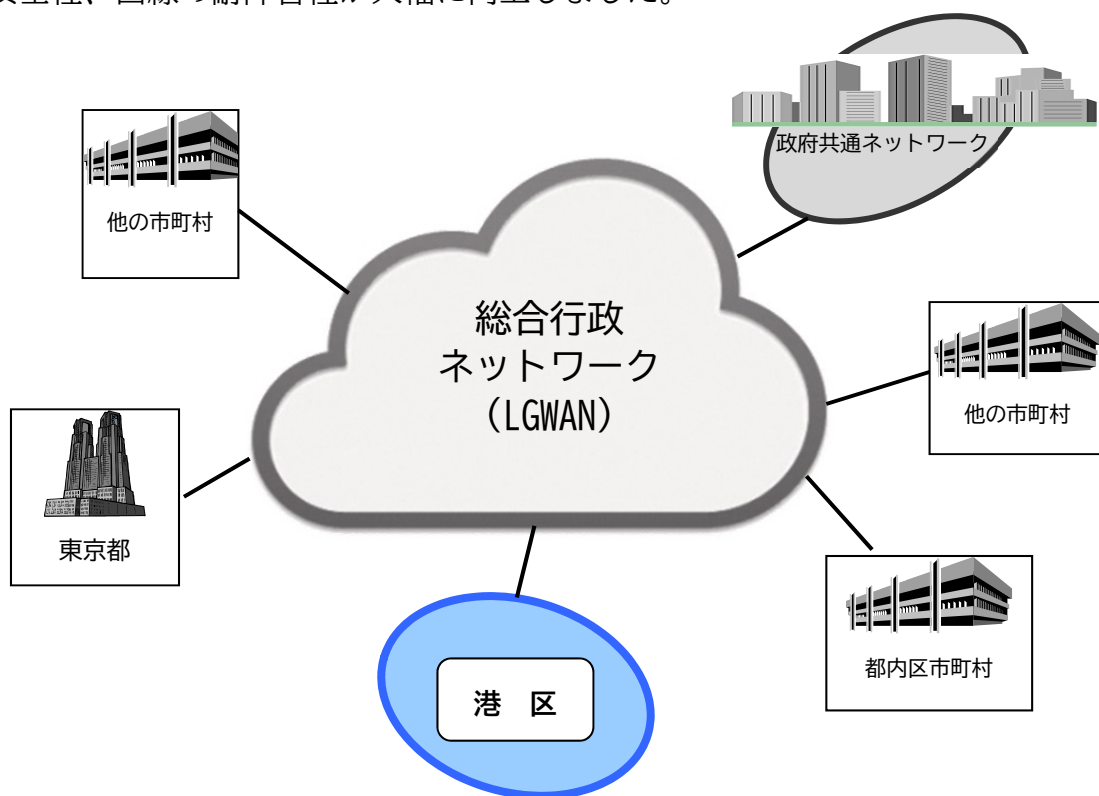
総合行政ネットワーク（L G W A N）は、地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内 L A N）を相互に接続し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化や情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用の閉域ネットワーク（インターネット網に接続されていないネットワーク）です。また、国の各府省を相互に結んだ行政機関専用通信回線である政府共通ネットワークとも接続されています。

L G W A N の導入によって、国、都道府県及び区市町村との間における電子メールなどによる情報交換や、各種システムを複数の自治体により共同運営するなど、各種行政サービス

に展開することが可能となりました。

現在、公的個人認証サービスや社会保障・税番号制度に係る事務に専用回線として利用されているほか、東京電子自治体共同運営協議会による電子申請・電子調達システムや証明書のコンビニ交付の回線、新型コロナウイルスワクチンの接種管理システム用の回線としても利用されています。

なお、平成30年8月には、従来の第三次L GWANから第四次L GWANへ移行し、機密性や安全性、回線の耐障害性が大幅に向上しました。



12 区民等が利用するシステム

(1) 施設予約システム

施設予約システムは、区内にある区民センター等の文化施設、スポーツセンター等のスポーツ施設を利用するために、各施設の利用登録や予約申込を行うシステムです。パソコン、スマートフォン、携帯電話又は施設内のタッチパネルから、空き状況の照会、抽選申込、予約申込を行うことができます。

施設予約システムは、ASP※サービスを採用して運用しています。

※：Application Service Provider の略

インターネット等を通じてサービス提供者が持つシステムやサービスを遠隔から利用する仕組みです。

【施設予約システム対象施設（37 施設）】

区民センター（5 施設）、いきいきプラザ（16 施設）、産業振興センター、健康増進センター、エコプラザ、男女平等参画センター、介護予防総合センター、生涯学習施設（2 施設）、スポーツ施設（9 施設）

(2) キャッシュレス決済の導入

区民の利便性向上や、新型コロナウイルス感染症対策としての非接触推進のため、クレジットカード、電子マネー又は二次元コードで支払ができるキャッシュレス決済の導入を推進しています。

令和2年12月から各総合支所区民課窓口において、住民票の写し等の各種証明書発行手数料のキャッシュレス決済を開始し、令和3年6月には30以上の区有施設等で使用料のキャッシュレス決済が可能となりました。

キャッシュレス決済が可能な施設・窓口（例）

①電子マネー、二次元コード、クレジットカード

- ・区民課及び台場分室の証明交付窓口（住民票の写しなどの交付手数料）
- ・区民センター、いきいきプラザ、スポーツセンターなど（使用料）

②PayPay

- ・区政資料室（有償刊行物販売代金）
- ・防災課窓口（防災ラジオ自己負担金）

(3) 公衆無線LANの整備

防災対策の充実や行政サービスの向上を図るため、区民や来街者が無料で利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）のサービスを、平成28年9月から提供しています。

公衆無線LANを情報基盤として活用し、災害時には幹線道路や駅周辺の混乱を防止するとともに、平時は観光等をはじめとした区政情報を発信しています。

①無料で利用可能

利用開始時にメールアドレス等を登録することで、誰でも無料で利用できます。

②多言語対応

日本語、英語、中国語（繁体字・簡体字）
及びハングルの4か国語に対応しています。

③簡便に接続可能

区内の店舗及び交通機関等、既に公衆無線
LANが整備されている民間事業者と連携し、
簡便に接続ができます。

④接続時の表示について

区の公衆無線LANへの接続時には「M i n a t o _ C i t y _ W i - F i」と表示されます。



⑤アクセスポイント設置場所

芝地区	1	虎ノ門駅9番口	赤坂地区	22	青山一丁目駅NTTビル付近
	2	内幸町駅A4番口		23	赤坂駅氷川公園付近
	3	新橋駅銀座口		24	外苑いちよう並木入口
	4	新橋駅前西口広場		25	外苑前駅外苑前歩道橋付近
	5	新橋駅前西口広場2		26	表参道駅B5番口
	6	神谷町駅4番口		27	表参道駅B3番口
	7	御成門駅A5番口	高輪地区	28	高輪地区総合支所
	8	港区本庁舎（芝地区総合支所）		29	白金台駅1番口
	9	大門駅A6番口		30	泉岳寺交差点付近
	10	浜松町駅北口		31	品川駅高輪口
	11	田町駅三田口	芝浦港南地区	32	芝浦港南地区総合支所
麻布地区	12	六本木一丁目駅3番口		33	田町駅芝浦口
	13	乃木坂駅駅前郵便局付近		34	品川駅こうなん星の公園付近
	14	六本木駅6番口		35	品川駅港南口
	15	六本木駅4番口		36	お台場学園前
	16	麻布地区総合支所		37	お台場レインボー公園前
	17	麻布十番駅5番口		38	お台場海浜公園東口広場
	18	広尾駅1番口		39	芝浦港南地区総合支所台場分室
赤坂地区	19	赤坂見附駅豊川稲荷前歩道橋付近		40	台場区民センター
	20	赤坂見附駅1番口		41	お台場海浜公園中央駐車場付近
	21	赤坂地区総合支所		42	台場交差点付近

1.3 AI・RPA等のICTの積極的な活用

区は、AI※¹（人工知能）やRPA※²（業務自動化ツール）等のICT（情報通信技術）を積極的に導入し、区民サービスの向上と業務効率化を進めています。

※1：Artificial Intelligence の略

人間の脳を模し、言語、画像認識や過去の正解から分析・予測を行い、結果を導き出す（推論）とともに、過去の履歴から機械が学習する機能を持つ技術です。

※2：Robotic Process Automation の略

システムの入力や転記、インターネットの定常的な検索など、人がコンピュータなどで行う大量・反復の事務をソフトウェアにより処理し、自動化する技術です。

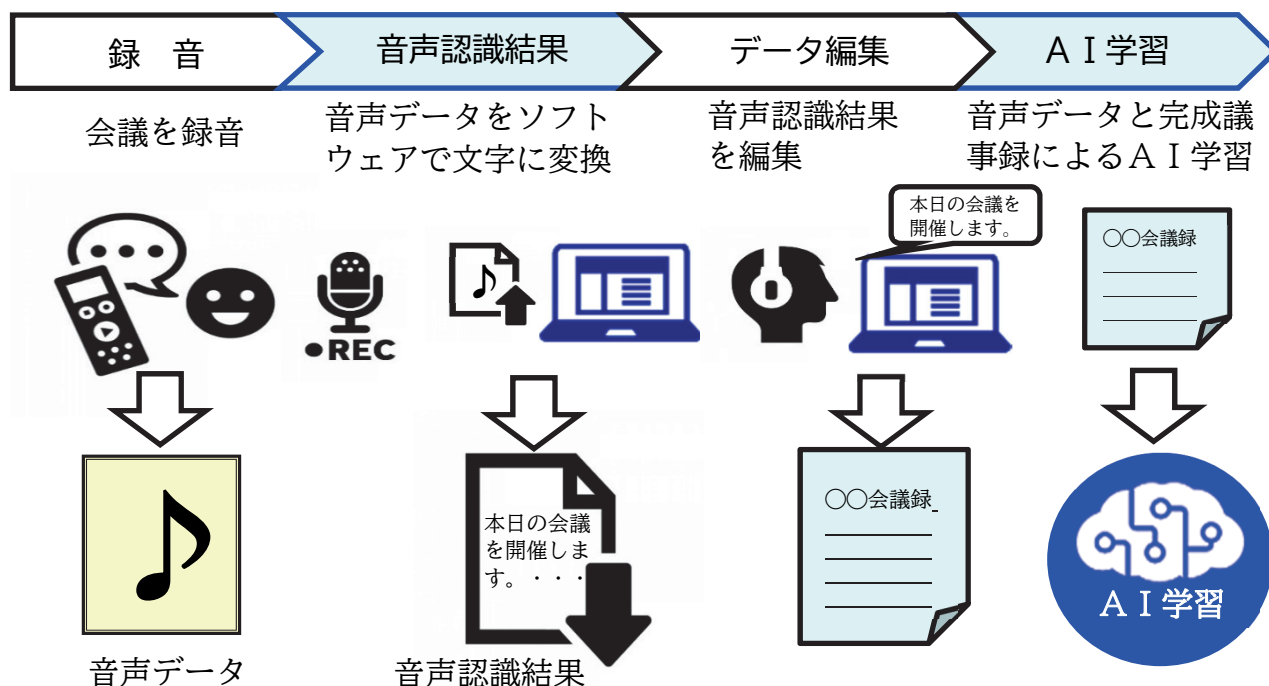
（1）AIの活用

①AIによる議事録作成支援

区における会議や打合せにおける議事録の作成作業を、AIによる音声認識や機械学習の技術を活用した議事録自動作成支援ツールにより作業時間を短縮し、迅速な議事録作成を実現しています。

平成30年5月に導入し、令和3年度末までに約1,000の会議や打合せで利用され、音声データと完成議事録をAIに学習させることで認識精度を高める取組を進めています。

音声認識の流れ



②A I－O C R

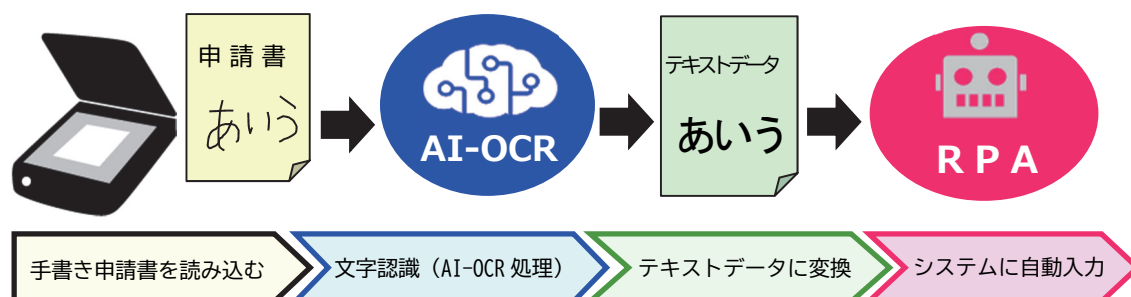
申請者が手書きした申請書等をA I－O C R※（人工知能による光学的文字認識）で読み取り、住所・氏名・生年月日・発行年月日等をデータ化して出力した上で、R P Aを用いて各業務システムへの自動入力を行っています。また、機械学習を継続することで、より高い読み取り精度を実現します。

平成 30 年 9 月から導入を開始し、税務業務などで導入しています。

※：O C R：Optical Character Recognition の略

A I－O C Rは、印刷物や手書き文字をコンピュータで利用できる文字データに変換する仕組みであるO C Rに、機械学習やディープラーニングといったA Iを取り入れた技術です。

申請書処理業務におけるA I－O C R及びシステム入力の流れ



(2) R P Aの活用

人がパソコンを使って手作業で行っていた作業を、ソフトウェアにより自動で処理を行うツールであるR P Aを導入することで業務効率化を進めています。

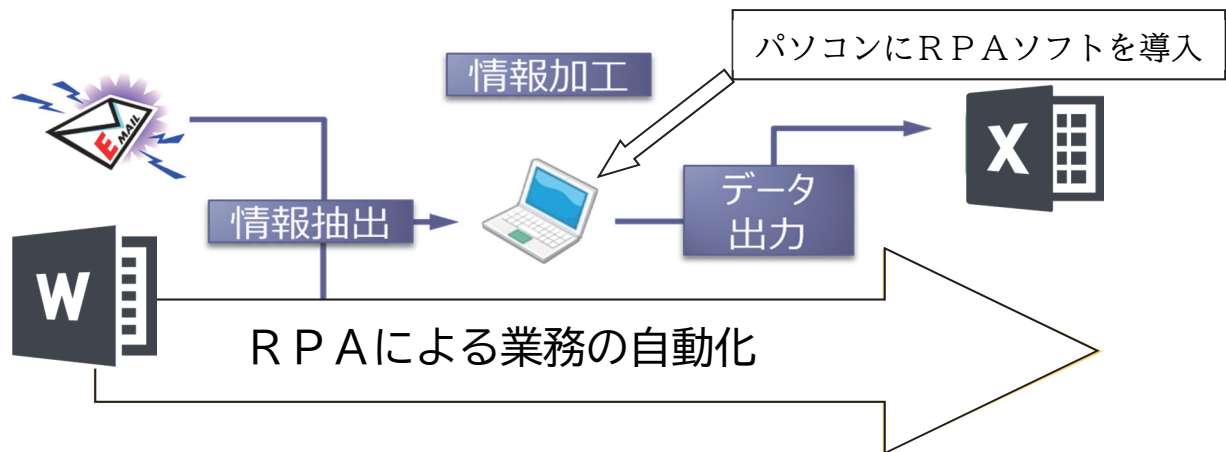
区では、区民等から受理した申請書をシステムへ入力する業務、システム上のデータからE x c e l等へ転記する業務、E x c e lやC S Vからシステムへ入力する業務等、職員がパソコンで行う反復的な業務にR P Aを導入・活用することで、業務を効率化し削減された時間を区民サービス業務に充当する「働きやすい職場づくり」及び「区民サービスの向上」を推進しています。

① R P A導入の利点

- ・ルールに基づく定型的な作業を自動処理
- ・業務効率の向上（人手を介さず高速処理）
- ・業務品質が向上し、うっかりミスが減少（適正な事務執行）

②R P A導入業務

介護認定審査結果のシステム入力や保育園入園決定通知の作成など、10 課・30 業務において導入しています。



(3) 5G（第5世代移動通信システム）の活用検討

令和2年度から民間事業者、教育機関や区が参加する産学官連携により、地域における5Gの活用検討を「MINATO 5Gカンファレンス」として、協議会形式で実施しています。今後も防災・教育・福祉・観光・生涯学習分野など、区が5Gを活用することで実現したい姿や解決したい課題を提示し、民間事業者や教育機関からの活用アイデアや技術提案を検討することで、具体的な5G活用事業の創出につなげます。

また、区内の5Gエリアの早期拡大に向けた民間事業者との連携協定により、複数の携帯電話事業者の5G基地局が搭載されたスマートポールを新橋駅前SL広場に設置し、令和4年3月から順次5Gの電波発射を開始しています。

(4) Excel作業効率化支援

作成した職員の人事異動等により利用が困難となっているExcelのメンテナンスやExcelのマクロを利用することによる業務改善など、各所属による日常の業務改善を支援しています。

令和3年度は13課・26案件に対応しました。

(5) デジタル活用支援員の設置

新型コロナウイルスワクチン接種予約、行政手続のためのシステム操作及び日常生活で利用するアプリ等、スマートフォンなどの利用や操作に関する相談ができるように、各地区のいきいきプラザなどにデジタル活用支援員を設置しました。

・設置場所

各総合支所管内及び台場地域管内の高齢者施設（いきいきプラザ等）6か所

・設置期間

令和3年6月～

14 オープンデータ

(1) オープンデータとは

オープンデータとは、国や自治体が統計・行政などの公共データを機械判読に適したデータ形式に加工し、誰もが二次利用をできるように公開している情報です。

機械判読に適したデータ形式とは、コンピュータが構造を識別し、構造中の値（数値やテキスト等）を容易に処理することによって、自動的にデータを再利用できる形式です。

(2) オープンデータの意義・目的

① 行政の透明性の向上

区が、区の政策や事業に関するデータを公開し、区民等が複数の自治体のオープンデータを横断的に比較・分析・評価することで、区政の透明性や信頼性を高めることができます。

② 民間との積極的な連携・協働

区と区民や民間企業等が、オープンデータを活用して地域の課題解決へ向けた連携・協働につながるアプリ開発や新たなサービス提供を推進することにより、区民の利便性向上を図ります。

③ 地域経済の活性化

区が公開したデータを民間企業等が二次利用することにより、新たなビジネスやサービスの提供が促進され、地域経済の活性化につながります。

(3) オープンデータの取組の推進

区は、オープンデータの取組を推進するため、平成28年3月に「港区オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、平成28年6月から、区ホームページにおいてオープンデータの公開を開始しました。平成30年5月からは「東京都オープンデータカタログサイト」でも全オープンデータを公開しています。

オープンデータ公開数の増加に伴い、令和2年3月に港区独自の「港区オープンデータカタログサイト」を開設し、令和4年3月現在、約420種類2,500ファイルを公開しています。

港区オープンデータカタログサイト <https://opendata.city.minato.tokyo.jp>



15 システムアセスメント制度

(1) 制度の概要と目的

システムアセスメント制度は、平成8年4月の「港区情報化指針」の策定を機に、システムをより適切で効果的に構築するため、主管課の自己評価を中心としたシステム評価制度として導入したものです。

システムアセスメントの目的は、システム化に伴う潜在的リスクの発見や、事務軽減効果、経費節減効果等の定量的効果と住民サービス効果や刷新効果等の定性的効果の両面から評価を行い、効率的で効果的なシステムを構築することであり、企画段階、調達段階、開発段階、運用段階で行います。

(2) 企画段階におけるシステムアセスメント

システム開発及び改修、システム機器購入及び港区情報安全対策の対応に係る経費の予算要求については、情報政策課が総合調整窓口担当課となり、企画段階のシステムアセスメント申請書等の内容をもとにヒアリング等の協議を行います。

次のような項目で、数値化できるものについては極力数値化し、財政課及び人事課と協力の上、導入の可否及び経費の妥当性を評価します。

①システム（技術）上の評価

他のシステムとのデータの互換性、機器等の整合性に問題がないか。

②事務の効率化

どれくらい事務が効率化し、質的に向上するか。機器等の費用や作業工数が適切か。

③経費の妥当性

どれくらい事務が効率化し、経費が節減されるか。

④人員削減効果

どれくらい人員が削減されるか。

⑤費用対効果

②～④がシステム導入に係る経費に見合ったものか。

⑥その他

調達手続等が入札等妥当なものか。

企画段階のシステムアセスメントでは、効率的な評価を実現するため、規模や効果等によって「企画アセスメント」「簡易アセスメント」「情報安全対策アセスメント」の3つに分類して評価を実施してきました。

平成26年度からは、年々増加する情報システムに対するニーズに迅速に対応するため、一定の要件を満たすものについて「情報システム導入等届出書」による評価制度を導入しました。

また、平成29年度からは、所管課が分かりやすく効率的に申請ができるように、評価制度の名称を「企画アセスメント」から「予算アセスメント」に変更するとともに、「簡易アセスメント」「情報安全対策アセスメント」を「情報システム導入等届出書」に集約し、運

用を開始しました。

さらに、小規模な法改正、レイアウト変更等、一定の要件を満たすものについては、「情報システム導入等チェックシート」により主管課で実施する自己評価とし、システムアセスメントの手続を簡略化しました。

(3) システムアセスメント等実施件数

段 階	実 施 件 数				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
企 画 段 階	52	89	75	71	56
情報システム導入等届出書	146	279	189	205	148
情報システム導入等チェックシート	37	27	89	116	84
開 発 段 階	1	1	1	1	1
運 用 段 階	1	3	2	2	2
合 計	237	399	356	395	291

情報公開

1	情報公開制度の概要	49
2	港区情報公開運営審議会	52
3	情報公開の運用状況	54

1 情報公開制度の概要

情報公開制度は、港区情報公開条例に基づき区民等からの請求を受け、区が保有している情報について公開する義務を負う制度です。

この制度は、区民の知る権利の保障及び実施機関が区の事務事業について説明する責任を果たし、公正で開かれた区政、区民の区政への参加の促進等を目的としています。

(1) 情報公開を実施する機関

区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員及び議会です。

(2) 公開請求できる人

個人、法人、住所、国籍を問わず、どなたでも請求できます。

(3) 対象となる情報

実施機関が職務上作成した文書等や取得した情報です。具体的には、文書、図画、写真、フィルム及びDVD、CD-R等の電磁的記録に記録された、区が行う事務事業に関する情報です。

(4) 公開請求の方法

「区政情報公開請求書」に請求者の住所・氏名、知りたい区政情報の内容、希望する公開の方法を記入し、各総合支所管理課管理係に提出します。郵送又は電子申請による請求は情報政策課で受け付けます。

(5) 公開・非公開等の決定

請求書を受理した日の翌日から14日以内（やむを得ない場合は30日以内）に公開の可否等を決定し、文書で通知します。

区政情報を公開できない場合は、その理由も併せて請求者に通知します。

区政情報は公開が原則ですが、個人情報保護や区の公正、円滑な事務事業に支障を来たすおそれのある次のような情報については、公開できない場合があります。

①公開できない情報

ア 思想、心身の状況、病歴、学歴、職歴、成績、親族関係、所得、財産、その他一切の個人に関する情報で、氏名等及び他の情報を組み合わせることにより特定の個人が識別され得るもの

イ 法人等の事業活動に関する情報で、公開することにより当該法人等に明らかに不利益を与えると認められるもの

ウ 契約、立入検査、人事管理等に関する情報で公開することにより事務事業の目的を妨げ、公正又は適正な執行を著しく困難にするおそれのあるもの

エ 審議、検討、協議に関する情報で公開することにより、意思決定の中立性が損なわれるおそれ、区民等に混乱を生じさせるおそれ、特定のものに利益若しくは不利益を及ぼすおそれのあるもの

②任意提供情報

公開しないことを条件として区に任意に提供された情報で、公開することにより情報提供者との信頼関係を損なうと認められるもの

③犯罪予防情報

公開することにより、犯罪等の発生を招くおそれのある情報

④法令秘情報

法令等の規定によって、公開できないとされている情報

⑤存否を答えられない情報

情報の存在の有無を答えるだけで、保護されるべき内容が判明してしまうもの

(6) 第三者（申請者、区以外の第三者）に対する意見照会

法令等の規定に基づく許可等に関する個人情報であって、公益の必要から公開しようとするときは、公開決定に先立ち当該個人に公開に関する意見書を提出する機会を与えます。

(7) 審査請求

非公開等の決定に納得できない場合は、行政不服審査法に基づき審査請求をすることができます。

審査請求があった場合には、区長が委嘱する学識経験者で構成する「港区情報公開・個人情報保護審査会」に諮問し、その意見を尊重して審査請求に対する決定を行います。

なお、議会については、別に定める手続により、審査請求に対する決定を行います。

(8) 公開の方法

公開は、公開決定通知書で通知した期日、場所（原則として請求書を受け付けた窓口）、時間、方法（閲覧、視聴、写しの交付）により行います。

(9) 公開に要する費用

区政情報の閲覧及び視聴は無料ですが、写しの交付の場合は実費相当額がかかります。写しの交付は、A3判まで黒単色1枚につき10円、多色刷1枚につき50円、データでの交付はCD-Rの場合1枚につき100円です。

(10) 他の制度との調整

住民票や戸籍のように、法令等で閲覧や謄抄本の交付などの手続が定められているものや、図書館などで一般の閲覧又は貸出しを行っているものについては、情報公開制度の対象となりません。

(11) 公開情報の適正使用

区から情報の公開を受けた人は、条例の目的に即して適正に使用することになっていきます。したがって、この制度によって得た情報を、専ら営利目的のため過度に利用することなどはできません。

(12) 港区情報公開運営審議会

情報公開制度の適正な執行等のために、区民の代表や学識経験者、各種団体の代表者 15 人以内で構成する「港区情報公開運営審議会」を区長の付属機関として設置しています。

この審議会は、区長の諮問に応じて制度の運営全般について審議を行うほか、制度の改善や運用上の問題について提案等も行います。

(13) 実施状況の公表

年 1 回、情報公開の実施状況を公表します。

2 港区情報公開運営審議会

情報公開制度の適正かつ円滑な運用を図るため、区長の付属機関として設置されており、学識経験者、区内関係団体の構成員及び区内に居住する者 13 人で構成されています。

(1) 港区情報公開運営審議会委員 (13 人)

(敬称略)

氏 名	役 職 等	選 出 区 分
会 長 外 山 公 美	NPO法人政策マネジメント研究所理事 校長 学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学教授	学識経験者
副会長 寺 田 麻 佑	国際基督教大学教養学部上級准教授	
委 員 清 水 響 子	一般社団法人データ社会推進協議会研究員	
委 員 中 村 晶 子	弁護士	
委 員 牧 山 美 香	弁護士	
委 員 坂 本 力	港区商店街連合会	区内関係団体の構成員
委 員 西 清 子	港区民生委員・児童委員協議会	
委 員 松 本 崇	連合港地区協議会	
委 員 渡 辺 八恵子	港区消費者団体連絡会	
委 員 石 川 啓 子	区政モニター経験者	区内居住者
委 員 佐 伯 康 雄	港区立男女平等参画センター運営協議会	
委 員 篠 田 徹 也	港区立中学校PTA連合会	
委 員 村 田 彰 子	港地区人権擁護委員	

任期 令和3年7月1日～令和5年6月30日 役職等は令和4年3月31日現在

(2) 港区情報公開運営審議会開催状況

回	開催年月日	審議等の内容
1	令和4年3月3日	(1) 令和3年度区政情報の存否応答拒否の実施状況について (2) 個人情報の保護に関する法律の改正に伴う港区条例への影響について

3 情報公開の運用状況

(1) 実施機関別請求件数

単位：件

年度 実施機関	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区 長	138	153	200	221	219
教 育 委 員 会	16	11	10	19	26
選挙管理委員会	0	0	3	2	3
監 査 委 員	0	0	0	0	0
議 会	0	1	2	2	3
合 計	154	165	215	244	251

※請求件数は、取下げ件数を含んでいます。

※複数の実施機関が対象の請求については、各々1件としています。

(2) 決定内容別件数

単位：件

年度 決定内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公 開	33	47	67	84	107
一 部 公 開	109	108	129	130	129
非 公 開	2	3	3	10	7
不 存 在	10	17	26	57	49
存否応答拒否	0	1	0	0	3
合 計	154	176	225	281	295

※決定内容については、重複している場合があります。

(3) 情報公開実施状況総括表(令和3年度総計)

単位：件

月	受理 件数	実 施 機 関				請 求 者 区 分				決 定 内 容						公 開 の 方 法			取 下 げ
		区長	教育	選管	監査	議会	区 内		区 外		公 開	一 部 開	非公開	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	閲 覧	視 聴	写し 交付	
							個人	法人	個人	法人									
4	25	23	3	0	0	0	5	4	5	11	11	14	0	9	0	1	0	20	0
5	18	15	3	0	0	0	3	6	3	6	12	6	1	4	1	3	0	14	0
6	29	27	3	0	0	0	4	9	4	12	14	12	1	3	2	1	0	25	0
7	21	19	3	0	0	0	2	8	3	8	12	9	0	4	0	1	0	19	0
8	12	10	2	0	0	0	2	2	1	7	6	6	1	3	0	1	0	10	0
9	18	17	1	0	0	0	5	4	3	6	7	11	0	2	0	3	0	15	0
10	25	19	5	2	0	0	5	3	9	8	14	13	2	5	0	2	0	22	0
11	18	18	0	0	0	0	4	1	3	10	5	13	1	2	0	3	0	14	0
12	16	14	3	0	0	1	5	3	2	6	9	10	0	2	0	3	0	13	0
1	19	18	1	0	0	0	6	1	5	7	4	14	1	5	0	3	0	13	0
2	23	22	1	0	0	0	6	1	7	9	6	12	0	6	0	5	0	15	0
3	19	17	1	1	0	2	3	0	7	9	7	9	0	4	0	3	0	11	0
合 計	243	219	26	3	0	3	50	42	52	99	107	129	7	49	3	29	0	191	0
		251				243				295									

○各総合支所と情報政策課の総計です。
 ○受理件数は、取下げ件数を含みます。
 ○実施機関・決定内容については、重複する場合があります。
 ○請求内容によって、受理件数と請求者数が一致しない場合があります。
 ○公開方法の写しの交付については、CD-R等に複写したものを含みます。

(4) 請求内容及び決定の状況 (令和3年度)

①情報政策課

表内の「*」の箇所は、個別ケースを特定しないようにしている箇所です。

※受理番号2番、145番は欠番です。

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定			内 容			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	法人	区内 個人	区内 法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
1	4/1	工場一覧及び指定作業場一覧 (令和3年4月更新分)	環境リサイクル支援部環境課					○			○				○			
3	4/1	港区内全域における食品営業許可一覧 (令和3年3月1日～3月31日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課						○						○		申請者が個人の住所・電話番号	第5条第1項第1号
4	4/2	港区内全域における食品営業許可一覧 (令和3年3月1日～3月31日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課						○						○		申請者が個人の住所・電話番号	第5条第1項第1号
5	4/2	①港区内全域における令和3年4月2日時点まで営業している食品営業許可一覧 ②港区内全域における令和3年4月1日から4月2日の間の新規食品営業許可一覧 ③港区内全域における令和3年4月1日から4月2日の間に廃業した食品営業施設一覧 ④港区内全域における令和3年4月1日から4月2日の間に変更があった食品営業施設一覧	みなと保健所生活衛生課						○						○		申請者が個人の住所・電話番号	第5条第1項第1号
6	4/2	令和元年度 港区三光学童クラブ運営事業候補者選考における選定事業者の運営提案書	高輪地区総合支所管理課				○		○						○		印影、担当者氏名、写真、施設長候補者の経歴	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
7	4/12	診療所台帳、歯科診療所台帳及び助産所台帳のうち、開設の届出を受理している施設 (企業内診療所及び休止中の診療所も含む)	みなと保健所生活衛生課				○		○						○			
8	4/14	株式会社***の工場台帳	環境リサイクル支援部環境課			○			○		○				○		担当者氏名	第5条第1項第1号
9	4/15	港区内全域における食品営業許可一覧 (令和3年3月1日～3月31日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課			○			○						○		申請者が個人の住所・電話番号	第5条第1項第1号
10	4/15	港区立中学校のうち、校則で下着に関して規定している学校の規則文書	学校教育部教育指導担当				○				○							
11	4/19	港区芝*-*-*の診療所に関して、開業以来請求日までに保健所に寄せられた苦情及び処理についての文書	みなと保健所生活衛生課						○						○		氏名、年代、電話番号、住所、通院歴にあって特定の個人が識別され得る部分、事業を営む個人に不利益となる部分、警察等からの情報及び対応、任意提供情報である文書	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第3号 第5条第1項第4号
12	4/20	港区内全域における食品営業許可一覧 (請求日時点)	みなと保健所生活衛生課						○						○		申請者が個人の住所・電話番号	第5条第1項第1号
13	4/21	令和2年4月1日以降に提出された、建設リサイクル法に基づく届出書(様式第一号)のうち、対象住所一覧の住所を工事の場所とするもの	街づくり支援部建築課						○		○				○		印影	第5条第1項第5号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分						決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外	個人	法人	個人	法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存在 応答 拒否	閲覧	視聴	写し		
14	4/23	港区内全域における食品営業許可一覽 (請求日時点)	みなと保健所生活衛生課			○					○						○	申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
15	4/23	令和2年度に提出された特定粉じん排 出等作業実施届出書のうち、1枚付け 石綿に該当するものの表紙及び別紙 (特定粉じん排出等作業の方法)	環境リサイクル支援部環 境課				○				○						○	申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第3号
16	4/28	港区内全域の薬店・薬品店の一覽 (請 求日時点)	みなと保健所生活衛生課				○			○							○		
17	4/28	港区立みなと科学館指定管理者が2019 年に提出した計画書類のうち様式13～ 34	学校教育部教育指導担当				○			○							○		
18	5/7	男女平等参画センターに係る令和2年 度労働環境モニタリング報告書	企画経営部区役所改革担 当	○						○							○		
19	5/11	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年4月1日～4月30日の新規営業 許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課						○		○						○	申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
20	5/13	令和3年4月末現在で許可等を受けた施 設一覽	みなと保健所生活衛生課						○		○						○	申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
21	5/17	港区営住宅シテハイハイ車町等新築に 伴う地盤調査委託の金入設計書、運河 沿緑地連続化設計委託 (機雷等探査) の金入設計書	芝浦港南地区総合支所ま ちづくり課 企画経営部施設課						○		○						○	内訳書の金額	第5条第1項第3号
22	5/17	高松中学校、三田中学校、白金の丘中 学校、港南中学校で令和2年度に行わ れた定期テストの全て	学校教育部教育指導担当						○		○						○		
23	5/21	入札案件に関する再生資源物 (びん・ 缶) の売却の項目ごとの契約単価	総務部契約管財課						○		○						○		
24	5/24	港区内全域の食品営業許可一覽 (喫茶 店営業)	みなと保健所生活衛生課			○				○							○		
25	5/26	指導主事、小学校及び児童の保護者等 のやりとりの記録	学校教育部教育指導担当				○						○						公開の可否又は不 存在を回答するこ とによって、事実 の有無が判明する ことになるため
26	5/31	港区内全域の食品営業許可一覽 (令和 3年5月31日時点で営業している飲食店 営業許可)	みなと保健所生活衛生課				○			○							○		
27	5/31	港区虎ノ門*-*-*の飲食店に係る営 業許可申請	みなと保健所生活衛生課				○				○						○	申請者の生年月日、食品衛生責 任者の氏名・資格内容・資格取 得年月日及びその番号、申請者 の欠格事項、使用水	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第3号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由			
				個人	法人	区 内	区 外	個人	法人	一部 公開	非公 開	不存 在	否 応答 拒否				閲 覧	視 聴	写 し

28	6/1	港区立産業振興センターの指定管理者の公募時における事業計画書および収支予算書（事業計画）	産業・地域振興支援部産業振興課			○						○			指定管理者（個人）の電話番号、氏名、年齢、顔写真、職種・資格、指定管理者（法人）の登録印の印影、労働保険番号	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号	
29	6/1	港区内全域における食品営業許可一覧（令和3年4月1日～5月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○					○			申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号	
30	6/2	港区内全域における食品営業許可一覧（令和3年4月末時点）	みなと保健所生活衛生課				○					○			申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号	
31	6/2	港区内全域における食品営業許可一覧（令和3年5月1日～5月31日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課				○					○			申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号	
32	6/2	みなと保健所が保有する、港区内の遊技場にて新型コロナウイルス感染症のクラスター（集団感染）が発生した事実が記載された文書	みなと保健所保健予防課			○					○					公開の可否又は存在を回答することによって、事実の有無が判明することになるため	第5条第1項第5号
33	6/4	港区内全域における診療所、歯科診療所、薬局、高度管理医療機器等販売業、製薬業、毒物劇物一般販売業、薬局型造販医薬品の製造販売業及び麻薬小売業者の一覧（令和3年6月3日時点）	みなと保健所生活衛生課			○						○			麻薬小売業者一覧		
34	6/4	港区内全域における、食品営業許可施設のリスト（令和2年4月1日～令和3年3月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○					○					
35	6/7	港区六本木*-*-*の店舗に関する許可申請書一式 港区公衆浴場法施行条例第4条に基づく基準の特例に関する申請書類 上記公衆浴場施設に関する公衆浴場法に関連する一式の書類	みなと保健所生活衛生課			○							○		申請法人代表取締役の生年月日、管理者氏名、申請法人定款（一部）、施設図面一式	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
36	6/14	みなと保健所が保有する、新型コロナウイルス感染症の感染者への積極的疫学調査の結果として遊技場へ行っただけことが感染原因ではないかとの内容が記載されている報告書・ヒアリングシートなどの文書	みなと保健所保健予防課			○										公開の可否又は存在を回答することによって、事実の有無が判明することになるため	
37	6/14	麻布子ども中高生プラザ2階の間取り図	麻布地区総合支所管理課	○									○		設計事務所の担当者名	第5条第1項第1号	

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	区内 法人	区外 個人・法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し		
		港区南青山*-*-*に所在する美容所の開設届一式及び保健所審査書類	みなと保健所生活衛生課												住所、氏名、生年月日、個人連絡先、美容師免許番号及び免許登録年月日、管理美容師修了証書の氏名、番号、修了年月日、交付年月日、発行都道府県名及び受講年度、診断書の診断結果、診断年月日、医療機関名称、所在地、連絡先、診断医師名及び印影、施設平面図に記載された作成者氏名、印影、施設平面図	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
38	6/16					○		○						○		
39	6/21	港区西麻布*-*-*において、環境確保条例に係る指定工場の設置・変更届の内容について	環境リサイクル支援部環境課			○		○						○		第5条第1項第1号
40	6/21	港区立赤坂学園の新制服策定に関する資料一切 港区立高陵中学校の新制服作成に関する資料一切	学校教育一部事務課 学校教育一部指導担当	○				○						○		第5条第1項第1号
41	6/22	入札案件における再生資源物（びん・缶）の売却の項目ごとの契約単価	総務部契約管財課			○		○				○				
42	6/23	損害保険と傷害保険の保険証券および加入者カードのすべて（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	全課			○		○						○		第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
43	6/23	港区立高輪台小学校校務センター等改修工事、港区立南山小学校外壁等改修工事、港区立麻布小学校外壁等改修工事、港区立御成門小学校普通教室化等改修工事の設計単価内訳書	企画経営部施設課		○			○						○		
44	6/24	「港区墓地等の経営の許可等に関する条例」に基づき経営許可を受けている墓地の一覧	みなと保健所生活衛生課			○		○						○		
45	6/25	街路灯維持工事（照明器具取替）、麻布十番一・二丁目道路整備工事（照明施設）（1期）の金入り設計書（諸経費計算書含む）	麻布地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課		○			○						○		
46	6/29	六本木*丁目に所在する美容室の申請日	みなと保健所生活衛生課			○		○						○		
47	6/30	港区立麻布小学校外壁等改修工事、港区立南山小学校外壁等改修工事、港区立御成門小学校普通教室化等改修工事、港区立高輪台小学校校務センター等改修工事の内訳書及び図面	企画経営部施設課		○			○						○		
48	7/1	港区内全域における食品営業許可一覧（令和3年6月1日～6月30日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課			○		○						○		第5条第1項第1号 申請者が個人の場合における、住所・電話番号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	存在 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人	個人	法人							
49	7/2	港区全域における食品営業許可一覽施設（令和3年6月1日～6月30日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課										○		申請者が個人の場合における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
50	7/5	港区全域の食品営業許可一覽（令和3年6月30日時点）	みなと保健所生活衛生課										○		申請者が個人の場合における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
51	7/5	令和元年又は令和2年の区立図書館の職員数（司書数）、資料費、蔵書数、受入数、貸出数、貸出点数などの実績	教育推進部図書文化財課	○				○					○			
52	7/6	乳類販売業と食料品等販売業免許を有する店舗（令和3年5月31日時点）	みなと保健所生活衛生課					○					○			
53	7/6	令和3年4月1日から6月30日に食品衛生業の届出がされている施設、医療業の届出がされている施設	みなと保健所生活衛生課						○				○		申請者が個人の場合における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
54	7/6	街路灯維持工事（照明器具取替）、麻布十番一・二丁目道路整備工事（照明施設）（1期）、街路灯維持工事（2期）型建替及び装飾灯灯具取替に関する金額入りの設計書一式	麻布地区総合支所まちづくり課 赤坂地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課		○			○					○			
55	7/8	「ちいばす」使用車両全車両（現有車、過去車、常用車及び予備車）の一覽表、全車両車検証写し、ポディメーター発行製作仕様書写し（図面類含む）	街づくり支援部地域交通課			○			○							
56	7/14	街路灯維持工事（照明器具取替）に関する金額入りの設計書一式	芝地区総合支所まちづくり課				○						○			
57	7/14	街路灯維持工事（照明器具取替）その2、街路灯維持工事（建替）に関する工事設計書	高輪地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課				○						○			
58	7/20	港資源化センター外壁等改修工事、港区立芝小中学校庭人工芝化等改修工事、港区立白金小学校外壁等改修工事（1期工事）の内訳書及び図面	企画経営部施設課			○		○					○		建築士氏名、建築士登録番号、建築士印	第5条第1項第1号
59	7/21	事故が発生した製品の国民生活センターの調査報告書	産業・地域振興支援部産業振興課					○					○			
60	7/27	区と東京出入国在留管理局との感染症にかかるとの感染に関する一切の文書	みなと保健所保健予防課						○				○		氏名、職員メールアドレス、施設内配置図	第5条第1項第1号 第5条第1項第4号 第5条第1項第5号 第5条第1項第6号
61	7/29	令和3年9月1日時点で有効な損害保険の保険証券及び明細、付属書類の写し	全課						○				○		個人の氏名、性別及び年齢、法人及び代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
62	7/30	***クリニックに関する区に寄せられた苦情等の処理に関する文書	みなと保健所生活衛生課						○				○		住所、電話番号、年代、通院歴、診断内容	第5条第1項第1号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分				決 定				内 容			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内		区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し					
				個人	法人	個人	法人													
63	8/3	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年7月1日～7月31日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課				○		○					○				申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
64	8/3	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年7月1日～7月31日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課				○		○					○				申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
65	8/3	食品衛生業の届出が出されている施 設、医療業の届出が出されている施設 (令和3年6月1日～7月30日届出)	みなと保健所生活衛生課				○		○					○				申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
66	8/4	①港区住居表示に関する条例第3条第1 項の届出に際して提出された書類及び 添付書類	芝地区総合支所区民課															個人の住所・氏名・電話・印 影、建物その他の工作物新築届 出時の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第6号	
		②港区住居表示に関する条例第3条第1 項の届出の処理状況を一覧表にした書 類													○					
		③住居表示台帳 (①～③いずれも令和3年1月1日～6月 30日に住居表示の付定があった物件)																		
67	8/6	港区立障害保健福祉センター等屋上防 水等改修工事の設計単価の内訳書	企画経営部施設課		○				○											
68	8/13	令和2年4月1日以降に受理された、建 設りサイクル法の規定による届け出書 (様式第一号)のうち、対象の住所を 工事の場所とするもの	街づくり支援部建築課				○													
69	8/17	港区内全域における集団給食施設(令 和3年8月19日時点)	みなと保健所生活衛生課				○								○					
70	8/25	港区立麻布小学校外壁等改修工事、港 区立芝高齢者在宅サービスセンター外 壁等改修工事の施工体系図	企画経営部施設課	○					○						○					
71	8/30	港区内全域における施術所、薬局、特 例販売業、店舗販売業一覽(令和3年8 月27日時点)	みなと保健所生活衛生課				○								○					
72	9/1	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年8月1日～8月31日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課				○								○			申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
73	9/2	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年8月1日～8月31日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課				○								○			申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
74	9/6	食品衛生業の届出が出されている施 設、医療業の届出が出されている施設 (令和3年7月1日～8月31日届出)	みなと保健所生活衛生課				○								○			申請者が個人の場 合における電 話番号	第5条第1項第1号	
75	9/7	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年9月9日現在)	みなと保健所生活衛生課				○								○			申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
76	9/7	理容所、美容所一覽(令和3年9月6日時 点)	みなと保健所生活衛生課				○								○					
77	9/7	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年9月9日現在)	みなと保健所生活衛生課				○								○			申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し		
				個人	法人	個人	個人	法人	個人	法人						
78	9/9	港区高輪地区総合支所等大規模改修工 事内訳書	企画経営部施設課				○							○		
79	9/13	令和2年度の1年間及び令和3年度の1学 期の中学校の定期テスト	学校教育部教育指導担当					○						○		
80	9/15	港区赤坂コミュニティぱらざ自動火災 報知設備他改修工事の内訳書	企画経営部施設課				○							○		
81	9/16	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年9月17日現在)	みなと保健所生活衛生課					○						○		
82	9/28	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年9月29日現在)	みなと保健所生活衛生課					○						○		第5条第1項第1号
83	10/1	一の橋公園整備工事の特記仕様書、金 入り設計書	麻布地区総合支所まちづ くり課											○		
84	10/4	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年9月1日～9月30日の新規営業 許可)	みなと保健所生活衛生課						○					○		第5条第1項第1号
85	10/4	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年8月1日～8月31日の新規営業 許可)	みなと保健所生活衛生課					○						○		
86	10/4	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年9月1日～9月30日の新規営業 許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課					○						○		第5条第1項第1号
87	10/4	港区内全域における食品営業許可一 覽、医療業届出一覽(令和3年8月1日 ～9月30日の新規営業許可、許可更 新、変更及び廃止)	みなと保健所生活衛生課					○						○		第5条第1項第1号
88	10/5	①港区内全域における食品営業許可一 覽(令和3年10月6日時点) ②港区内全域における食品営業許可一 覽(令和3年10月1日～10月6日の新規 営業許可、許可更新、変更及び廃止)	みなと保健所生活衛生課					○						○		第5条第1項第1号
89	10/12	在外選挙制度のうち郵便等投票におい て、衆議院の任期満了および総選挙に 伴う衆議院議員選挙の投票用紙の交付 を在外選挙人が求めた際の、投票用紙 の交付基準、郵送、手続等の事務に関 わる、規則、規定、決裁、メール、議 事録、議事要旨、手続書など一切の資 料	選挙管理委員会事務局							○						第5条第1項第1号
90	10/13	①工事案件8件の工事費内訳、工事種 別内訳、工事種別毎(科目別、中科目 別、細目別)、共通仮設費(積上分) ②工事案件4件の工事設計書(工事費 総括書、工事総括書、工事種別内訳、 種目別内訳書、代価明細表、材料品調 書、諸経費計算書)	芝地区総合支所まちづく り課 芝浦港南地区総合支所ま ちづくり課 企画経営部施設課			○								○		

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し		
91	10/14	港区全域における食品営業許可一覽 (請求日時点)	みなと保健所生活衛生課			○	○							○		
92	10/14	港区旧国立保健医療科学院保存活用検討委員会(第1回～第12回)の議事録及び同委員会に提出した資料	企画経営部施設課			○		○						○		第5条第1項第1号
93	10/15	①芝浦三丁目電線共同溝整備工事、河川維持工事(河床整正)の工事設計書 ②赤坂九丁目私道整備工事の種別内訳書、代価明細書	芝地区総合支所まちづくり課 赤坂地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課			○	○		○					○		第5条第1項第3号
94	10/15	①令和元年度に実施した港区立学校図書館運営業務委託のプロポーザル決定事業者の提案書・採点表・議事録 ②令和2年度及び令和3年度の港区立学校図書館運営業務委託先事業者の、費用の内訳がわかるもの	学校教育部教育指導担当	○			○	○						○		第5条第1項第5号
95	10/18	各課で契約した自動車保険の保険証書の写し(令和3年10月18日現在有効)	全課			○		○		○				○		第5条第1項第5号
96	10/18	衆議院議員選挙(令和3年10月31日投開票)の在外投票実施に関し、港区が作成した全ての文書、庁内の部署間や外部とやりとりした文書	選挙管理委員会事務局			○	○	○						○		第5条第1項第1号
97	10/18	五之橋設計委託(修正)に関する金額入りの設計書	麻布地区総合支所まちづくり課			○	○							○		
98	10/18	図書館相互協力車運行業務委託に係る仕様書	教育推進部図書文化財課			○	○							○		
99	10/20	平成29年以降に請求された「行政書士***」名による戸籍、住民票等の職務上請求書	芝地区総合支所区民課 赤坂地区総合支所区民課 麻布地区総合支所区民課 高輪地区総合支所区民課 芝浦港南地区総合支所区民課			○	○	○		○				○		第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
100	10/25	「社会保険関係手続業務委託」に関する入札公告、仕様書等一式	総務部人事課			○	○							○		

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由	
				個人	区内 法人	区外 法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴				写し
101	10/29	港区麻布地区総合支所自動制御設備等改修工事（1期工事）に関する積算内訳明細書、見積比較表、別紙明細書、代価表、共通費算定書	企画経営部施設課	○				○	○				○		代価表の乗率及び単価 見積比較表、共通費算定書	第5条第1項第3号	
102	11/2	港区内全域における食品営業許可一覽（令和3年9月1日～9月30日）	みなと保健所生活衛生課					○									
103	11/2	港区内全域における食品営業許可一覽（令和3年10月1日～10月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課					○		○				○	申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号、申請者電話番 号及び営業所電話番号における 携帯電話番号	第5条第1項第1号	
104	11/2	港区内全域における食品営業許可一覽（令和3年10月1日～10月31日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課					○		○				○	申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
105	11/2	現時点で最近の建築審査会口頭審査議事録と建築審査会議事録	街づくり支援部都市計画課			○			○	○					個人の氏名、法人の名称、審査 請求対象建築物の建築確認番号	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
106	11/2	「港区芝地区公園・児童遊園指定管理者候補者選考」において、令和元年度に応募事業者から提出された提案書類「港区麻布地区公園・児童遊園指定管理者候補者選考」において、平成28年度に応募事業者から提出された提案書類	芝地区総合支所まちづくり課 麻布地区総合支所まちづくり課			○			○					○	個人の氏名及びメールアドレス、代表者印等の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号	
107	11/4	港区内全域における食品営業許可一覽、医療業届出一覽（令和3年9月1日～10月31日の新規営業許可、許可更新、変更及び廃止）	みなと保健所生活衛生課					○		○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
108	11/11	港区内全域における食品営業許可一覽（令和3年10月31日時点）	みなと保健所生活衛生課					○		○							
109	11/16	①港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出に際して提出された書類及び添付書類 ②港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出の処理状況を一覧表にした書類 ③住居表示台帳 （①～③いずれも令和3年7月1日～9月30日に住居表示の付定があった物件）	芝地区総合支所区民課			○					○				個人の住所・氏名・電話・印 影、建物その他の工作物新築届 出時の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第6号	
110	11/22	港区赤坂*-*-*及び港区新橋*-*-*の施設から出された屋外広告物申請書の新規書類	芝地区総合支所まちづくり課 赤坂地区総合支所まちづくり課			○											
111	11/22	港区内全域における食品営業許可一覽（令和3年1月1日～10月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課						○						○		
112	11/26	港区内全域における食品営業許可一覽（請求日時点）	みなと保健所生活衛生課			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分				決 定				内 容			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内		区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し					
				個人	法人	個人	法人													
113	11/29	白金一丁目東部北、虎ノ門二丁目、新橋田村町、虎ノ門・麻布台、三田三・四丁目、虎ノ門一・二丁目、虎ノ門一丁目、虎ノ門駅前、浜松町一丁目、六本木三丁目東地区市街地再開発事業に係る、施行地区位置図、施行地区区域図、権利変換後の施行地区の地番が確認できる資料	街づくり支援部再開発担当				○	○					○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号	
114	12/1	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年11月1日～11月30日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
115	12/1	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年10月1日～10月30日)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
116	12/1	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年11月1日～11月30日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
117	1/21	令和3年9月16日開札「防災備蓄倉庫棚卸等業務委託」に関わる委託仕様書及び成果物一式	防災危機管理室防災課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
118	12/2	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年10月1日～11月30日の新規営業許可、許可更新、変更及び廃止)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
119	12/6	対象計画地における「港区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づき隣接関係住民説明会等報告書	街づくり支援部建築課	○						○				○				住民個人名、事業者認印等の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号	
120	12/23	公衆浴場施設一覽(令和3年12月22日時点)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
121	1/6	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年12月1日～12月31日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
122	1/6	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年12月1日～12月31日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
123	1/7	薬局・店舗販売業者(令和3年1月1日～12月31日に新規開設)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
124	1/7	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年11月1日～12月31日の新規営業許可、許可更新、変更及び廃止)	みなと保健所生活衛生課				○			○				○					申請者が個人の場 合における、 住所・電話番号	第5条第1項第1号
125	1/14	港区立みなと図書館給排水設備改修工事(2期工事)、(仮称)港区立神広いきいきプラザ等複合施設整備に伴う機械設備工事の金入り設計書	企画経営部施設課	○						○				○						

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分						決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	法人	個人	法人	個人	法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存在 応答 拒否	閲覧	視聴	写し		
126	1/18	令和3年7月時点で、港区が認可していた新型コロナウイルスワクチンの個別接種期間のうち、港区南青山*丁目にある医療機関を示す資料	みなと保健所新型コロナウイルスワクチン接種担当			○							○						
127	1/21	令和3年度赤坂地区港区立いきいきプラザ指定管理者選考の応募書類（事業計画書）	赤坂地区総合支所管理課			○					○						○	個人の氏名、経歴、写真 法人等の印影・社内規定等 当該法人の防犯体制	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
128	1/24	①港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出に際して提出された書類及び添付書類 ②港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出の処理状況を一覧表にした書類 ③住居表示台帳 (①～③いずれも令和3年10月1日～12月31日に住居表示の付定があった物件)	芝地区総合支所区民課				○				○						○	個人の住所・氏名・電話・印影、建物その他の工作物新築届出時の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第6号
129	1/25	港区内全域における食品営業許可一覧（令和3年1月1日～令和4年1月24日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課			○					○						○	申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
130	1/25	三田小山町西地区第1種市街地再開発事業にかかわる一切の文書	街づくり支援部再開発担当			○					○		○				○	個人の住所、氏名、印影、法人に関する情報、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
131	1/26	港区エコプラザの平成29年度の指定管理者公事時の提案資料、平成30年度から令和2年度の年次報告書	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当		○						○						○	担当者の氏名・経歴、写真、法人に関する情報、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
132	1/28	***クリニックに關し、令和4年1月27日までに保健所に寄せられた苦情やその対応に關する文書全て	みなと保健所生活衛生課			○					○						○	個人名、年代、電話番号、住所、通院歴及び診断内容、警察からの情報及び対応	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号
133	1/31	港区内全域における食品営業許可一覧（請求日時点）	みなと保健所生活衛生課				○				○						○	申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
134	2/1	港区内全域における食品営業許可一覧（平成30年1月1日～請求日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○			○							○		
135	2/1	港区が所有する美術品に関する損害保険（大抵、動産保険）の証券	全課				○						○						
136	2/1	港区内全域における食品営業許可一覧（令和4年1月1日～1月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○				○						○	申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
137	2/2	港区内全域における食品営業許可一覧（令和4年1月1日～1月31日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課				○				○						○	申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号
138	2/4	港区内全域における食品営業許可一覧（令和4年1月1日～1月31日の新規営業許可、許可更新、変更及び廃止）	みなと保健所生活衛生課				○				○						○	申請者が個人の場における、住所・電話番号	第5条第1項第1号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し		
				個人	法人	個人	法人	個人	法人							
139	2/7	港区内全域における食品営業許可一覽 (請求日時点)	みなと保健所生活衛生課					○						○		
140	2/8	港区内における食品衛生関係、環境衛生関係、及び医務事業衛生に関わる全営業種別の営業許可又は届出にかかる一覽 (令和4年2月7日時点)	みなと保健所生活衛生課					○						○		営業者が個人の場 合における、住所・電話番 号、麻薬小売業者 一覽
141	2/14	港区内全域における給食施設の食品営業許可一覽 (請求日時点)	みなと保健所生活衛生課					○						○		
142	2/16	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和4年1月1日～1月31日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課					○						○		
143	2/18	平成29年度以降に区が生活保護に関して委託した業務における労働局からの 是正通知の記録	保健福祉支援部生活福祉調整課				○			○						
144	2/21	芝地区港区立公園・児童遊園 指定管理者公募要項 (平成31年4月)、麻布地区港区立公園・児童遊園指定管理者公募要項 (平成28年8月)、高輪地区港区立公園・児童遊園 指定管理者公募要項 (平成31年4月) の「(5)申請書類の提出」に従って、指定管理者が提出した「13 労働環境チェックシート (様式8)」	芝地区総合支所まちづくり課 麻布地区総合支所まちづくり課 高輪地区総合支所まちづくり課			○			○					○		第5条第1項第5号
146	3/1	クリーニング所廃止施設の一覽 (平成21年4月以降)	みなと保健所生活衛生課					○						○		
147	3/1	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和4年2月1日～2月28日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課					○						○		申請者が個人の場 合における、住所・電話番 号
148	3/2	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和4年2月1日～2月28日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課					○						○		申請者が個人の場 合における、住所・電話番 号
149	3/4	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和4年1月1日～2月28日の新規営業許可、許可更新、変更及び廃止)	みなと保健所生活衛生課					○						○		申請者が個人の場 合における、住所・電話番 号
150	3/9	港区内全域における食品営業許可一覽 (請求日時点)	みなと保健所生活衛生課					○						○		申請者が個人の場 合における、住所・電話番 号
151	3/10	港区内全域における食品営業許可一覽 (令和3年10月1日～令和4年3月9日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課					○						○		申請者が個人の場 合における、住所・電話番 号
152	3/11	①株式会社*****に対する平成30年度労働環境モニタリング調査報告書 ②株式会社*****「パート社員就業規則」	企画経営部区役所改革担当			○				○				○		

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否	閲覧	視聴	写し		
		①新型コロナウイルスの存在を証明する科学的根拠、論文等 ②新型コロナウイルスワクチンがコロナウイルス感染症予防に効果があるという科学的根拠、論文等 ③マスクの着用が新型コロナウイルスの感染防止に効果があるという科学的根拠、論文等 ④PCR陽性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるといふ科学的根拠、論文等	みなと保健所保健予防課 みなと保健所新型コロナウイルスワクチン接種担当			○				○						
153	3/22															
154	3/23	港区全域における食品営業許可一覽 (令和4年2月1日～2月28日の新規営業許可)	みなと保健所生活衛生課			○	○							○		
155	3/24	港区麻布十番*-*-*における食品営業許可一覽	みなと保健所生活衛生課			○		○						○		申請者が個人の場における、住所・電話番号
156	3/25	港区立エコプラザの平成29年度の指定管理者公募時の添付資料(業務基準書、備品等一覽)	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当			○	○							○		

②芝地区総合支所

表内の「*」の箇所は、個別ケースを特定しないようになっている箇所です。

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否	閲覧	視聴	写し		
1	4/2	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発事業に関する以下の資料 ①同意率が80%以上となったことを区民が客観的に確認できる証拠書類一式 ②「新たな同意書」について区が確認を行った結果の報告 ③上記②の「新たな同意書」が得られたことが確認できる証拠書類	街づくり支援部再開発担当	○			○			○						
2	4/2	白金高輪駅東部地区まちづくり構想に關わる契約	街づくり支援部都市計画課	○			○	○								第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
3	4/5	令和元年度及び令和2年度の建築工事における発注格付けについて、各格付けごと、入札方式ごとの件数	総務部契約管財課		○		○	○		○				○		
4	4/5	泉岳寺周辺地区再開発準備組合が発行した文書に關して街づくり支援部・開発指導課宛に提出された書類	企画経営部政策広聴担当	○				○				○				個人の氏名、住所、氏名、印影

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否	閲覧	視 聴	写 し		
				個人	法人	個人	法人	個人	法人		存 否					
5	4/8	芝浦清掃作業所外壁改修工事、港区営住宅シテイハイイツ第2芝浦外壁等改修工事、区立三田いきいきプラザ外壁等改修工事の予定価格の内訳書一式	企画経営部施設課	○				○						○		
6	4/9	道路区域変更（港区告示第147号、148号）に伴う権原に関する書類一式	街づくり支援部土木課 街づくり支援部土木管理課			○		○						○		
7	4/28	住民基本台帳法適用外で以下の住所地に誰が住んでいるのかがわかる区政情報 ⇒東京都港区南青山*丁目*番*号 ⇒東京都港区南青山*丁目*番*号	芝地区総合支所区民課	○					○							
8	4/30	赤羽小改築、赤坂中改築、麻布いきいきプラザ等新築工事基本・実施設計事業者選定プロポーザルに関する資料一式 （仮称）高輪三丁目高齢者福祉施設等整備運営事業者候補者選定の参加法人名と所在地 港区立麻布小学校外壁等改修工事（1期工事）、港区立南山小学校外壁等改修工事、港区立御成門小学校普通教室等改修工事の内訳書	麻布地区総合支所管理課 保健福祉支援部保健福祉課 学校教育部学務課			○		○						○		第5条第1項第2号 決定事業者以外の法人名・所在地
9	5/12	港区立麻布小学校外壁等改修工事（1期工事）、港区立南山小学校外壁等改修工事、港区立御成門小学校普通教室等改修工事の内訳書	企画経営部施設課	○				○						○		
10	5/13	工事案件15件の予定価格の工事内訳書	芝浦港南区総合支所まちづくり課 企画経営部施設課	○				○						○		
11	5/21	（仮称）白金台2丁目計画、（仮称）赤坂2丁目PJ新築工事、（仮称）麻布十番5計画新築工事、（仮称）港区虎ノ門3丁目計画新築工事 の建築計画に係る、港区単身者向け共同住宅等の建築及び管理に関する条例・条例施行規則に関する全ての文書	街づくり支援部住宅課			○		○								第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
12	5/21	①指定管理者制度運用マニュアル（担当者用）令和3年4月改定版 ②港区指定管理者制度運用ハンドブック（指定管理者用）令和3年4月改定版	企画経営部区役所改革担当	○				○						○		
13	5/21	港区立図書館館長会議事録（令和2年4月～令和3年5月分）	教育推進部図書文化財課	○				○						○		
14	5/25	港区立筭小学校校庭人工芝等改修工事の内訳書	企画経営部施設課			○		○						○		

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	区内 個人	区外 個人・法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否	閲覧	視聴	写し		
15	5/25	工事案件25件の内訳書及び代価表	芝地区総合支所まちづくり課													第5条第1項第2号 第5条第1項第3号
			赤坂地区総合支所まちづくり課													
			高輪地区総合支所まちづくり課													
			芝浦港南地区総合支所まちづくり課													
			企画経営部施設課													
16	5/31	港区立高輪台小学校校務センター等改修工事の内訳書	企画経営部施設課													
17	6/11	港区西麻布*丁目*番*号の建物の建築除却届の違反の事集認定について警察署への届出を実証し得る書面	街づくり支援部建築課													
18	6/11	令和2年10月27日 株式会社**及び株式会社** 対応記録	街づくり支援部建築課													
19	6/21	港区立白金小学校外壁等改修工事(1期工事)の内訳書	企画経営部施設課													
20	6/22	①職員名簿 ②区民課の個人情報登録簿	総務部情報政策課 総務部人事課													
21	6/24	区内公立中学校を対象に実施されている給食調理業務委託の令和3年度の実施対象校名、喫食予定数(1日)、間給食予定回数、受託業者名、年間契約金額(税抜)	学校教育部学務課													
22	6/28	港区立芝小学校校庭人工芝化等改修工事の内訳書	企画経営部施設課													
23	6/29	平成28年度から令和3年度までの定期検査報告書(昇降機)に対する改善指導書 対象建物名：**ビル(港区東麻布*丁目*番*号)	街づくり支援部建築課													
24	6/29	食品営業許可一覧(令和3年6月30日現在) ※自動販売機及び廃業施設を除く	みなと保健所生活衛生課													第5条第1項第1号
25	7/6	工事案件8件の予定価格の内訳書	企画経営部施設課													
26	7/8	港区立高輪台小学校校務センター等改修工事に伴う電気設備工事の内訳書	企画経営部施設課													
27	7/9	以下の案件に係る、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく「届出書」 発注者：株式会社** 施工者：**株式会社 住居表示：港区赤坂*丁目*番*号 建物名称：**	街づくり支援部建築課													第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
28	7/12	港資源化センター外壁等改修工事の内訳書	企画経営部施設課													

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	法人	区 外 個人 法人	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
29	7/28	港区立障害保健福祉センター等屋上防水等改修工事、港区立生涯学習センター機械設備改修に伴う内部改修工事の内訳書	企画経営部施設課		○				○				○			
30	7/30	港区立図書館館長会 議事録（令和3年6月・7月分）	教育推進部図書文化財課	○					○				○			
31	8/23	港区立図書館館長会 議事録（令和3年8月分）	教育推進部図書文化財課	○					○				○			
32	9/15	港区立飯倉いきいきプラザ外壁等改修工事の内訳書	企画経営部施設課		○				○							
33	9/15	泉岳寺周辺地区市街地再開発事業に関する、8/1～9/15の期間に地元準備組合が港区へ提出した書類及び資料の全て（図面も含む）	企画経営部政策広聴担当	○					○				○		個人の氏名、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
34	9/15	①（泉岳寺周辺地区再開発）地権者側の質問・要望に**不動産が速やかに対応するよう**不動産に対し区の行政指導をお願いする件 ②（泉岳寺周辺地区再開発）**不動産の質・量・要望書に対する返答催促の件 ③（泉岳寺周辺地区市街地再開発計画）「仲見世優遇住宅疑惑」の件 ④泉岳寺周辺地区市街地再開発準備組合の活動を港区が今後は認しないことを求める嘆願書	街づくり支援部再開発担当		○					○					個人の氏名、住所、氏名、印影、又は過去に携わった若しくは現在携わっている案件に関する部分	第5条第1項第1号
35	9/15	区長及び特定の職員4人の住所・氏名	企画経営部区長室 総務部人事課	○					○						区長の住所、職員の住所等	第5条第1項第1号
36	9/21	生活福祉調整課担当者と厚労省住居確保給付金の担当者との、令和3年5月10日及び令和3年7月14日のメールのやりとり	保健福祉支援部生活福祉調整課	○					○						個人及び法人のメールアドレス	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
37	9/24	三田五丁目西地区市街地再開発準備組合の「結成届」並びに同組合の直近の「事業計画書」	街づくり支援部再開発担当	○							○					
38	10/5	特定の職員5人の住所がわかるもの	総務部人事課	○					○						職員番号、生年月日、性別、給料表等	第5条第1項第1号
39	10/6	泉岳寺周辺南地区市街地再開発準備組合の「結成届」及び結成届と共に提出された全ての書類、並びに直近の「事業計画書」	街づくり支援部開発指導課	○												

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	区内 法人	区外 法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴 写し			
40	10/7	帝都復興事業による復興小公園（2公園）に関する過去複数回の改修それぞれ別の竣工図面、一般図（配置図、平面図、断面図）、付加情報として遊具や植栽、防災倉庫や隣接施設の仮設物に関する資料、俯瞰図、写真記録、その他改修の方針に影響を及ぼした助言や民意について関連のある資料（意見交換会やアンケート資料、事業報告書や管理敷地の変更に関する資料など）	芝地区総合支所まちづくり課				○						○			
41	10/13	港区立図書館館長会 議事録（令和3年9月分）	教育推進部図書文化財課	○			○					○				
42	10/25	港区立図書館館長会 議事録（令和3年10月分）	教育推進部図書文化財課	○			○					○				
43	11/8	港区長宛下記書簡 1. 日付：2021年11月8日 2. 発信人：港区へ公正で透明性ある再開発事業の審査・手続きを求めめる区の会 3. 表題：**不動産（及び関連準備組合）による「数字の水増し」疑惑への調査願い	企画経営部政策広聴担当	○				○				○			個人の氏名、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
44	11/9	①泉岳寺周辺地区市街地再開発準備組合の活動に対する区の対応について ②港区が「準備組合」を認知されるに至った根拠に係わる件について ③泉岳寺周辺地区再開発準備組合への対応について ④準備組合側による反社会的発言への対応について ⑤「準備組合」と対話することについて ⑥（泉岳寺周辺地区市街地再開発）準備組合側による反社会的発言への対応について ⑦準備組合側による反社会的発言への対応について ⑧泉岳寺周辺地区市街地再開発準備組合の活動を港区が今後は認しないことを求める港区長宛「嘆願書」の件	街づくり支援部再開発担当	○				○				○			個人の住所、氏名、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
45	11/10	令和3年3月31日付けの自販機喫茶店営業申請リスト全件 法人の申請で、法人名、自販機設置先住所、設置先企業名	みなと保健所生活衛生課			○		○					○		申請者が個人の場合における、住所、電話番号	第5条第1項第1号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定				容			公 開 方 法		取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	区内 法人	区外 個人 法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否	拒 否	閲覧	視 聴	写 し			
		港区白金*丁目*の**等 の敷地についての土壌汚染対策法や都 民の健康と安全を確保する環境に關す る条例（環境確保条例）等にかかると 土壌汚染状況調査の結果、土壌汚染対策 を実施している場合は対策工事（措 置）の状況	環境リサイクル支援部環 境課		○			○							○		印影並びに個人の氏名（法人代 表者を除く）、資格番号、車両 番号、連絡先及び住所	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号
46	11/10																	
47	11/25	令和3年11月17日*における高齢者 ストレッチャーカーからの落下事故の報告 書	保健福祉支援部高齢者支 援課	○				○					○				個人の年齢、性別、要介護状態 区分、既往歴、家族構成に係る 記載、法人印又は事業所印、利 用者氏名、被保険者番号、生年 月日、性別、要介護状態区分、 住所又は居所、既往歴	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号
48	11/26	港区児童相談所が令和3年9月24日に家 庭裁判所へ申立を行った文書（起案番 号、決定日等のわかる起案文書様式を 含む）全部、本申し立てに追加で提出 した令和3年10月22日の「主張書面 (1)」にかかるとる文書（起案番号、 決定日等のわかる起案文書様式を含 む）全部	児童相談所児童相談課	○				○							○		起案用紙における起案者の氏名 及び電話番号並びに審議者の一 部氏名、起案文における親権者 の関係、対象児童名、添付書類 及び弁護士氏名、添付文書	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号
49	12/3	港区立図書館館長会 議事録（令和3 年11月分）	教育推進部図書文化財課	○				○					○					
50	12/7	各課で契約している損害保険契約のう ち、令和2年12月7日～令和3年12月7日 に契約締結した損害保険（保険料5万 円以上）の保険証券及び明細、付属書 類の写し、仕様書等の補償内容が記載 されている書類	全課			○		○	○						○		被保険者の氏名及び住所並びに 電話番号、保険会社担当者の印 影、保険会社の口座情報、法人 及び代表者の印影、加入証の ユーザーID及びパスワード	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号
51	12/7	港区芝*丁目*に係る道路認定地 籍図写し、道路敷となるべき民有地調 査所	街づくり支援部土木管理 課			○		○	○						○		土地所有者の住所及び氏名	第5条第1項第1号
52	12/9	令和3年度「区民向け住宅市場家賃調 査委託」事業実施に係る原議、契約締 結請求、契約締結同、契約書、入札及 び見積経過調所、改札結果、指名同、 電子入札説明書、業者選定調査、案件 情報登録書並びに令和3年度市場家賃 調査報告書（成果物）	街づくり支援部住宅課 総務部契約管財課	○				○		○					○		個人の氏名、印影、今回執行同 額、更新後執行可能額、予算金 額、予定価格、入札書比較金 額、執行同額、法人及び代表者 の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号 第5条第1項第5号
53	12/13	令和元年度及び令和2年度の港区議 会・港区議会議員に關わる外部委託業 務の仕様書、契約書、起案文書、請求 書等の全ての文書	総務部契約管財課 区議会事務局			○		○							○		個人の氏名、住所、郵便番号、 印影、法人及び代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	区内 法人	区外 法人	公開	一部 公開	非公 開	存在 拒否	閲覧	視聴	写し			
54	12/14	工事案件25件の工事費総括書（工事費内訳）、工事総括書、工事種別内訳（種目別内訳・科目別内訳・中科目別内訳）、種別内訳書（細目別内訳）、代価（明細）表、設計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算書、機械器具調書、材料品調書	芝地区総合支所まちづくり課 麻布地区総合支所まちづくり課 赤坂地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課 企画経営部施設課	○			○	○					○		代価表の乗率及び単価、見積書の内容及び精査内容、刊行物の出典元を記載した内容	第5条第1項第2号 第5条第1項第3号
55	12/15	虎ノ門一丁目東地区再開発事業に関し区が令和3年2月9日付にて作成した権利者別同意状況の一覧表	街づくり支援部再開発担当	○			○				○					
56	12/15	港区立赤羽小学校新築に伴う電気設備工事、港区立赤羽小学校新築に伴う機械設備工事、港区立赤羽小学校新築に伴う昇降機設備工事の令和元年度入札時の図面	企画経営部施設課	○				○					○		個人の氏名、登録番号、印影	第5条第1項第1号
57	12/24	令和3年4月15日付港区告示第126号「マンション敷地売却組合の設立の認可について」における**の敷地売却に関する除却の必要性に係る認定申請書類一式、買受計画認定申請書類一式、マンション敷地売却決議届出書類一式、敷地売却組合設立認可申請書類一式、分配金取得計画認可申請書類一式	街づくり支援部住宅課	○			○						○			
58	12/27	港区立図書館館長会 議事録（令和3年12月分）	教育推進部図書文化財課	○			○				○					
59	1/20	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合設立認可申請書一式（図面を除く）	街づくり支援部再開発担当	○			○				○				個人の住所、氏名、印影、法人に関する情報、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
60	1/21	①～④の文書 ①令和3年11月2日付3港街再第232号 ②令和3年11月2日付3港街再第237号 ③令和3年12月9日付3港街再第255号 ④令和4年1月11日付3港街再第276号	街づくり支援部再開発担当	○				○			○				個人の住所、氏名、印影、法人に関する情報、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
61	1/24	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合設立認可申請書一式	街づくり支援部再開発担当	○				○					○		個人の住所、氏名、印影、法人に関する情報、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
62	1/24	①～⑥の文書 ①令和3年9月10日付3港街再第204号 ②令和3年9月15日付3港街再第204号 ③令和3年10月15日付3港街再第232号 ④令和3年11月2日付3港街再第232号施行 ⑤令和3年11月2日付3港街再第237号 ⑥令和3年12月9日付3港街再第255号	街づくり支援部再開発担当	○				○					○		個人の住所、氏名、印影、法人に関する情報、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
63	1/28	港区立図書館館長会 議事録（令和3年1月分）	教育推進部図書文化財課	○			○				○					

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定 内 容				公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	区内 法人	区外 個人・法人	公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴 写し			
64	2/10	①～③の文書 ①令和3年12月2日付3港街再第250号 ②令和3年12月3日付3港街再第252号 ③令和3年12月7日付3港街再第252号	街づくり支援部再開発担 当	○				○				○			個人の住所、氏名、法人等の印 影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
65	2/10	①～⑥の文書 ①令和3年12月1日付3港街再第248号 ②令和3年12月6日付3港街再第248号 ③令和3年12月9日付3港街再第255号 ④令和3年12月15日付3港街再第258号 ⑤令和3年12月16日付3港街再第258号 ⑥令和3年12月20日付3港街再第258号	街づくり支援部再開発担 当	○				○				○			個人の住所、氏名、印影	第5条第1項第1号
66	2/10	①～②の文書 ①令和3年12月24日付3港街再第266号 ②令和3年12月24日付3港街再第267号	街づくり支援部再開発担 当	○				○				○			個人の氏名、法人等の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
67	2/21	「虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組 合設立認可申請書」を区が東京都宛に 送付した際の区の送付状（書簡）	街づくり支援部再開発担 当	○				○				○				
68	2/28	港区立図書館館長会 議事録（令和4 年2月分）	教育推進部図書文化財課	○				○				○				
69	3/3	政務活動費の領収書や添付文書等を含 めた全ての文書（令和元、2年度分）	区議会議務局			○	令和4年3月31日現在未決定						○			
70	3/3	「児童相談所」、「キッズゾーン」、 「ちいばす」の設置までの区役所内の 児童相談所児童相談課 関連部署との会議や打合せ等に関する 街づくり支援部地域交通 課 あらゆる文書やEXCEL、POWERPOINT等 の資料	子ども家庭支援部保育課 児童相談所児童相談課 街づくり支援部地域交通 課 企画経営部企画課			○		○					○		外部機関担当者氏名、議事要旨 における発言者、資料の一部	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号 第5条第1項第4号
71	3/3	①区長選挙、区議会議員選挙の全員の 収支報告書、公費負担関係の文書（全 て） ②区長、区議会選挙の実施に関する起 案文書、仕様書、プロポーザル資料、 業者の見積（選定外も含む）、請求書 等の資料	選挙管理委員会事務局 総務部契約管財課					○					○		予定価格、入札書比較金額、執 行何額、今回執行何額、法人の 印影	第5条第1項第3号 第5条第1項第5号
72	3/4	六本木5丁目西地区再開発に関し地権 者が令和3年12月24日付で区へ提出し た文書に対する区への回答書	街づくり支援部再開発担 当	○									○			
73	3/4	六本木5丁目西地区再開発に関し地権 者代表が令和3年12月24日付で港区長 へ提出した文書に対する港区の回答書	街づくり支援部再開発担 当	○									○			
74	3/25	港区立図書館館長会 議事録（令和4 年3月分）	教育推進部図書文化財課	○				○					○			

③麻布地区総合支所

表内の「＊」の箇所は、個別ケースを特定しないようになっている箇所です。

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外	個人 法人	一部 公開	非公開	存在 拒否	閲覧	視聴	写し			
		サービステキ高齢者向け住宅＊＊＊にか かる平成29年から令和3年までの公開 抽選当選者、辞退者	保健福祉支援部高齢者支 援課											居室、申込者氏名(ふりがな)も含 む)、住所、電話番号、生年月 日、年齢、暴力団(反社会的勢 力)照会の結果、区民となった 日、居住歴、収入の種類、年 収、年間所得額、備考(身体状況 等)	第5条第1項第1号
1	6/23			○			○					○			

④赤坂地区総合支所

表内の「＊」の箇所は、個別ケースを特定しないようになっている箇所です。

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内	区 外	個人 法人	一部 公開	非公開	存在 拒否	閲覧	視聴	写し			
1	4/12	別紙添付書面の東京都港区南青山＊丁 目＊番＊号の3件の内の空白となつて いる部分の占有権を有する住民票等の 書面及び同番地を3件にしたる事由	街づくり支援部再開発担 当	○			○					○			
2	8/10	東京都港区南青山＊丁目＊番＊号＊号 室に美容所を出店している＊＊＊につ いての届け出書類一式	街づくり支援部都市計画 課		○		○					○		開設者住所、従業員に関する情 報、施設図面一式	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
3	3/10	港区の客引き防止に関わる契約書(事 業開始からこれまでの契約書)	総務部契約管理課			○	○					○		印影	第5条第1項第5号
4	3/16	港区客引き行為等防止巡回指導業務委 託についてのプロポーザル資料及び契 約資料	企画経営部政策広聴担当			○	○					○			

⑤高輪地区総合支所

表内の「＊」の箇所は、個別ケースを特定しないようにしている箇所です。

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分				決 定				内 容			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内		区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否	閲覧	視聴	写し					
				個人	法人	個人	法人													
1	8/10	2016年4月1日～2020年12月31日の①～③の文書 ①＊＊の鉄道遺構にかかわる届出の種類及び添付資料等 ②＊＊の鉄道遺構に関わる届出の書類及び添付資料等 ③教育委員会や区が、①②の届け出に対して行った回答、指導、許可など対応を具体的に知ることができる書類など ④区が2020年6月5日に開催した高輪築堤の鉄道遺構に関する検討会の設置目的、位置づけ、メンバー、権限、活動実績を具体的に知ることができる書類 ⑤6月5日、7月17日に開催した検討会の議事録及び配布資料、3回目以降も開催していれば、その議事録及び配布資料	教育推進部図書文化財課			○		○	○				○				事業者の現場責任者・担当者の氏名、検討会名簿、事業者印の印影、平面図・断面図	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号		
2	9/28	2021年9月28日現在の白金高輪駅前地区まちづくり協議会の書類 ①港区まちづくり条例第8条第2項に規定する区規則で定める書類一式 ②港区まちづくり条例第8条第2項第4号に規定する区規則で定める団体の連絡先 ③港区まちづくり条例第8条第3項に規定するまちづくり組織登録簿	高輪地区総合支所まちづくり課			○		○	○				○				個人の氏名、住所、印影、メールアドレス、法人の名称、住所	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号		
3	2/9	白金高輪駅前地区まちづくり協議会の港区まちづくり登録の取消申請書	高輪地区総合支所まちづくり課		○			○	○				○				個人の氏名、住所、印影	第5条第1項第1号		
4	2/17	白金一丁目北地区再開発研究会、白金一丁目東部中地区再開発協議会の行った活動	高輪地区総合支所まちづくり課	○					○				○				個人の氏名、住所、印影、メールアドレス、法人の名称、住所	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号		
5	2/25	旧衆議院議員宿舎跡地（高輪3-13-60）の敷地内で行ったコナラ植樹について	高輪地区総合支所まちづくり課			○			○				○				代表者の印影	第5条第1項第5号		

⑥芝浦港南地区総合支所

表内の「＊」の箇所は、個別ケースを特定しないようにしている箇所です。

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分			決 定			内 容			公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				個人	法人	個人	個人	法人	公開	一部公開	非公開	存在 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
1	10/19	窓口業務委託事業者からの報告書 (4/7分)	芝浦港南地区総合支所区 民課			○				○					○		委託事業者個人名及び印影	第5条第1項第1号
2	2/1	＊＊の人員に関する届出履歴の開示	保健福祉支援部介護保険 課			○				○					○		個人の氏名、生年月日、住所又は居所、介護支援専門員登録番号、メールアドレス	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号
3	2/2	＊＊の運営推進会議の議事録及び報告書の開示	保健福祉支援部介護保険 課			○					○							
4	2/2	＊＊に対する監査・指導・助言に関する記録、法人の対応・改善状況が分かる経過記録の開示	保健福祉支援部介護保険 課			○				○					○		個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの	第5条第1項第1号
5	2/24	＊＊で発生した事故報告書及び区が報告を受けた後にとった対応・指導の記録	保健福祉支援部介護保険 課			○				○		○			○		法人印又は事業所印、個人の氏名、生年月日、性別、住所又は居所、被保険者番号、要介護状態区分、ユニット名	第5条第1項第1号

（５）情報公開制度において区長が指定する法人等

港区情報公開条例第 17 条の 2 により、区が出資する法人等で、区長が定めるものは、この条例の趣旨に沿って、情報公開に関する規定を設け、その法人等が保有する情報の積極的な公開及び提供の推進に努めるものとされています。現在該当する法人等は、以下のとおりです。

No.	団 体 名	指 定 年 月 日
1	（社福）港区社会福祉協議会	平成 13 年 4 月 1 日
2	（公財）港区スポーツふれあい文化健康財団	

指定基準

下記のいずれかに該当するもの

- 1 区から 50%以上の出資（出捐）を受けている。
- 2 事務事業が次の 4 項目において区と密接な関係にある。
 - ① 役職者、職員の派遣状況
 - ② 法人等の設立趣旨
 - ③ 業務委託の状況（内容、頻度等）
 - ④ 業務における説明責任

（６）区政資料室

区政に関する情報を提供する窓口として、区役所 3 階に区政資料室を設置し、区政資料（港区が作成した資料及び国や都から送付された資料で区政に関連のあるもの）の収集・保存・閲覧及び貸出し、港区発行の有償刊行物の販売、コピーサービス（有料 A 3 判まで：黒単色 1 枚 10 円、カラー 1 枚 50 円）を行っています。

令和 3 年度区政資料室利用状況

利用人数	区政資料貸出し		有償刊行物販売	
	件 数	冊 数	部 数	金 額
6,225 人	6 件	12 冊	281 部	386,130 円

(7) 有償刊行物の販売実績

①港区区政資料室における販売（令和3年度）

刊行物名称	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)	発行課
芝浦港南地区30周年記念誌 わたしたちのまちベイエリア	450	1	450	芝浦港南地区総合支所管理課
港区 私と町の物語 下巻	500	9	4,500	地域振興課
まちづくりマスタープラン (平成29年3月)	1,000	4	4,000	都市計画課
港区景観計画(平成27年度改定)	1,000	5	5,000	
緑と水の総合計画(平成23年策定)	1,000	1	1,000	
緑と水の総合計画(令和3年)	1,000	1	1,000	
港区防災街づくり整備指針	1,000	1	1,000	
港区津波・液状化シミュレーション報告	500	1	500	
都市計画概要(令和2年3月)	1,000	7	7,000	
都市計画概要(令和3年4月)	1,000	79	79,000	
住宅基本計画【第4次】	1,000	2	2,000	住宅課
港区管内道路図(カラー) (令和3年4月)	500	27	13,500	土木管理課
港区屋外広告物景観形成 ガイドライン	500	7	3,500	開発指導課
港区のみどりと生きもの 2010	800	1	800	環境課
港区環境基本計画(令和3年度～令和8年)	1,500	4	6,000	
港区環境基本計画(令和3年度～令和8年)(別冊)	1,500	1	1,500	
港区基本計画・実施計画	1,500	6	9,000	企画課
港区基本計画・芝地区	500	6	3,000	
港区基本計画・麻布地区	500	3	1,500	
港区基本計画・赤坂地区	500	2	1,000	
港区基本計画・高輪地区	500	3	1,500	
港区基本計画・芝浦港南地区	400	2	800	
港区行政資料集(令和2年度版)	1,000	1	1,000	
港区史 自然編	3,000	5	15,000	総務課
図説 港区の歴史	5,000	9	45,000	
港区史 通史編 原始・古代・中世	3,000	14	42,000	
港区史 通史編 近世(上)	3,000	15	45,000	
港区史 通史編 近世(下)	3,000	16	48,000	
増補 写された港区1(芝地区)	700	4	2,800	図書文化財課 (郷土歴史館)
増補 写された港区3(麻布地区)	500	1	500	
増補 近代沿革図集 (赤坂・青山)	1,600	1	1,600	
増補 近代沿革図集 (芝・三田・芝浦)	1,600	1	1,600	

刊 行 物 名 称	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)	発 行 課
増補 近代沿革図集 (新橋・愛宕・虎ノ門・芝公園・芝大門・浜松町・海岸)	1,700	2	3,400	図 書 文 化 財 課 (郷土歴史館)
文化財のしおり	800	1	800	
歴史散歩みなと (令和3年3月)	500	4	2,000	
考古学ブックレット III (台徳院霊廟跡)	500	1	500	
文化財調査集録 第2集	1,300	1	1,300	
研究紀要16	800	1	800	
研究紀要1 令和3年	800	1	800	
港区人物誌2 永井荷風	300	3	900	
港区人物誌5 ジョサイア コンドル	500	3	1,500	
江戸の外国公使館	1,500	1	1,500	
大名の家づくりとその暮らし	200	1	200	
港区指定文化財 一悠久の旅人ー	1,100	1	1,100	
港区の歴史的建造物	1,000	2	2,000	
江戸図の世界	1,200	3	3,600	
愛宕山	1,000	1	1,000	
江戸の大名菩提寺	1,000	1	1,000	
幕末・明治期古写真集	1,500	1	1,500	
後久洋家具店製作家具図面集	1,300	1	1,300	
日本・オーストリア国交のはじまり	1,200	1	1,200	
1964年東京オリンピックと都市の交通	1,000	2	2,000	
港区と皇室の近代	1,000	1	1,000	
江戸の武家屋敷	1,000	1	1,000	
郷土歴史館 常設展示図録	1,000	5	5,000	
ふるさと～みなと～	340	2	680	教育人事企画課
計		281	386,130	

※港区区政資料室において販売実績があった刊行物のみ掲載しています。

※発行課は、令和3年度の所属です。

②特別区自治情報・交流センターにおける販売（令和3年度）

刊 行 物 名 称	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)	発 行 課
港区基本計画・実施計画	1,500	5	7,500	企 画 課
計		5	7,500	

※特別区自治情報・交流センター（東京区政会館4階）において令和3年度に販売した港区の刊行物を全て掲載しています。

※発行課は、令和3年度の所属です。

個人情報保護

1	個人情報保護制度の概要	85
2	特定個人情報保護の概要	88
3	港区個人情報保護運営審議会	91
4	個人情報保護の運用状況	94
5	特定個人情報保護の運用状況	139

1 個人情報保護制度の概要

個人情報保護制度は、「港区個人情報保護条例」及び「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めて実施することにより、個人情報を保護し、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図ることを目的としています。

(1) 実施機関

区長、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員です。

(2) 個人情報とは

個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に係る情報を除く）で、特定の個人が識別され又は識別され得るものであって、文書、図画、写真、フィルム及びDVD、CD-ROM等の電磁的記録に記録されるもの又は記録されたものをいいます。

「個人に関する情報」とは、学歴、職歴、所得、財産、思想など、個人に関する一切の事項についての事実、評価、判断等の全ての情報をいいます。

「特定の個人が識別され又は識別され得るもの」とは、「社会保障・税番号制度」に基づく個人番号や、氏名や生年月日のように特定の個人であることが分かるもののほか、住所、電話番号、役職名、保険証番号や口座番号のように個人別に付された記号や番号など、組み合わせることによって個人が特定できる情報をいいます。また、その情報自体では特定の個人が分からない場合でも、刊行物やインターネットなど、一般の人が通常的手段で入手できる他の情報と照合でき、それによって特定の個人であることが分かる場合は、その情報も該当します。

(3) 個人情報ファイル

個人情報を含む情報の集合物であって、次に該当するものをいいます。

- ①一定の事務の目的を達成するために、特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように、体系的に構成したもの
- ②上の①に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述などにより、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

(4) 個人情報の収集と登録制度

①必要最小限の収集

個人情報を収集するときは、業務の目的を明確にし、法令等に基づく届出、申告等必要最小限の範囲で、適法かつ公正に収集します。

②直接収集の原則

個人情報を収集するときは、本人から直接収集することが原則です。

③要注意情報の収集禁止原則

思想・信条・宗教・人種・犯罪や社会的差別の原因となる事項に関する個人情報（要注意情報）は原則として収集できません。

④業務の登録

個人情報を取り扱う業務を開始しようとするときは、業務の名称及び目的、記録する個人情報の項目等を個人情報取扱業務登録簿に登録します。

(5) 個人情報の利用

①目的外利用と外部提供

収集した個人情報は、業務の目的のために利用することが原則です。ただし、本人の同意がある場合や法令等に定めがある場合など、登録した目的以外の業務に利用することを認める場合があります。

また、区が保有している個人情報を例外的に国、他の地方自治体など外部機関に提供することを認める場合があります。

②外部委託等

個人情報を取り扱う業務を外部に委託しようとするとき又は指定管理者に公の施設の管理（個人情報を取り扱う業務に限る）を行わせようとするとき（区が許諾した再委託を含む）は、原則として、あらかじめ委託又は管理の内容や条件について個人情報保護運営審議会の意見を聴くものとし、委託契約又は協定において個人情報の保護に必要な措置（秘密保持の義務、第三者への情報提供禁止等具体的に内容及び条件を明記）を講じ、安全管理が図られるよう適切な監督を行わなければなりません。

受託者及び指定管理者は、受託業務等の範囲を超えて個人情報を加工、再生等をしてはならないほか、受託業務等に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせたり、不当な目的に使用してはならないとしています。

③オンライン結合

区の電子計算機と区以外の電子計算機とを通信回線で結合することは原則として禁止されています。ただし、公益又は区民福祉の向上のために特に必要と認められる場合や、法令等の定めがあるときは、あらかじめ個人情報保護運営審議会の意見を聴いて結合します。

また、結合により、提供した個人情報の保護が適切に講ぜられず、個人情報の漏えい等のおそれがある場合は、相手先に対して報告を求め、調査を行い、必要な措置を講ずることとしています。

(6) 自己情報に関する開示等の請求権

自己情報とは自己に関する個人情報をいい、その情報によって自己である本人が識別され、または識別され得るものが該当します。

何人も、区が保有している自己に関する情報に関して次の請求権が認められています。自己情報の開示等を請求する場合は、「自己情報開示等請求書」を実施機関（自己情報の所管課）に提出します。

- ①自己情報開示請求権
- ②自己情報訂正請求権
- ③違法収集情報の削除請求権
- ④目的外利用及び外部提供の中止請求権

(7) 救済制度

自己情報の開示、訂正、削除及び目的外利用・外部提供の中止の各請求に対する区の決定について不服がある場合は、行政不服審査法に基づき審査請求を行うことができます。

審査請求があったときは、実施機関は、第三者機関である「港区情報公開・個人情報保護審査会」に諮問し、その意見を尊重して審査請求に対する決定を行います。

(8) 事業者等への支援

個人情報の適正な取扱いを確保するための相談や情報提供など、事業者及び区民に対する支援に必要な措置を講ずるよう努めます。

(9) 苦情処理のあっせん等

個人情報の取扱いに関し、事業者と区民との間に生じた苦情が適切かつ迅速に処理されるよう、苦情処理のあっせんその他必要な措置を講ずるよう努めます。

(10) 実施状況の公表

毎年1回、個人情報取扱業務の登録状況や自己情報開示等の請求状況を公表します。

2 特定個人情報保護の概要

平成27年10月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）が施行されたことにより、社会保障・税番号制度が始まりました。個人番号を含む個人情報（以下「特定個人情報」といいます。）の適正な取扱いを確保するため、区は、「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」（以下「番号条例」といいます。）を制定し、特定個人情報を利用できる事務を定めています。

区は、番号法第28条に基づき、特定個人情報保護評価を実施しています。また、区は、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」に基づき港区特定個人情報取扱指針を定めて、特定個人情報取扱における安全管理措置を講じています。

（１）社会保障・税番号制度導入の目的

- ① ICT（情報通信技術）を活用することによる添付書類の削減等、区民の利便性の向上
- ② サービスを受給すべき人への積極的な支援
- ③ 社会保障や税に係る各種行政事務の効率化
- ④ 正確な所得を把握することによる、社会保障や税の給付と負担の公平化

（２）個人番号（マイナンバー）とは

個人番号（マイナンバー）とは、住民票を有する全ての人が持つ個人番号（12桁）です。法人には1法人1つの法人番号（13桁）が指定されます。

マイナンバーを用いて特定個人情報を管理することで、国の行政機関や地方公共団体などでは、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を取りまとめ、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用され、同一人に関する個人情報を他の機関との間で確実にやり取り（情報連携）することができるようになります。

（３）マイナンバーを利用できる事務とは

マイナンバーを利用することができる事務は、番号法で規定する事務（法定事務）と地方公共団体が条例に規定して独自に実施する事務（独自利用事務）があります。

①法定事務（番号法第9条第1項）

- ア 社会保障に関する事務
- イ 税に関する事務
- ウ 災害対策分野

②独自利用事務（番号法第9条第2項）

社会保障、地方税、防災に関する事務その他これらに類する事務であって、地方公共団体が

条例で定める事務

(4) 特定個人情報の利用

番号法第9条では、特定個人情報は、本人の同意があったとしても、利用目的（マイナンバーを利用できる事務の範囲で特定した利用目的）を超えて利用してはならないと規定しています。区では、番号条例第11条の2で規定しています。

また、他人のマイナンバーを利用した成りすましを防止するため、収集時の厳正な本人確認の仕組み、マイナンバーを保有する機関の情報管理や情報連携における特定個人情報保護の措置も取り入れています。

(5) 特定個人情報の提供

特定個人情報の提供は原則として禁止されていますが、番号法第19条に該当する場合のみ、提供が認められています。

例として、番号利用が認められている事務、同一地方公共団体の機関間での提供を条例で定めている事務、生命・身体又は財産の保護のため必要があり、本人の同意がある又は同意を得ることが困難である場合等が該当します。

区では、番号条例第15条及び第15条の2で特定個人情報の提供について規定しています。

(6) 特定個人情報保護評価（P I A※）

①目的

特定個人情報保護評価（以下「P I A」といいます。）は、地方公共団体がマイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについて自ら事前に評価する制度です。特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、リスクを軽減するための適切な措置を講ずることで、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止及び国民・住民の信頼の確保を目的とします。

区は、P I Aを毎年1回実施し公表しています。

※：Privacy Impact Assessment

②P I Aの種類、判断基準

P I Aは全ての事務に同一の評価を義務付けるのではなく、個人のプライバシー等の権利利益に影響を与える可能性が高いと考えられる事務について、より手厚い評価を義務付けることとしています。このため、評価実施機関は、P I Aを実施する事務について、対象人数、当該特定個人情報ファイルを取り扱う者の人数（以下「取扱者数」といいます。）及び評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生の有無に基づく「しきい値※判断」を行い、その結果に基づき、「基礎項目評価」、「重点項目評価」又は「全項

目評価」のいずれかの評価を実施することとなっています。

P I Aでは、区職員の人事、給与等に関する特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務、手作業処理用ファイルのみを取り扱う事務、対象人数が1,000人未満の事務等については特定個人情報保護評価の実施が義務付けられていませんが、港区では対象人数が1,000人未満の事務についても基礎項目評価（任意）を実施しています。

※：評価が変わる境目となる値

③P I A評価書の種類

ア 基礎項目評価書

対象人数が1,000人以上1万人未満の場合

対象人数が1万人以上10万人未満かつ取扱者数が500人未満で、過去1年以内に重大事故の発生がない場合

イ 重点項目評価書及び基礎項目評価書

対象人数が1万人以上10万人未満で、過去1年以内に重大事故の発生があった場合

対象人数が1万人以上10万人未満で、取扱者数が500人以上の場合

対象人数が10万人以上30万人未満かつ取扱者数が500人未満で、過去1年以内に重大事故の発生がない場合

ウ 全項目評価書及び基礎項目評価書

対象人数が10万人以上30万人未満で、過去1年以内に重大事故の発生があった場合

対象人数が10万人以上30万人未満かつ取扱者数が500人以上の場合

対象人数が30万人以上の場合

④P I A評価書の提出及び公表

定期的にP I Aを実施し、特定個人情報保護評価計画管理書及び特定個人情報保護評価書を作成のうえ、個人情報保護委員会※に提出して特定個人情報保護の状況を報告するほか、港区ホームページ等で公表します。

また、番号法や番号条例の改正に伴う評価内容の変更、対象者数の増加等によるしきい値の変更等が生じた場合は、P I Aを速やかに実施します。

※：個人情報保護法及び関係政令に基づき、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために設置された国の独立機関

3 港区個人情報保護運営審議会

個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るため区長の付属機関として設置されており、学識経験者及び区民代表の計10人で構成されています。

(1) 港区個人情報保護運営審議会委員 (10人)

(敬称略)

氏 名		役 職 等
学 識 経 験 者	会 長 高 橋 雅 夫	日本大学法学部教授
	副会長 水 町 雅 子	弁護士
	委 員 上 代 庸 平	武蔵野大学法学部教授
	委 員 古 川 史 高	弁護士
	委 員 柳 瀬 昇 (令和4年4月1日就任)	日本大学法学部教授
	委 員 横大道 聡 (令和4年3月31日退任)	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
区 民	委 員 伊 藤 光 一	港区立小学校PTA連合会会長
	委 員 薄 井 啓 子	港区消費者団体連絡会
	委 員 小 川 翔 子	港区立男女平等参画センター運営協議会
	委 員 平 井 伸 治	港区聴覚障害者協会会長
	委 員 平 本 智 美	港区区政モニター経験者

※委員の任期は令和2年8月1日～令和4年7月31日

役職等は令和2年8月1日現在

(2) 令和3年度港区個人情報保護運営審議会開催状況

	年 月 日	答 申 内 容
1	令和3年6月4日	住民基本台帳に関する事務「全項目評価書」について、問題は認められません。
		みなと学びの循環事業「まなマルシェ」(前期)企画・運営等業務委託について、諮問どおり承認します。
		高輪情報局における取材及びコンテンツ作成支援業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給管理業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(その他の子育て世帯分)支給管理業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		里親支援育児家事援助業務委託について、諮問どおり承認します。
		児童相談所における通訳者派遣の業務委託について、諮問どおり承認します。
2	令和3年8月19日	水辺のまちサーキュラーLAB. 企画及び運営支援業務委託について、諮問どおり承認します。
		事業者向け防災セミナー運営業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区観光ボランティアガイド育成支援に関する企画・運営業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		みなと障害者支援アプリ運用保守・運用業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
3	令和3年11月4日	保育業務支援システム導入及び保守業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		予防接種に関する事務「全項目評価書」について、問題は認められません。
		幼稚園の園務支援システム導入及び保守業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
4	令和4年1月12日	児童の被害確認面接の外部委託について、諮問どおり承認します。
		(仮称)文化芸術ホール整備に向けた気運醸成事業支援業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
4	令和4年1月12日	札の辻スクエア総合管理業務及び札の辻スクエア開設前建物維持管理業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		札の辻スクエア総合管理業務及び札の辻スクエア開設前建物維持管理業務の外部委託について、諮問どおり承認します。

	年 月 日	答 申 内 容
4	令和4年1月12日	「港区立産業振興センター」の指定管理者による管理及び「港区立産業振興センター」開設準備の外部委託について、諮問どおり承認します。
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施に係る業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		被措置児童等虐待に係る意見聴取業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		学校プール開放事業の外部委託について、諮問どおり承認します。
5	令和4年2月22日	予防接種に関する事務「全項目評価書」について、問題は認められません。
		健康増進に関する事務「重点項目評価書」について、問題は認められません。
		(仮称)文化芸術ホール整備に係る市場構造把握調査業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区福祉総合窓口受付予約システム保守業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		水泳教室業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
6	令和4年3月15日	地域事業活性化プロジェクト支援業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区立三田図書館等の指定管理者による管理について、諮問どおり承認します。
		部活動指導業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区立幼稚園保育補助業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区福祉のまちづくり整備費補助金交付事業に係るコーディネート事業の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区福祉総合窓口案内支援システム導入構築業務(設計・導入)の外部委託について、諮問どおり承認します。

4 個人情報保護の運用状況

(1) 自己情報開示等請求（令和3年度）

①個人情報についての自己情報開示等の請求及び可否決定状況

単位：件

請求内容	件数	決 定 内 容				
		応じる (開示)	一部応じる (一部開示)	応じない (非開示)	不存在	存否応答 拒否
開 示	151	45	71	0	35	2
訂 正	1	1	0	0	0	0
削 除	2	0	0	2	0	0
目的外利用中止	2	0	0	2	0	0
外部提供中止	0	0	0	0	0	0
合 計	156	46	71	4	35	2

※1件の請求に対して、複数の決定がされる場合があります。

②個人情報についての自己情報開示請求の内容及び決定状況一覧

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
1	電話内容記録	保健予防課		○			
2	印鑑登録申請書、印鑑登録廃止申請書、印鑑登録証亡失届書、印鑑登録証明書交付申請書、住民異動届、住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
3	電話内容記録	総務課	○				
4	保育園の記録	芝浦港南地区総合 支所管理課	○				
5	健康診査記録	健康推進課	○				
6	相談記録	麻布地区総合支所 協働推進課		○			
7	戸籍証明書等請求書、戸籍謄本・戸籍抄本等請求書の写し	麻布地区総合支所 区民課		○			○
8	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
9	戸籍証明書等請求書の写し	麻布地区総合支所 区民課		○			

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
10	診療報酬明細書、柔道整復施術療養費支給申請書	国保年金課	○				
11	相談記録	子ども家庭支援センター	○				
12	住民票等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課		○			
13	戸籍証明書等請求書、戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
14	東京都母子及び父子福祉資金貸付の貸付申請書並びに借用書	子ども家庭支援センター		○			
15	納課税証明書交付申請書、委任状の写し、税証明書の発行履歴	税務課				○	
16	面接記録	子ども家庭支援センター	○				
17	住民票等請求書、印鑑登録証明書、戸籍謄本及び戸籍抄本の交付申請書の写し	赤坂地区総合支所 区民課				○	
18	戸籍証明書等請求書、住民票等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課		○			
19	戸籍証明書等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
20	戸籍証明書等請求書、住民票等請求書、戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
21	戸籍証明書等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課				○	
22	相談記録	児童相談課 子ども家庭支援センター		○			
23	相談記録	児童相談課		○			
24	相談記録	児童相談課		○			
25	住民異動届、印鑑登録申請書、印鑑登録証明書交付申請書、住民基本台帳カード交付申請書の写し、国民健康保険証の発行の有無	芝地区総合支所 区民課		○			
26	相談記録	子ども家庭支援センター	○				
27	相談記録	子ども家庭支援センター	○				
28	戸籍証明書等請求書	赤坂地区総合支所 区民課				○	

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
29	介護認定調査票、主治医意見書の写し	介護保険課	○				
30	保育所入所申込書	麻布地区総合支所 区民課		○			
31	妊娠届出書の写し	麻布地区総合支所 区民課	○				
32	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
33	相談記録	児童相談課		○			
34	記録全て	児童相談課		○			
35	記録全て	児童相談課		○			
36	障害補償費請求書	みなと保健所 保健予防課		○			
37	面接記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
38	戸籍証明書等請求書、戸籍の附票請 求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
39	戸籍証明書等請求書、戸籍の附票請 求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課				○	
40	住民票及び除票の写しの交付申請書	赤坂地区総合支所 区民課	○				
41	住民票及び除票の写しの交付申請書	赤坂地区総合支所 区民課	○				
42	検査の記録及び結果	みなと保健所 保健予防課	○				
43	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
44	住民税に関する差押調書及び配当計 算書	税務課		○			
45	住民票・戸籍証明書等請求書の写し	芝浦港南地区総合支所 区民課		○			
46	相談記録	児童相談課 子ども家庭支援セ ンター	○				

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
47	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
48	戸籍証明書等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
49	戸籍証明書等請求書、住民票等請求 書、戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
50	面談記録	児童相談課 子ども家庭支援セ ンター		○			
51	受診記録	国保年金課	○				
52	住民票等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課				○	
53	戸籍証明書等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課		○			
54	相談記録の訂正	子ども家庭支援セ ンター	○				
55	住民票等請求書、戸籍証明書等請求 書及び戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
56	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
57	住民票、戸籍証明書等請求書の写し	芝浦港南地区総合 支所区民課		○			
58	障害児通所給付費支給決定に関す る書類	高輪地区総合支所 区民課		○			
59	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
60	子ども家庭支援センターに提出さ れた書類・証拠	子ども家庭支援セ ンター					○
61	相談記録	子ども家庭支援セ ンター		○			
62	介護保険主治医意見書、介護保険認 定調査票、認定結果	介護保険課	○				
63	戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
64	戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
65	東京都母子及び父子福祉資金貸付 の借用書	子ども家庭支援セ ンター		○			

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
66	相談記録	児童相談課 子ども家庭支援セ ンター		○			
67	戸籍証明書等請求書の写し	麻布地区総合支所 区民課				○	
68	保育所連絡ノートの写し	赤坂地区総合支所 管理課	○				
69	住民票等請求書に基づく発行履歴	芝地区総合支所 区民課				○	
70	保育所入園申込書類	赤坂地区総合支所 管理課		○			
71	戸籍の附票請求書	赤坂地区総合支所 区民課		○			
72	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
73	相談記録、面談記録	教育人事企画課		○			
74	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
75	住民票等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課	○				
76	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
77	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
78	住民票等請求書、戸籍証明書等請求 書、戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
79	東京都母子及び父子福祉資金貸付 の債務承認書	子ども家庭支援セ ンター	○				
80	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
81	住民票等請求書の写し	麻布地区総合支所 区民課				○	
82	新型コロナウイルス感染症に関す る対応記録	保健予防課	○				
83	面談等記録	児童相談課 子ども家庭支援セ ンター		○			
84	印鑑登録証明書の交付申請書の写 し	芝地区総合支所 区民課				○	

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
85	戸籍証明書等請求書の写し、戸籍の 附票請求書の写し	芝浦港南地区総合 支所区民課		○			
86	戸籍関係の検索記録	芝浦港南地区総合 支所区民課		○			
87	児童相談センターが保有する情報	児童相談課		○			
88	児童相談センターが保有する情報	児童相談課		○			
89	児童相談センターが保有する情報	児童相談課		○			
90	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
91	児童相談センターの記録	児童相談課		○			
92	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
93	相談記録	教育人事企画課		○			
94	児童相談所が保有する文書の削除	児童相談課			○		
95	児童相談所が保有する文書の提供 の停止	児童相談課			○		
96	児童相談所が保有する文書の削除	児童相談課			○		
97	児童相談所が保有する文書の提供 の停止	児童相談課			○		
98	住民票交付請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課				○	
99	戸籍証明書等請求書の写し、戸籍の 附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
100	戸籍証明書等請求書の写し、戸籍の 附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
101	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
102	保育園で保有・作成した記録	赤坂地区総合支所 管理課	○				
103	保育園で保有・作成した記録	赤坂地区総合支所 管理課	○				

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
104	保育園が作成した記録	赤坂地区総合支所 管理課	○				
105	出欠・面談・成績等の記録	教育人事企画課	○				
106	就学・生活状況に関する記録のうち 請求者に関する記載があるもの	教育人事企画課				○	
107	保育園登園記録	芝浦港南地区総合 支所管理課		○			
108	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
109	戸籍証明書等請求書の写し及び戸 籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所 区民課		○			
110	介護認定調査票、主治医意見書の写 し	介護保険課	○				
111	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
112	保育園における記録	芝浦港南地区総合 支所管理課		○			
113	相談記録	児童相談課		○			
114	相談記録	児童相談課		○			
115	相談記録	児童相談課		○			
116	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
117	保育園登園記録	芝浦港南地区総合 支所管理課		○			
118	相談記録	教育人事企画課		○			
119	行動記録	教育人事企画課		○			
120	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	
121	給与支払報告書	税務課	○				
122	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所 区民課				○	

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
123	相談記録	総務課	○				
124	相談記録	子ども家庭支援センター	○				
125	相談記録	子ども家庭支援センター	○				
126	相談記録	子ども家庭支援センター		○			
127	相談記録	子ども家庭支援センター	○				
128	相談記録	教育人事企画課		○			
129	プレイセラピー記録	教育人事企画課		○			
130	相談記録	子ども家庭支援センター		○			
131	受診記録	国保年金課	○				
132	相談記録	子ども家庭支援センター		○			
133	在園記録	芝浦港南地区総合支所管理課		○			
134	印鑑登録申請書、印鑑登録廃止申請書、印鑑登録証亡失届書、印鑑登録証明書交付申請書、住民異動届、住民票等請求書の写し	芝地区総合支所区民課				○	
135	相談記録	児童相談課		○			
136	相談記録	児童相談課		○			
137	相談記録	児童相談課		○			
138	相談記録	児童相談課	○				
139	戸籍証明書等請求書、戸籍の附票請求書の写し	芝地区総合支所区民課				○	
140	在園記録	芝浦港南地区総合支所管理課		○			
141	相談記録	子ども家庭支援センター		○			

請 求 内 容		所管課	決 定 内 容				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
142	相談記録	子ども家庭支援センター		○			
143	住民票等請求書の写し	麻布地区総合支所 区民課				○	
144	住民票等請求書の写し	芝地区総合支所区 民課				○	
145	建築相談申込書、相談記録	住宅課	○				
146	戸籍証明書等請求書の写し	芝地区総合支所区 民課		○			
147	相談記録	児童相談課	○				
148	請求者に関する記録	児童相談課		○			
149	請求者に関する記録	児童相談課		○			
150	新型コロナウイルスに関する回答	保健予防課	○				
151	相談記録	子ども家庭支援センター		○			
152	住民票等請求書の写し	赤坂地区総合支所 区民課				○	
153	介護認定調査票、主治医意見書の写し	介護保険課	○				
154	住民票等請求書、戸籍証明書等請求書、戸籍の附票請求書の写し	高輪地区総合支所 区民課		○		○	
155	戸籍証明書等請求書の写し	芝地区総合支所区 民課				○	
156	相談記録	教育人事企画課		○			

③特定個人情報についての自己情報開示等の請求及び可否決定状況
令和３年度は請求等の実績はありませんでした。

(2) 個人情報取扱業務登録・目的外利用・外部提供の状況（令和3年度）

実 施 機 関		業務登録数	目的外利用業務数	外部提供業務数
区 長 部 局	各 総 合 支 所	404	14	48
	産業・地域振興支援部	26	2	16
	保健福祉支援部	53	26	31
	み な と 保 健 所	21	9	16
	子ども家庭支援部	14	3	4
	児 童 相 談 所	11	0	9
	街づくり支援部	47	6	16
	環境リサイクル支援部	7	0	2
	企 画 経 営 部	18	2	3
	防災危機管理室	12	0	5
	総 務 部	40	8	15
	会 計 室	2	0	1
	計	655	70	166
選 挙 管 理 委 員 会		5	2	4
監 査 委 員		3	1	2
教 育 委 員 会	事務局 教育推進部	28	9	12
	事務局 学校教育部	25	13	10
	中 学 校	50	10	18
	小 学 校	90	18	37
	幼 稚 園	60	5	19
	計	253	55	96
合 計		916	128	268

(3) 課別個人情報取扱業務の登録状況及び目的外利用・外部提供記録状況（令和3年度）

事務の名称の前の記号は次のとおりです。

☆は、実施機関（区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員）の全ての課等において共通の業務

★は、各総合支所共通の業務

*は、教育委員会の課等においてのみ、共通の業務

●は、支援部等が登録し、総合支所「管理課」と共通する業務

○は、支援部等が登録し、総合支所「協働推進課」と共通する業務

◎は、支援部等が登録し、総合支所「区民課」と共通する業務

令和4年3月31日現在

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
芝地区総合支所	管理課	12150001-1	芝地区総合支所管理課の実施する事業に関する業務	—	—
		24150006-1	★区民協働スペースに関する業務	—	—
		37210002-1	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-1	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-1-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-1	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-1	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	12350001-1	★芝地区政策推進に関する業務	—	—
		12350002-1	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		12350003-1	★災害見舞いに関する業務	—	—
		12350006-1	★町会・自治会活動振興に関する業務	—	有
		12350007-1	★区設掲示板に関する業務	—	—
		12350010-1	★芝地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—
		12350015-1	★環境美化に関する業務	—	—
		12350020-1	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		37110004-1	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-1	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-1-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-1-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-1	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-1	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
芝地区総合支所	協働推進課	56110004-1	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
		56510002-1	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-1	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-1	○生活安全に関する業務	—	—
	まちづくり課	12350016-1	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		12350019-1	★陳情に関する業務	—	—
		12550001-1	★緑化推進に関する業務	—	—
		12550002-1	★私道整備に関する業務	—	—
		12550003-1	★アドプトに関する業務	—	—
		12550004-1	★街づくり相談に関する業務	—	—
		12550005-1	★自転車対策に関する業務	—	—
		12550014-1	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		12550015-1	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		12550016-1	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	有
		12550017-1	★河川等の占用許可に関する業務	—	—
		12550018-1	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	有
		12550021-1	工事説明会等に関する業務	—	—
		12550024-1	公園の改修設計に関する業務	—	—
	区民課	12750001-1	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		12750002-1	★印鑑登録に関する業務	—	有
		12750003-1	★公的個人認証に関する業務	—	—
		12750004-1	★戸籍に関する業務	—	有
		12750005-1	住居表示に関する業務	—	—
		12750006-1	★中長期在留者等に関する業務	—	—
		12750007-1	民事刑事事項に関する業務	—	有
		12750008-1	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		32610001-1	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-1	◎軽自動車税に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
芝地区総合支所	区民課	32610005-1	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-1	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-1	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-1	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-1-3	◎〇高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-1	◎高齢者生活支援に関する業務	有	—
		37210009-1	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-1	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-1	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-1	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-1	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-1	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—
		37410004-1	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-1	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-1	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-1	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-1	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-1	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-1	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-1	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-1	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-1	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-1	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-1	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-1-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-1	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-1	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-1	◎母子保健に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
芝地区総合支所	区民課	42410006-1	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-1	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-1-3	◎保育に関する業務	—	—
麻布地区総合支所	管理課	14150001-2	麻布地区総合支所庁舎管理業務	—	—
		14150002-2	政策推進や地域事業に関する業務	—	—
		14150003-2	麻布区民センター管理運営に関する業務	—	有
		37210002-2	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-2	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-2-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-2	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-2	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	14350001-2	★町会・自治会活動振興に関する業務	—	有
		14350002-2	★区設掲示板に関する業務	—	—
		14350003-2	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		14350006-2	★災害見舞いに関する業務	—	—
		14350007-2	★麻布地区生活安全活動推進業務	—	—
		14350013-2	★環境美化に関する業務	—	有
		14350022-2	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		14350030-2	★麻布地区政策推進に関する業務	—	—
		37110004-2	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-2	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-2-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-2-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-2	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-2	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56510002-2	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-2	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-2	○生活安全に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
麻布地区 総合支所	まちづくり課	14350014-2	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		14550001-2	★緑化推進に関する業務	—	—
		14550002-2	★アドプトに関する業務	—	—
		14550003-2	★私道整備に関する業務	—	—
		14550004-2	★街づくり相談に関する業務	—	—
		14550005-2	★自転車対策に関する業務	—	—
		14550008-2	まちづくりの推進に関する業務	—	—
		14550014-2	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		14550015-2	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		14550016-2	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		14550017-2	★河川等の占用許可に関する業務	—	—
		14550018-2	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		14550019-2	○空家における樹木伐採依頼に関する業務	—	—
		14550021-2	工事説明会等に関する業務	—	—
		14550024-2	公園の改修設計に関する業務	—	—
	区民課	14750001-2	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		14750002-2	★印鑑登録に関する業務	—	有
		14750003-2	★戸籍に関する業務	有	有
		14750004-2	★公的個人認証に関する業務	—	—
		14750005-2	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		32610001-2	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-2	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-2	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-2	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-2	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-2	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-2-3	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-2	◎高齢者生活支援に関する業務	有	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
麻布地区 総合支所	区民課	37210009-2	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-2	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-2	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-2	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-2	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-2	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—
		37410004-2	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-2	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-2	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-2	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-2	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-2	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-2	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-2	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-2	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-2	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-2	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-2	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-2-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-2	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-2	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-2	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-2	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-2	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-2-3	◎保育に関する業務	—	—
赤坂地区 総合支所	管理課	20150001-3	複合施設の管理運営に関する業務	—	有
		20150002-3	赤坂区民センターに関する業務	—	有
		37210002-3	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
赤坂地区 総合支所	管理課	48110003-3	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-3-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-3	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-3	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	20350001-3	★町会・自治会活動振興に関する業務	—	有
		20350002-3	★区設掲示板に関する業務	—	—
		20350003-3	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		20350006-3	★災害見舞いに関する業務	—	—
		20350007-3	★赤坂地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—
		20350013-3	★環境美化に関する業務	—	有
		20350020-3	★赤坂地区政策推進に関する業務	—	—
		20350022-3	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		20350025-3	赤坂・青山子ども中高生共育事業	—	—
		20350026-3	赤坂・青山地区と郡上市の子どもたちの交流事業	—	有
		37110004-3	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-3	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-3-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-3-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-3	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-3	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56510002-3	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-3	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-3	○生活安全に関する業務	—	—
	まちづくり課	20350014-3	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		20350021-3	★陳情に関する業務	—	—
		20550001-3	★緑化推進に関する業務	—	—
		20550002-3	★私道整備に関する業務	—	—
		20550003-3	★アドプトに関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
赤坂地区 総合支所	まちづくり課	20550004-3	★街づくり相談に関する業務	—	—
		20550005-3	★自転車対策に関する業務	—	—
		20550014-3	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		20550015-3	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		20550016-3	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		20550017-3	★河川等の占用許可に関する業務	—	—
		20550018-3	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		20550021-3	工事説明会等に関する業務	—	—
		20550024-3	公園の改修設計に関する業務	—	—
	区民課	20750001-3	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		20750002-3	★印鑑登録に関する業務	—	有
		20750003-3	★戸籍に関する業務	有	有
		20750004-3	★公的個人認証に関する業務	—	—
		20750005-3	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		32610001-3	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-3	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-3	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-3	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-3	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-3	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-3-3	◎〇高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-3	◎高齢者生活支援に関する業務	—	—
		37210009-3	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-3	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-3	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-3	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-3	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-3	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
赤坂地区 総合支所	区民課	37410004-3	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-3	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-3	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-3	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-3	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-3	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-3	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-3	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-3	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-3	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-3	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-3	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-3-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-3	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-3	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-3	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-3	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-3	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-3-3	◎保育に関する業務	—	—
高輪地区 総合支所	管理課	22150001-4	高輪地区総合支所等複合施設の管理に関する業務	—	有
		22150002-4	区民センター管理運営に関する業務	—	有
		22150003-4	たかなわ子どもコミュニティカレッジ事業運営 支援業務委託	—	—
		37210002-4	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-4	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-4-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-4	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-4	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	22350001-4	★町会・自治会活動振興に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
高輪地区 総合支所	協働推進課	22350002-4	★区設掲示板に関する業務	—	—
		22350003-4	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		22350006-4	★災害見舞いに関する業務	—	—
		22350007-4	★高輪地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—
		22350008-4	地区内大学生の災害時ボランティア活動推進に関する業務	—	—
		22350013-4	★環境美化に関する業務	—	—
		22350022-4	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		22350025-4	★高輪地区政策推進に関する業務	—	—
		22350028-4	チャレンジコミュニティ大学に関する業務	—	有
		22350029-4	高輪情報局に関する業務	—	有
		37110004-4	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-4	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-4-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-4-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-4	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-4	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-4	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
		56510002-4	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-4	○防災住民組織等に関する業務	—	有
		62310001-4	○生活安全に関する業務	—	—
	まちづくり課	22550001-4	★緑化推進に関する業務	—	—
		22550002-4	★私道整備に関する業務	—	—
		22550003-4	★アドプトに関する業務	—	—
		22550004-4	★街づくり相談に関する業務	—	—
		22550005-4	★自転車対策に関する業務	—	—
		22550014-4	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		22550015-4	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		22550016-4	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
高輪地区 総合支所	まちづくり課	22550017-4	★河川等の占用許可に関する業務	—	—
		22550018-4	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		22550019-4	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		22550020-4	★陳情に関する業務	—	—
		22550021-4	工事説明会等に関する業務	—	—
		22550022-4	高輪地区子どもの遊び場づくりに関する業務	—	—
		22550023-4	高輪地区高輪みどりでつながるプロジェクトに関する業務	—	—
		22550024-4	公園の改修設計に関する業務	—	—
	区民課	22750001-4	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		22750002-4	★印鑑登録に関する業務	—	有
		22750003-4	★戸籍に関する業務	有	有
		22750004-4	★公的個人認証に関する業務	—	—
		22750005-4	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		22750006-4	高輪地区ほっとひといき子育て相談に関する業務	—	—
		32610001-4	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-4	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-4	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-4	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-4	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-4	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-4-3	◎〇高齢者福祉サービスに関する業務	—	有
		37210006-4	◎高齢者生活支援に関する業務	有	—
		37210009-4	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-4	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-4	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-4	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-4	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-4	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
高輪地区 総合支所	区民課	37410004-4	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-4	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-4	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-4	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-4	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-4	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-4	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-4	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-4	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-4	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-4	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-4	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-4-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-4	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-4	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-4	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-4	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-4	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-4-3	◎保育に関する業務	—	—
芝浦港南 地区総合 支所	管理課	24150001-5	庁舎管理に関する業務	—	—
		24150002-5	芝浦港南区民センター運営に関する業務	—	有
		24150003-5	台場区民センター運営に関する業務	—	有
		24150005-5	台場コミュニティぷらざ管理に関する業務	—	—
		24150006-5	★芝浦港南地区区民協働スペースに関する業務	—	—
		24150007-5	伝統文化交流館運営に関する業務	—	—
		37210002-5	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-5	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-5-1	●保育に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
芝浦港南 地区総合 支所	管理課	58610003-5	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-5	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	24350001-5	★町会・自治会活動振興に関する業務	有	有
		24350002-5	★区設掲示板に関する業務	—	—
		24350003-5	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		24350006-5	★災害見舞いに関する業務	—	—
		24350007-5	★芝浦港南地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—
		24350013-5	★環境美化に関する業務	—	有
		24350020-5	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		24350022-5	★芝浦港南地区政策推進に関する業務	—	—
		37110004-5	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-5	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-5-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-5-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-5	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-5	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-5	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
		56510002-5	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-5	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-5	○生活安全に関する業務	—	—
	まちづくり課	24350014-5	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		24350017-5	★陳情に関する業務	—	—
		24550001-5	★緑化推進に関する業務	—	—
		24550002-5	★アドプトに関する業務	—	—
		24550003-5	★私道整備に関する業務	—	—
		24550004-5	★街づくり相談に関する業務	—	—
		24550005-5	★自転車対策に関する業務	—	—
		24550008-5	ドッグランに関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
芝浦港南 地区総合 支所	まちづくり課	24550009-5	芝浦公園等管理運営に関する業務	—	—
		24550014-5	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		24550015-5	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		24550016-5	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		24550017-5	★河川等の占用許可に関する業務	—	—
		24550018-5	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		24550021-5	工事説明会等に関する業務	—	—
		24550024-5	公園の改修設計に関する業務	—	—
	区民課	24750001-5	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		24750002-5	★印鑑登録に関する業務	—	有
		24750003-5	★戸籍に関する業務	有	有
		24750004-5	★公的個人認証に関する業務	—	—
		24750005-5	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		24750006-5	子育てあんしんプロジェクトに関する業務	—	—
		32610001-5	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-5	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-5	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-5	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-5	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-5	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-5-3	◎〇高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-5	◎高齢者生活支援に関する業務	有	—
		37210009-5	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-5	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-5	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-5	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-5	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-5	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
芝浦港南 地区総合 支所	区民課	37410004-5	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-5	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-5	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-5	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-5	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-5	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-5	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-5	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-5	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-5	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-5	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-5	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-5-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-5	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-5	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-5	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-5	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-5	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-5-3	◎保育に関する業務	—	—
産業・地 域振興支 援部	地域振興課	32110001-0	区民保養施設管理運営に関する業務	—	—
		32110010-0	区民斎場の管理運営に関する業務	—	—
		32110011-0	区民葬儀に関する業務	—	—
		32110012-0	自衛官募集に関する業務	—	—
		32110016-0	区民センター指定管理者候補者選考に関する業務	—	有
		32110017-0	港区スポーツふれあい文化健康財団に関する業務	—	—
		32110022-0	統計調査総務に関する業務	—	有
		32110023-0	基幹統計に関する業務	—	有
		32110024-0	大平台みなと荘指定管理者候補者選定に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
産業・地域振興支援部	地域振興課	32110025-0	○町会・自治会活動振興に関する業務（地域振興課）	—	—
		32110026-0	特定非営利活動団体等との協働の推進に関する業務	—	有
	国際化・文化芸術担当	32160001-0	外国人相談に関する業務	—	—
		32160002-0	国際化推進に関する業務	—	有
		32160003-0	文化芸術の振興に関する業務	—	有
		32160004-0	文化団体に関する業務	有	有
		32160005-0	国際化推進施策の企画、計画及び調整に関する業務	—	有
		32160006-0	文化芸術振興施策の企画、計画及び調整に関する業務	—	有
	産業振興課	32210001-0	産業振興に関する業務	—	—
		32210003-0	消費者センター管理運営に関する業務	—	有
		32310001-0	金融・経営相談に関する業務	—	—
		32310002-0	中小企業等融資あっ旋に関する業務	—	有
	税務課	32610001-0	◎特別区民税・都民税に関する業務	有	有
		32610002-0	◎軽自動車税に関する業務	—	有
		32610003-0	納税貯蓄組合に関する業務	—	—
		32610004-0	税理士登録申請者の資格に関する業務	—	有
		32610005-0	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	有
保健福祉支援部	保健福祉課	37110001-0	衛生行政に関する業務	有	有
		37110002-0	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	有
		37110003-0	◎民生委員・児童委員に関する業務	有	有
		37110004-0	○保護司に関する業務	有	—
		37110005-0	社会福祉協議会に関する業務	有	—
		37110006-0	赤十字の活動に関する業務	有	有
		37110007-0	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	有	有
		37110008-0	シルバー人材センター等に関する業務	—	—
		37110009-0	社会福祉法人認可等及び指導検査に関する業務	—	有
		37110010-0	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給に関する業務	—	—
		37110011-0	地域包括ケアに関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
保健福祉支援部	保健福祉課	37110012-0	港区成年後見制度利用促進に関する業務	—	有
		37110013-0	高齢者福祉施設の整備・計画に関する業務	—	—
	高齢者支援課	37210001-0	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	有
		37210002-0	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		37210003-0	高齢者福祉施設の管理運営に関する業務	有	有
		37210005-0	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	有	有
		37210006-0	◎高齢者生活支援に関する業務	有	—
		37210007-0	高齢者介護予防に関する業務	—	有
		37210009-0	◎老人福祉法による措置に関する業務	有	有
		37210010-0	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
	介護保険課	37310001-0	◎介護保険に関する業務	有	有
	障害者福祉課	37410001-0	◎身体障害者福祉に関する業務	有	有
		37410002-0	◎知的障害者福祉に関する業務	有	有
		37410003-0	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	有
		37410004-0	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	有	有
		37410005-0	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	有	有
		37410006-0	障害者団体育成に関する業務	—	有
		37410007-0	◎障害者向け住宅に関する業務	—	有
		37410008-0	◎難病医療費助成に関する業務	有	有
		37410013-0	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-0	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	有	有
		37410018-0	◎重症心身障害児（者）通所等に関する業務	有	—
		37410019-0	障害保健福祉センター管理運営に関する業務	—	—
		37410020-0	児童療育事業の運営に関する業務	有	—
		37410021-0	みなとワークアクティ管理運営に関する業務	—	—
		37410022-0	工房アミの運営に関する業務	—	—
		37410023-0	指定自立訓練（機能訓練）に関する業務	—	—
		37410024-0	◎発達障害児・者及び家族等の支援に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
保健福祉支援部	生活福祉調整課	37410025-0	◎障害福祉サービス事業者等指導及び監査の実施に関する業務	—	有
		37410026-0	障害者支援施設等に関する業務	—	—
		37610001-0	◎生活保護に関する業務	有	有
		37610002-0	◎貸付金に関する業務	有	—
		37610003-0	◎行旅死亡人・行旅病人取扱いに関する業務	有	有
		37610004-0	◎精神障害者の医療保護入院の区長同意に関する業務	—	—
		37610005-0	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	有	有
		37610006-0	戦没者遺家族援護に関する業務	—	有
		37610007-0	学習相談支援事業に関する業務	—	—
		37610008-0	港区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に関する業務	—	有
	国保年金課	37710001-0	◎国民健康保険に関する業務	有	有
		37710004-0	◎国民年金に関する業務	有	有
		37710005-0	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	有	有
		37710006-0	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
みなと保健所	生活衛生課	42110001-0	保健所の管理運営に関する業務	有	有
		42110002-0	衛生統計調査に関する業務	—	有
		42110003-0	環境衛生に関する業務	有	有
		42110004-0	◎〇獣医衛生に関する業務	—	有
		42110005-0	食品衛生に関する業務	有	有
		42110006-0	医療施設・従事者に関する業務	有	有
		42110008-0	薬事、毒劇物及び家庭用品に関する業務	有	有
		42110009-0	検査に関する業務	—	—
	保健予防課	42310003-0	予防接種に関する業務	—	有
		42310004-0	感染症の予防に関する業務	有	有
		42310008-0	情報提供・相談に関する業務	—	—
		42310009-0	公害健康被害の補償等に関する業務	有	有
		42310010-0	大気汚染に係る健康障害者に関する業務	有	有
	健康推進課	42410001-0	◎教育実習に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
みなと保健所	健康推進課	42410003-0	◎児童福祉措置に関する業務	—	有
		42410004-0	健康増進に関する業務	—	有
		42410005-0	◎母子保健に関する業務	—	有
		42410006-0	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	有	—
		42410007-0	栄養改善に関する業務	—	有
		42410009-0	情報提供・相談に関する業務	—	—
		42410010-0	成人保健に関する業務	—	有
子ども家庭支援部	子ども家庭課	48110001-0	◎子ども給付に関する業務	有	有
		48110003-0	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48110005-0	○青少年育成に関する業務	有	有
		48110006-0	港区子ども・子育て会議に関する業務	—	—
		48110007-0	新型コロナウイルス感染症対策子どもの居所提供事業に関する業務	—	—
		48110009-0	港区児童福祉審議会に関する業務	—	—
		48110010-0	児童施設災害時等緊急メール配信サービスに関する業務	—	—
	保育課	48210001-0	●◎保育に関する業務	有	有
	子ども家庭支援センター	48400001-0	子ども家庭支援センター施設利用業務	—	—
		48400002-0	子ども家庭支援センター所管行政サービスに関する業務	—	—
		48400003-0	要保護児童等の相談に関する業務	—	有
		48400004-0	子ども家庭支援センター委託事業等に関する業務	—	—
		48400005-0	一時保育に関する業務	—	—
		48400006-0	◎家庭相談に関する業務	—	—
児童相談所	児童相談課	49110001-0	児童福祉の相談に関する業務	—	有
		49110002-0	児童等に係る調査及び指導に関する業務	—	有
		49110003-0	児童の措置に関する業務	—	有
		49110004-0	里親又は養子縁組に関する業務	—	有
		49110005-0	児童の心理検査、心理治療等に関する業務	—	有
		49110006-0	医学診断等に関する業務	—	有
		49110007-0	愛の手帳及び特別児童扶養手当の判定に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
児童相談所	児童相談課	49110008-0	児童の一時保護に関する業務	－	有
		49110009-0	障害児入所給付費の支給決定に関する業務	－	有
		49110010-0	養親希望者手数料負担軽減事業	－	－
		49110011-0	児童入所施設等措置費徴収に関する業務	－	－
街づくり支援部	都市計画課	50110001-0	都市計画審議会に関する業務	有	－
		50110002-0	街づくりの調査等に関する業務	－	－
		50110003-0	建築審査会に関する業務	有	有
		50110004-0	国土利用計画に関する業務	－	有
		50110005-0	公有地拡大推進に関する業務	－	有
		50110007-0	都市計画に関する業務	－	－
		50110018-0	港区景観審議会及び港区景観表彰選定審査会に関する業務	有	－
		50110019-0	港区地区まちづくりルール認定審査会に関する業務	有	－
		50110020-0	低炭素まちづくり計画推進協議会に関する業務	－	－
		50110021-0	緑と水の委員会に関する業務	－	－
	住宅課	50210001-0	区民向け住宅に関する業務	－	有
		50210003-0	都営住宅に関する業務	－	有
		50210004-0	定住促進指導に関する業務	－	－
		50210005-0	住宅・マンション支援に関する業務	－	有
		50210007-0	マンション建替事業に関する業務	－	－
		50210008-0	マンション敷地売却、建替容積率許可に関する業務	－	－
	建築課	50610001-0	建築基準関係法令等に関する業務	有	有
		50610002-0	建築紛争調整に関する業務	有	有
		50610003-0	被災建築物応急危険度判定に関する業務	－	－
		50610004-0	租税特別措置法に基づく認定及び証明に関する業務	－	－
		50610005-0	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく業務	－	有
		50610006-0	既存民間建築物のアスベスト等に係るデータベース作成業務	－	有
		50610007-0	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく業務	－	－
		50610008-0	建築物耐震診断、耐震改修等支援事業に関する業務	－	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
街づくり支援部	建築課	50610009-0	がけ・擁壁改修工事等支援事業に関する業務	—	有
		50610010-0	エレベーター安全装置等設置助成事業に関する業務	—	有
	土木管理課	50910001-0	道路認定等に関する業務	—	—
		50910015-0	道路等の境界確定・区域証明及び地籍調査に関する業務	—	—
		50910016-0	公園・児童遊園等管理に関する業務	—	—
	開発指導課	50310001-0	〇街づくり相談に関する業務	—	—
		50310003-0	開発許可に関する業務	—	有
		50310004-0	道路位置指定等に関する業務	—	—
		50310006-0	土地区画整理事業認可等事務	—	—
		50310008-0	港区景観協議等に関する業務	—	—
		50310009-0	東京都風致地区条例の許可事務	—	—
	再開発担当	50510001-0	市街地再開発に関する業務	—	—
	品川駅周辺街づくり担当	50620001-0	品川駅周辺のまちづくりの調整及び支援等に関する業務	—	—
	土木課	50710001-0	都市計画道路用地取得に関する業務	—	有
		50710002-0	都市計画公園用地取得に関する業務	—	有
		50710004-0	細街路における土地の寄付に関する業務	—	—
		50710005-0	自転車環境整備に係る検討会に関する業務	—	—
		50820001-0	水害防止に関する業務	—	—
		50820003-0	道路・公園等の整備計画に関する業務	—	—
	地域交通課	50830001-0	〇自転車対策に関する業務	—	—
		50830002-0	公共駐車場利用に関する業務	—	—
		50830003-0	港区地域公共交通会議に関する業務	—	—
		50830004-0	交通安全対策に関する業務	—	—
環境リサイクル支援部	環境課	56110001-0	環境保全に関する業務	—	有
		56110002-0	港区環境マネジメントシステム	—	—
		56110003-0	〇公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-0	〇環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
	みなとりサイクル清掃事務所	56510001-0	清掃事業推進に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
環境リサイクル支援部	みなとりサイクル清掃事務所	56510002-0	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		56510003-0	清掃事業の実施に関する業務	—	有
企画経営部	企画課	58110001-0	総合計画に関する業務	—	—
		58110002-0	外部監査に関する業務	—	—
		58110003-0	政策研究に関する業務	—	—
		58110004-0	港区版ふるさと納税（団体応援寄付金）に関する業務	—	—
		58220001-0	特別定額給付金事業の実施に関する業務	—	—
	商品券特別給付担当	58290001-0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う非課税世帯への区内共通商品券の給付に関する業務	—	—
	用地・施設活用担当	58310001-0	用地利用調整等に関する業務	—	—
	区長室	58610001-0	☆広報に関する業務	有	—
		58610002-0	港区ホームページに関する業務	—	—
		58610003-0	☆●個別広聴に関する業務	—	有
		58610004-0	☆区民相談に関する業務	—	有
		58610005-0	区長、副区長の秘書に関する業務	—	—
		58610006-0	港区コールセンターに関する業務	—	—
		58610007-0	●集団広聴に関する業務	有	—
		58610008-0	調査広聴に関する業務	—	—
		58610009-0	港区デジタルサイネージに関する業務	—	—
	財政課	58710001-0	☆予算に関する業務	—	—
	施設課	58810001-0	区有施設の建設及び改修に関する業務	—	有
防災危機管理室	防災課	62110001-0	非常配備態勢の取りまとめに関する業務	—	—
		62110002-0	○防災住民組織等に関する業務	—	有
		62110003-0	消防団運営に関する業務	—	—
		62110004-0	災害対策活動に関する業務	—	有
		62110005-0	国民保護協議会に関する業務	—	—
		62110006-0	災害時要援護者に関する業務	—	有
		62110007-0	☆事件事故等危機管理に関する業務	—	—
		62110008-0	災害時要配慮者に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
防災危機管理室	防災課	62110009-0	水防に関する業務	—	有
		62310001-0	○生活安全に関する業務	—	—
		62310002-0	☆暴力団排除事務	—	有
		62310003-0	客引き行為等の防止に関する業務	—	—
総務部	総務課	64110001-0	☆表彰に関する業務	—	有
		64110002-0	☆儀式・式典に関する業務	—	—
		64110003-0	☆事故取扱いに関する業務	—	—
		64110004-0	☆特別区自治体総合賠償責任保険に関する業務	—	有
		64110009-0	☆港区関係団体等名簿に関する業務	—	—
		64110010-0	特別職報酬等審議会に関する業務	—	—
		64110011-0	特別職及び行政委員の選任に関する業務	—	—
		64110012-0	☆議案作成に関する業務	—	—
		64110013-0	☆争訟に関する業務	—	有
		64110014-0	☆文書管理に関する業務	—	—
		64110015-0	行政証明に関する業務	—	—
		64110016-0	法務相談に関する業務	—	有
		64110017-0	水難救護に関する業務	—	有
	人権・男女平等参画担当	64210001-0	男女平等参画センター管理運営に関する業務	—	有
		64210002-0	男女平等参画に関する業務	有	有
		64210003-0	人権擁護に関する業務	有	有
		64210004-0	平和に関する業務	—	有
	情報政策課	64310001-0	☆情報処理システム管理運用に関する業務	—	—
		64310002-0	港区情報安全対策指針運用に関する業務	—	—
		64310003-0	行政情報システム保守・運用に関する業務	—	—
		64310004-0	住民基本台帳ネットワークシステム保守・運用に関する業務	—	—
		64310005-0	内部情報系システム保守・運用に関する業務	—	—
		64310006-0	☆情報公開に関する業務	有	有
		64310007-0	☆個人情報保護に関する業務	有	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
総務部	情報政策課	64310008-0	区政資料室管理運営に関する業務	—	—
		64310009-0	電子申請サービスシステムに関する業務	—	—
		64310010-0	施設予約システムに関する業務	—	—
	人事課	64410001-0	☆職員の人事に関する業務	有	有
		64410002-0	☆職員の給与に関する業務	有	有
		64410003-0	☆職員の福利厚生に関する業務	有	有
		64410004-0	☆職員の労働安全衛生に関する業務	—	有
		64410010-0	就業体験に関する業務	—	—
	契約管財課	64610001-0	☆財産管理に関する業務	有	—
		64610002-0	☆寄付物件受領に関する業務	—	—
		64610003-0	☆契約・検査に関する業務	—	—
		64610004-0	☆本庁舎管理に関する業務	—	—
		64610005-0	☆庁有車管理に関する業務	—	—
		64610006-0	本庁舎地下駐車場の管理に関する業務	—	—
		64610007-0	土地・建物の取得に関する業務	—	—
		64610008-0	私債権管理に関する事務	—	—
会計室	会計室	65110001-0	☆金銭会計に関する業務	—	有
		65110002-0	☆物品管理に関する業務	—	—
選挙管理委員会事務局		85110001-0	選挙執行に関する業務	有	有
		85110002-0	他市区町村の選挙に係る不在者投票に関する業務	—	有
		85110003-0	政治活動に関する業務	—	—
		85110004-0	検察審査会、及び裁判員制度に関する業務	—	有
		85110005-0	明るい選挙推進啓発に関する業務	有	有
監査事務局		87110001-0	☆監査に関する業務	—	—
		87110002-0	☆住民監査請求に関する業務	—	有
		87110003-0	監査委員等に関する業務	有	有
教育推進部	教育長室	75110004-0	＊事務局職員の人事管理に関する業務	—	—
		75110005-0	教育委員会運営に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
教育推進部	教育長室	75110012-0	私立幼稚園等園児保護者負担軽減に関する業務	有	—
		75110013-0	奨学資金給付、貸付に関する業務	—	—
		75110014-0	私立学校指導・監督に関する業務	—	有
		75110015-0	朝鮮学校児童・生徒保護者負担軽減に関する業務	—	—
		75110016-0	*幼稚園・こども園広域入園事務	有	—
		75110017-0	幼児教育に関する基礎調査業務	—	—
	生涯学習スポーツ振興課	75310001-0	社会教育委員に関する業務	有	有
		75310002-0	社会教育関係団体の育成に関する業務	有	有
		75310003-0	生涯学習の推進に関する業務	有	有
		75310004-0	生涯学習センター・青山生涯学習館管理運営に関する業務	—	—
		75310006-0	青少年教育に関する業務	—	有
		75310007-0	スポーツ推進委員に関する業務	有	有
		75310008-0	社会体育団体の育成に関する業務	有	有
		75310009-0	スポーツ大会に関する業務	—	有
		75310010-0	スポーツ運営協議会委員に関する業務	有	—
		75310011-0	学校施設開放に関する業務	—	有
		75310012-0	スポーツセンター等スポーツ施設の管理運営に関する業務	—	—
		75310013-0	スポーツ振興に関するアンケート調査に関する業務	—	—
		75310014-0	青少年委員に関する業務	有	有
		75310016-0	港区生涯学習に関する基礎調査業務	—	—
	図書文化財課	75410001-0	図書館資料の提供に関する業務	—	—
		75410002-0	図書館資料の収集に関する業務	—	—
		75410003-0	機器・施設の貸し出しに関する業務	—	—
		75410004-0	図書館行事に関する業務	—	—
		75410005-0	図書館管理運営に関する業務	—	—
		75410006-0	文化財に関する業務	—	有
学校教育部	学務課	75210001-0	*就学に関する業務	有	有
		75210002-0	*就学援助・就学就園奨励に関する業務	有	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
学校教育 部	学務課	75210003-0	*学校給食に関する業務	—	—
		75210004-0	学校安全・保健衛生に関する業務	有	有
		75210006-0	校外行事に関する業務	—	有
		75210007-0	就園に関する業務	—	—
		75210008-0	幼稚園運営に関する業務	—	—
		75210009-0	箱根ニコニコ高原学園の管理運営に関する業務	—	—
	教育人事企画 課	73700001-0	*学校職員の服務その他人事の連絡等に関する業務	有	—
		73700002-0	*教職員等の給与・旅費等に関する業務	有	有
		73700003-0	*教職員の共済に関する業務	有	有
		73700004-0	*教職員、学校職員の福利厚生に関する業務	有	有
		73700005-0	*教職員に関する業務	有	有
	教育指導担当	75510002-0	教科書給与・採択に関する業務	有	有
		75510003-0	学校教育指導に関する業務	有	有
		75510004-0	教育実習に関する業務	—	—
		75510005-0	連合行事に関する業務	—	—
		75510006-0	校外学習運営に関する業務	—	—
		75510007-0	教育相談に関する業務	有	—
		75510008-0	教育に関する調査研究業務	有	—
		75510009-0	教育センター管理運営に関する業務	—	—
		75510010-0	*理科教育支援に関する業務	—	—
		75510011-0	学校情報化アクションプランに関する業務	—	—
		75510012-0	学びの未来応援学習講座に関する業務	—	—
		75510013-0	特別支援教育に関する業務	有	有

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
中学校	御成門中学校	76110101-0	御成門中学校運営に関する業務	有	有
		76110102-0	御成門中学校生徒指導に関する業務	—	—
		76110103-0	御成門中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110104-0	御成門中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110105-0	御成門中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	三田中学校	76111201-0	三田中学校運営に関する業務	有	有
		76111202-0	三田中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76111203-0	三田中学校学校行事に関する業務	—	—
		76111204-0	三田中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76111205-0	三田中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	高松中学校	76110401-0	高松中学校運営に関する業務	有	有
		76110402-0	高松中学校生徒指導に関する業務	—	—
		76110403-0	高松中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110404-0	高松中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110405-0	高松中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港南中学校	76110501-0	港南中学校運営に関する業務	有	有
		76110502-0	港南中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110503-0	港南中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110504-0	港南中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110505-0	港南中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	白金の丘中学校	76110601-0	白金の丘中学校運営に関する業務	有	有
		76110602-0	白金の丘中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110603-0	白金の丘中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110604-0	白金の丘中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110605-0	白金の丘中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	六本木中学校	76110701-0	六本木中学校運営に関する業務	有	有
		76110702-0	六本木中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110703-0	六本木中学校学校行事に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
中学校	六本木中学校	76110704-0	六本木中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110705-0	六本木中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	高陵中学校	76110801-0	高陵中学校運営に関する業務	有	有
		76110802-0	高陵中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110803-0	高陵中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110804-0	高陵中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110805-0	高陵中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	赤坂中学校	76110901-0	赤坂中学校運営に関する業務	有	有
		76110902-0	赤坂中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110903-0	赤坂中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110904-0	赤坂中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110905-0	赤坂中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	青山中学校	76111001-0	青山中学校運営に関する業務	有	有
		76111002-0	青山中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76111003-0	青山中学校学校行事に関する業務	—	—
		76111004-0	青山中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76111005-0	青山中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港陽中学校	76111101-0	港陽中学校運営に関する業務	有	有
		76111102-0	港陽中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76111103-0	港陽中学校行事に関する業務	—	—
		76111104-0	港陽中学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76111105-0	港陽中学校教職員の研修に関する業務	—	—
小学校	御成門小学校	76210101-0	御成門小学校運営に関する業務	有	有
		76210102-0	御成門小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210103-0	御成門小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210104-0	御成門小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210105-0	御成門小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	芝小学校	76210201-0	芝小学校運営に関する業務	有	有

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
小学校	芝小学校	76210202-0	芝小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210203-0	芝小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210204-0	芝小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210205-0	芝小学校学教職員の研修に関する業務	—	—
	赤羽小学校	76210301-0	赤羽小学校運営に関する業務	有	有
		76210302-0	赤羽小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210303-0	赤羽小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210304-0	赤羽小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210305-0	赤羽小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	芝浦小学校	76210501-0	芝浦小学校運営に関する業務	有	有
		76210502-0	芝浦小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210503-0	芝浦小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210504-0	芝浦小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210505-0	芝浦小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	御田小学校	76210601-0	御田小学校運営に関する業務	有	有
		76210602-0	御田小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210603-0	御田小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210604-0	御田小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210605-0	御田小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	高輪台小学校	76210701-0	高輪台小学校運営に関する業務	有	有
		76210702-0	高輪台小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210703-0	高輪台小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210704-0	高輪台小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210705-0	高輪台小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	白金小学校	76210801-0	白金小学校運営に関する業務	有	有
		76210802-0	白金小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210803-0	白金小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210804-0	白金小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
小学校	白金小学校	76210805-0	白金小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	白金の丘小学校	76210901-0	白金の丘小学校運営に関する業務	有	有
		76210902-0	白金の丘小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210903-0	白金の丘小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210904-0	白金の丘小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210905-0	白金の丘小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港南小学校	76211101-0	港南小学校運営に関する業務	有	有
		76211102-0	港南小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211103-0	港南小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211104-0	港南小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211105-0	港南小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	麻布小学校	76211201-0	麻布小学校運営に関する業務	有	有
		76211202-0	麻布小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211203-0	麻布小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211204-0	麻布小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211205-0	麻布小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	南山小学校	76211301-0	南山小学校運営に関する業務	有	有
		76211302-0	南山小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211303-0	南山小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211304-0	南山小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211305-0	南山小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	本村小学校	76211401-0	本村小学校運営に関する業務	有	有
		76211402-0	本村小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211403-0	本村小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211404-0	本村小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211405-0	本村小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	筭小学校	76211501-0	筭小学校運営に関する業務	有	有
		76211502-0	筭小学校児童指導に関する業務	—	有

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
小学校	筭小学校	76211503-0	筭小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211504-0	筭小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211505-0	筭小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	東町小学校	76211701-0	東町小学校運営に関する業務	有	有
		76211702-0	東町小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211703-0	東町小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211704-0	東町小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	有
		76211705-0	東町小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	赤坂小学校	76211801-0	赤坂小学校運営に関する業務	有	有
		76211802-0	赤坂小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211803-0	赤坂小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211804-0	赤坂小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211805-0	赤坂小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	青山小学校	76211901-0	青山小学校運営に関する業務	有	有
		76211902-0	青山小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211903-0	青山小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211904-0	青山小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211905-0	青山小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	青南小学校	76212001-0	青南小学校運営に関する業務	有	有
		76212002-0	青南小学校児童指導に関する業務	—	有
		76212003-0	青南小学校学校行事に関する業務	—	—
		76212004-0	青南小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76212005-0	青南小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港陽小学校	76212101-0	港陽小学校運営に関する業務	有	有
		76212102-0	港陽小学校児童指導に関する業務	—	有
		76212103-0	港陽小学校学校行事に関する業務	—	—
		76212104-0	港陽小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76212105-0	港陽小学校教職員の研修に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
幼稚園	赤羽幼稚園	76310301-0	赤羽幼稚園運営に関する業務	有	有
		76310302-0	赤羽幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76310303-0	赤羽幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310304-0	赤羽幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310305-0	赤羽幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	芝浦幼稚園	76310501-0	芝浦幼稚園運営に関する業務	—	—
		76310502-0	芝浦幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76310503-0	芝浦幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310504-0	芝浦幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310505-0	芝浦幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	高輪幼稚園	76310601-0	高輪幼稚園運営に関する業務	有	有
		76310602-0	高輪幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76310603-0	高輪幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310604-0	高輪幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310605-0	高輪幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	白金台幼稚園	76310701-0	白金台幼稚園運営に関する業務	—	有
		76310702-0	白金台幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76310703-0	白金台幼稚園学校行事に関する業務	—	有
		76310704-0	白金台幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310705-0	白金台幼稚園教職員の研修に関する業務	—	有
	三光幼稚園	76310801-0	三光幼稚園運営に関する業務	—	有
		76310802-0	三光幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76310803-0	三光幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310804-0	三光幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310805-0	三光幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	港南幼稚園	76311001-0	港南幼稚園運営に関する業務	有	有
		76311002-0	港南幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76311003-0	港南幼稚園学校行事に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
幼稚園	港南幼稚園	76311004-0	港南幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311005-0	港南幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	麻布幼稚園	76311101-0	麻布幼稚園運営に関する業務	—	有
		76311102-0	麻布幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311103-0	麻布幼稚園学校行事に関する業務	—	有
		76311104-0	麻布幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311105-0	麻布幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	南山幼稚園	76311201-0	南山幼稚園運営に関する業務	—	有
		76311202-0	南山幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311203-0	南山幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311204-0	南山幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311205-0	南山幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	本村幼稚園	76311301-0	本村幼稚園運営に関する業務	有	有
		76311302-0	本村幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311303-0	本村幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311304-0	本村幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311305-0	本村幼稚園教職員の研修に関する業務	—	有
	中之町幼稚園	76311701-0	中之町幼稚園運営に関する業務	—	—
		76311702-0	中之町幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311703-0	中之町幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311704-0	中之町幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311705-0	中之町幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	青南幼稚園	76311901-0	青南幼稚園運営に関する業務	—	有
		76311902-0	青南幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311903-0	青南幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311904-0	青南幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	有
		76311905-0	青南幼稚園教職員研修に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
幼稚園	にじのはし 幼稚園	76312001-0	にじのはし幼稚園運営に関する業務	—	有
		76312002-0	にじのはし幼稚園園児指導に関する業務	有	—
		76312003-0	にじのはし幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76312004-0	にじのはし幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76312005-0	にじのはし幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—

（４）個人情報保護制度において区長が指定する法人等

港区個人情報保護条例第３条３項に基づき、区が出資する法人等で区長が指定する法人等は、個人情報の保護に関する区の施策に留意しつつ、個人情報を保護するために必要な措置を講じるように努めなければならないとされ、現在以下の法人等が指定されています。

No.	団 体 名	指 定 年 月 日
1	（社福）港区社会福祉協議会	平成６年３月１０日
2	（公社）港区シルバー人材センター	平成６年３月１０日
3	（公財）港区スポーツふれあい文化健康財団	平成８年４月１日

指定基準

区から５０％以上の出資を受けている団体又は区との一体性が強く、区から補助金を受けている団体であって、下記のいずれかに該当しているもの

- 1 区から個人情報の提供を頻繁に受けている。
- 2 区から個人情報を取り扱う業務の委託を受けている。
- 3 区の公の施設の指定管理者となっている。
- 4 独自に個人情報を収集及び利用している。

5 特定個人情報保護の運用状況

(1) 特定個人情報保護評価（PIA）実施状況（区長）

評価書 番号	所管課	事務の名称	評価書	最新公表日
001	芝地区総合支所 区民課	住民基本台帳に関する事務	基礎項目評価書 全項目評価書	令和3年7月1日
002	税務課	特別区民税の賦課及び徴収 に関する事務	基礎項目評価書 全項目評価書	令和3年7月1日
003	税務課	軽自動車税（種別割）の賦 課及び徴収に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
004	高齢者支援課	養護老人ホーム入所措置に 関する事務	基礎項目評価書 （任意）	令和3年7月1日
005	高齢者支援課・ 介護保険課	介護保険に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
006	介護保険課	介護保険付加給付に関する 事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
007	障害者福祉課	障害者福祉の法内制度に関 する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
008	障害者福祉課	障害者福祉の独自制度に関 する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
009	生活福祉調整課	生活保護に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
010	生活福祉調整課	生活保護世帯及び中国残留 邦人等支援給付受給世帯へ の法外援護に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
011	生活福祉調整課	中国残留邦人等支援給付に 関する事務	基礎項目評価書 （任意）	令和3年7月1日
012	国保年金課	国民健康保険に関する事務	基礎項目評価書 重点項目評価書	令和3年7月1日
013	国保年金課	国民年金及び年金生活者支 援給付金に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
014	国保年金課	後期高齢者医療に関する事 務	基礎項目評価書	令和4年3月9日
015	児童相談課	児童福祉法による里親関係 事務、障害児入所給付費・ 医療費の支給関係事務、日 常生活援助・指導関係事 務、負担能力の認定及び費 用の徴収等に関する事務	基礎項目評価書 （任意）	令和3年7月1日

評価書 番号	所管課	事務の名称	評価書	最新公表日
016	保健予防課	予防接種に関する事務	基礎項目評価書 全項目評価書	令和４年３月９日
017	保健予防課	感染症予防に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
018	健康推進課	母子保健に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
019	健康推進課	健康増進に関する事務	基礎項目評価書 重点項目評価書	令和４年３月９日
020	子ども家庭課	子ども給付に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月30日
021	保育課	保育園運営に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
022	子ども家庭課	母子等支援に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和３年７月１日
023	子ども家庭課	子ども給付の独自制度に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
024	保育課	港区独自保育の実施に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
025	子ども家庭支援 センター	母子等支援の独自制度に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
026	住宅課	区営住宅等に関する事務	基礎項目評価書	令和３年７月１日
027	住宅課	区立住宅に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和３年７月１日
028	防災課	被災者台帳作成に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和３年７月１日

(2) 特定個人情報保護評価（PIA）実施状況（教育委員会）

評価書 番号	所管課	事務の名称	評価書	最新公表日
029	学務課	就学援助（医療費）に関する事務	基礎項目評価書 （任意）	令和3年7月1日
030	学務課	就学援助に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
031	学務課	区立幼稚園の入園等に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
032	学務課	区立幼稚園保育料徴収に関する事務	基礎項目評価書	令和3年7月1日
033	教育長室	子ども・子育て支援新制度に関する事務（私立幼稚園・認定こども園1号認定）	基礎項目評価書	令和3年7月1日

港区情報公開・個人情報保護審査会

1	港区情報公開・個人情報保護審査会……………	145
---	-----------------------	-----

1 港区情報公開・個人情報保護審査会

情報公開及び自己情報開示等の請求の可否決定について不服申立てがあった場合に、実施機関からの諮問に応じて審査するため区長の付属機関として設置されており、学識経験者5人で構成されています。

(1) 港区情報公開・個人情報保護審査会委員（5人）

（敬称略）

氏 名	役 職 等
会 長 中 村 晶 子	弁護士
副会長 渡 邊 涼 介	弁護士
委 員 青 木 淳 一 （令和4年1月1日就任）	慶應義塾大学法学部准教授
委 員 朝 吹 英 太	弁護士
委 員 佐 藤 拓 磨 （令和3年12月31日退任）	慶應義塾大学法学部教授
委 員 水 町 雅 子	弁護士

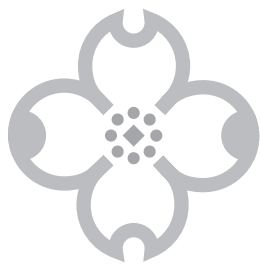
任期 令和3年1月1日～令和4年12月31日 役職等は令和4年1月1日現在

(2) 令和3年度港区情報公開・個人情報保護審査会開催状況

回	年月日	審議等の内容
1	令和3年 4月16日	区政情報公開請求、自己情報開示等請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
2	令和3年 5月17日	区政情報公開請求、自己情報開示等請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
3	令和3年 6月14日	区政情報公開請求、自己情報開示等請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
4	令和3年 7月26日	自己情報開示等請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
5	令和3年 8月24日	自己情報開示等請求に係る処分についての審査請求に関する審議、区政情報公開請求に係る処分についての審査請求に関する報告

区の木、区の花

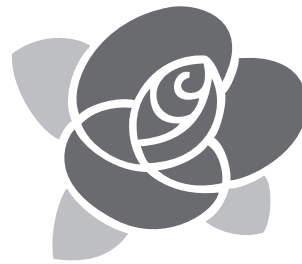
区の木 ハナミズキ



区の花 アジサイ



区の花 バラ



刊行物発行番号 2022087-6433

港区の情報政策

令和4年（2022年）8月発行

編集・発行 港区総務部情報政策課

〒105-8511 東京都港区芝公園一丁目5番25号

電話（03）3578-2111（代表）



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。

